

デジタル田園都市国家構想総合戦略 ＜参考資料(データ集)＞

※本資料は参考資料であり、閣議決定されたデジタル田園都市国家構想総合戦略に含まれるものではありません。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1.人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

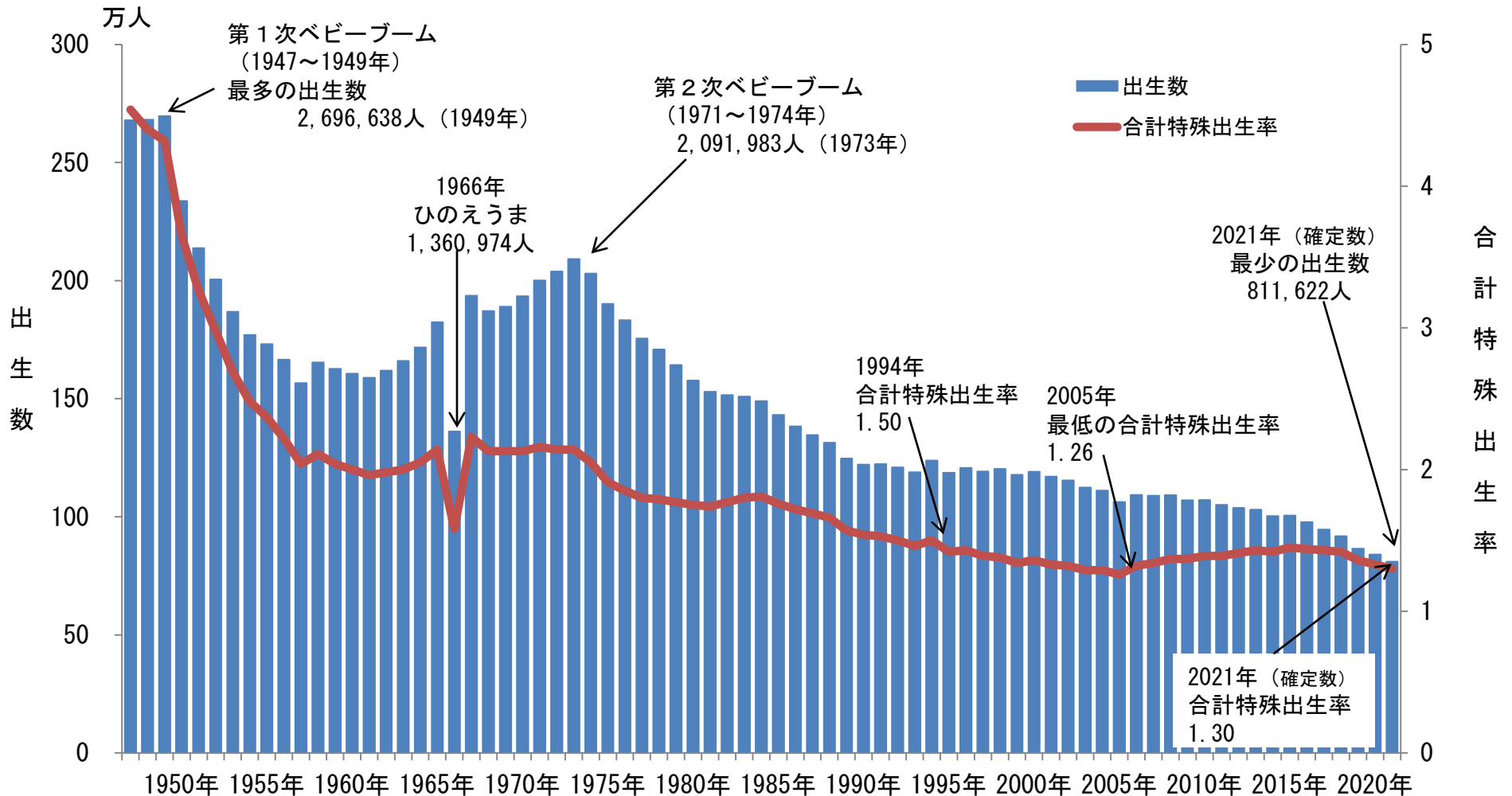
3. デジタル化

- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

日本の合計特殊出生率・出生数の推移



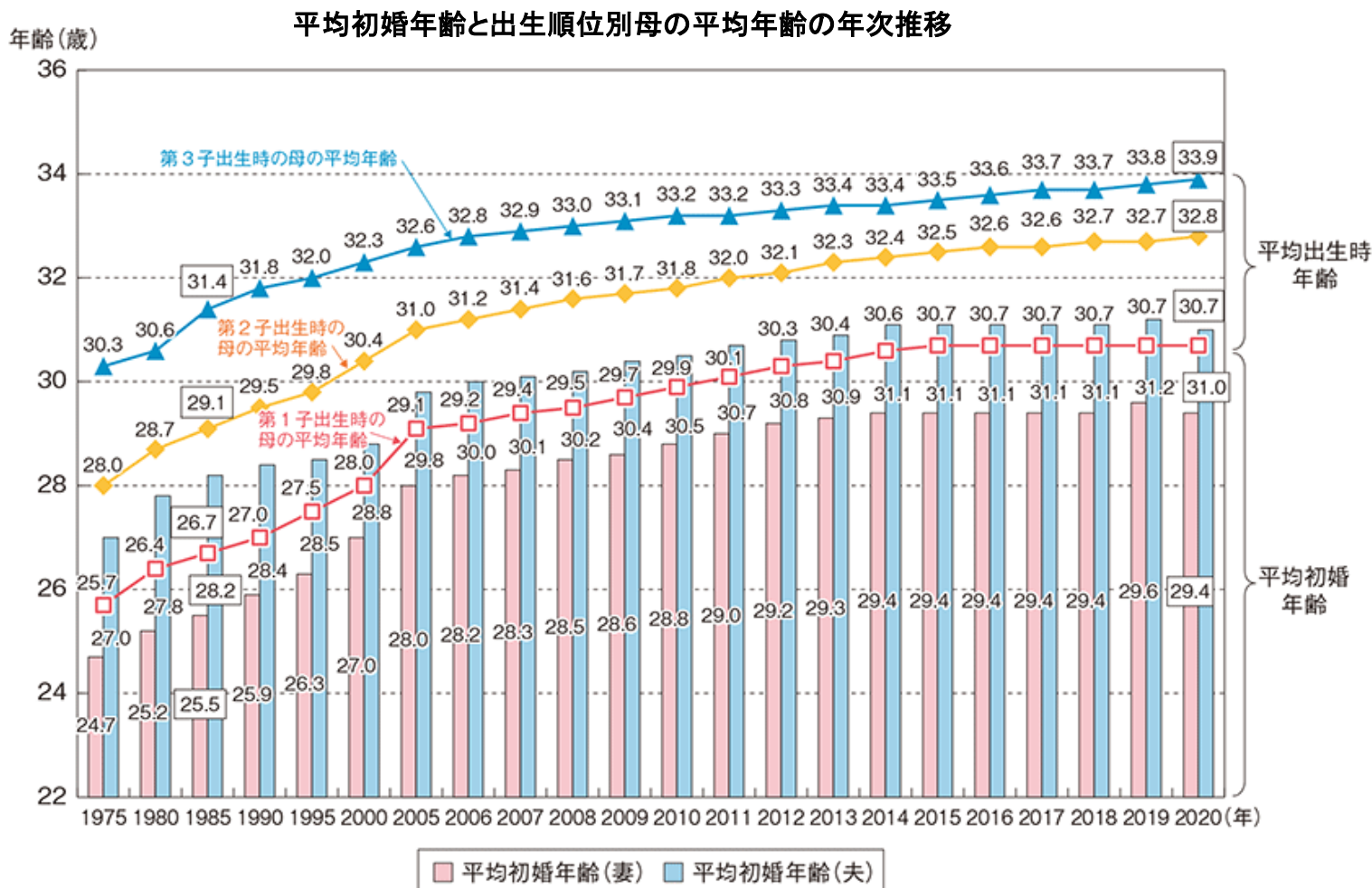
- 出生数・合計特殊出生率は1970年代半ばから長期的に減少傾向。合計特殊出生率は2006年以降緩やかに増加してきたが、最近再び減少傾向。出生数は2016年以降100万人を下回り、毎年減少している。
- 合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が維持される水準=2.07)を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」により作成。

平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢

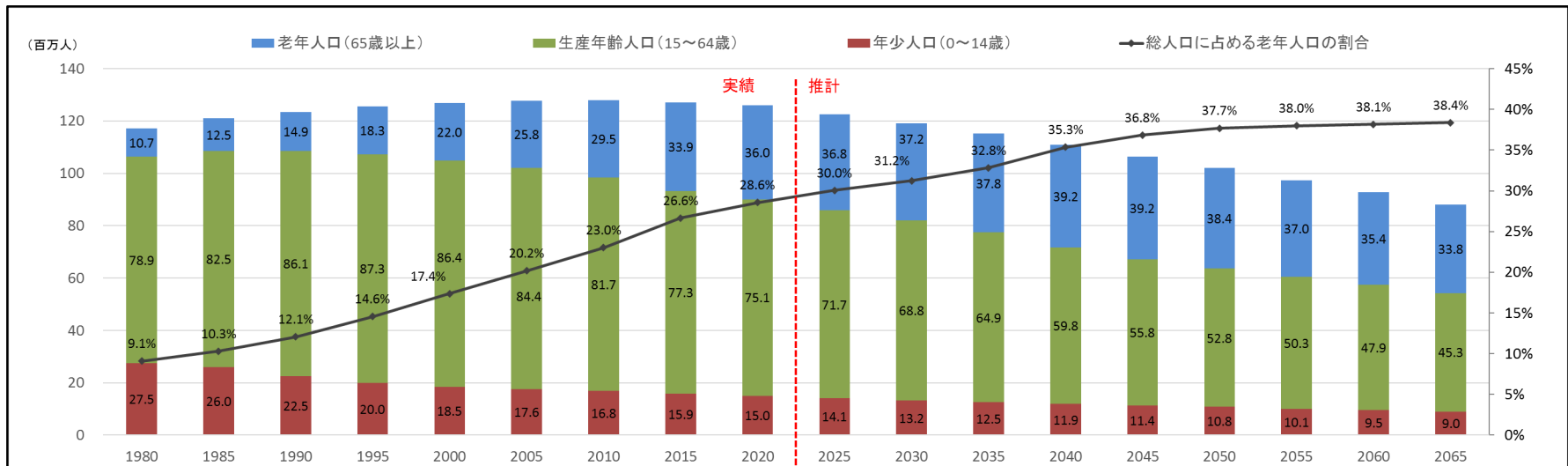
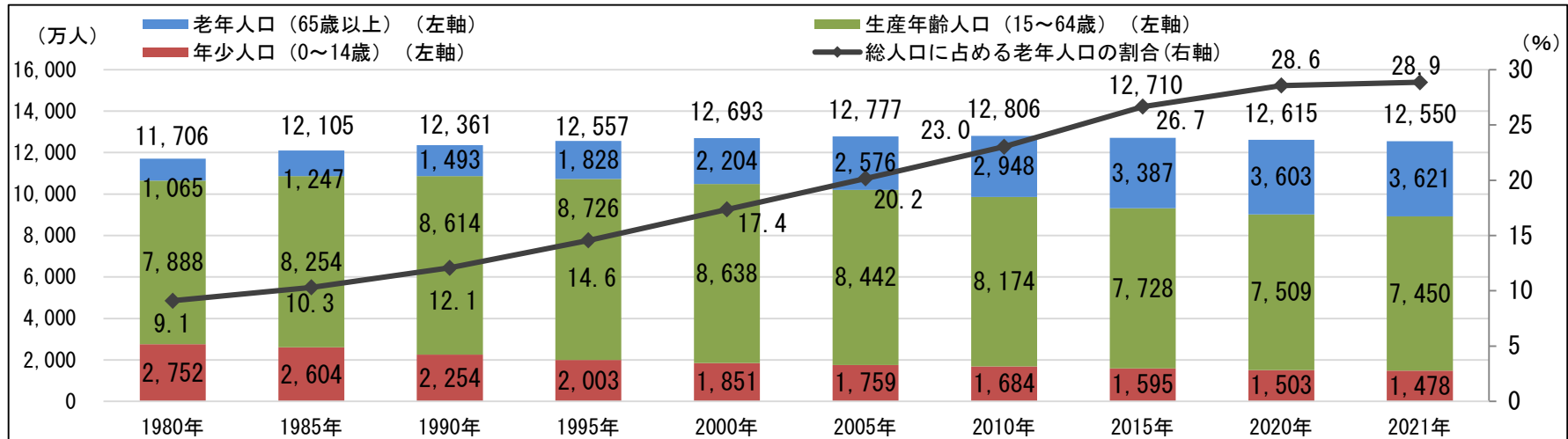
- 平均初婚年齢は夫、妻ともに上昇を続け、晩婚化が進行している。2020年で、夫が31.0歳、妻が29.4歳となっており、1985年と比較すると、夫は2.8歳、妻は3.9歳上昇している。
- 出生時の母親の平均年齢を出生順位別にみると、2020年においては、第1子が30.7歳、第2子が32.8歳、第3子が33.9歳となっている。1985年と比較すると第1子では4.0歳、第2子では3.7歳、第3子では2.5歳それぞれ上昇している。



日本における年齢3区分別の人口の推移



- 人口減少及び少子高齢化に伴い、我が国の生産年齢人口(15～64歳人口)は、1980年から2020年までに約380万人減少しており、今後も減少する見込み。
- また65歳以上の人口は2021年時点で約3,621万人であり、総人口に占める割合は28.9%となっている。

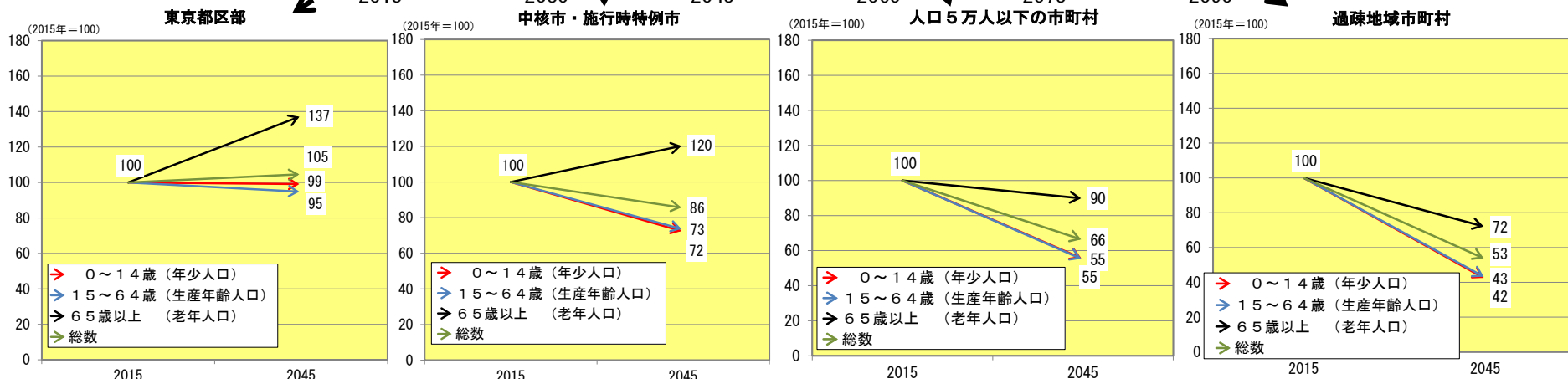
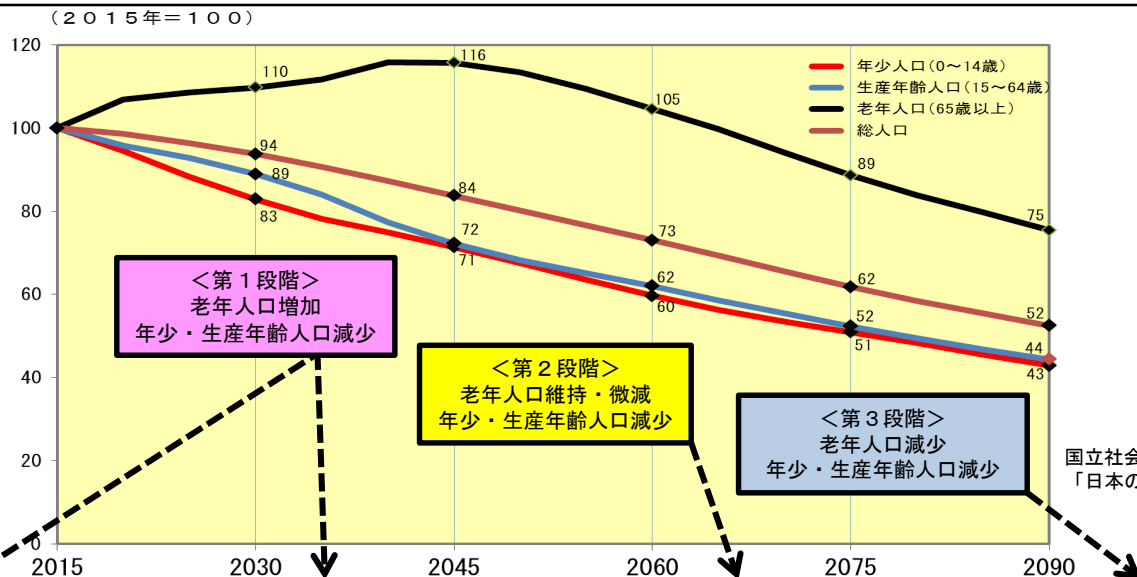


資料：2010年までは総務省「人口推計」（国勢調査結果を基に年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口）、2015年は総務省「国勢調査」（年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口）、2020年は総務省「国勢調査」（不詳補完値）、2021年は総務省「人口推計（令和3年10月1日現在）」、それ以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成29年推計）により作成。

地域によって異なる将来人口動向



- 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。
- 東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。

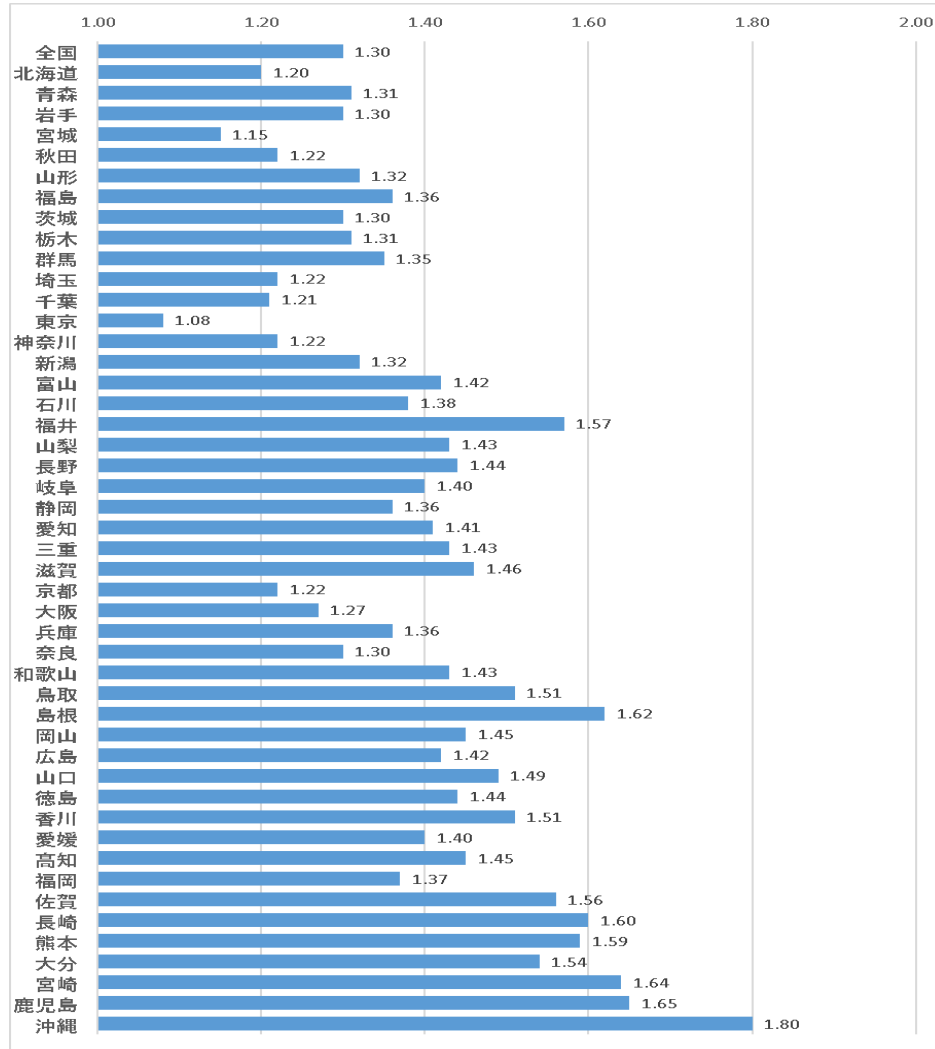


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」により作成。
 地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村（東京23区及び福島県内の市町村を除く778市、713町、168村（合計1,682市区町村））について、カテゴリー（人口5万人以下の市区町村は2015年の人口規模、中核市・特例市は平成30年4月1日現在、過疎地域市町村は平成29年4月1日現在でみたもの）ごとに総計を求め、2015年の人口を100とし、2045年の人口を指数化したもの。
 市区町村によっては複数のカテゴリーに含まれる場合がある。

合計特殊出生率の地域差



- 2021年の合計特殊出生率の全国値は1.30。
- 都道府県別にみると最高が沖縄県の1.80で、最低が東京都の1.08。九州、中国地方が高い傾向にある。



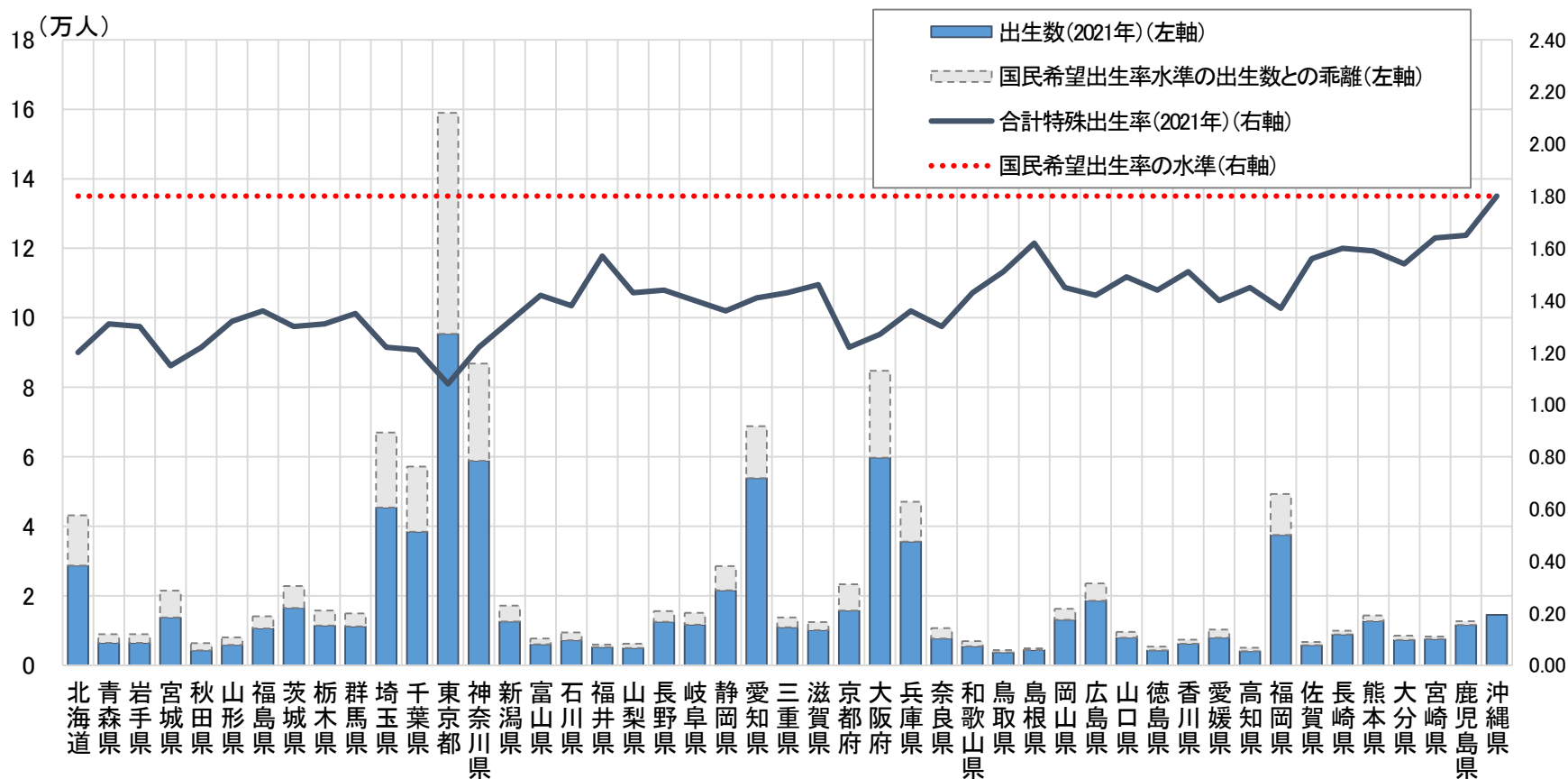
2021年の合計特殊出生率(都道府県)

1	沖縄	1.80
2	鹿児島	1.65
3	宮崎	1.64
4	島根	1.62
5	長崎	1.60
6	熊本	1.59
7	福井	1.57
8	佐賀	1.56
9	大分	1.54
10	鳥取	1.51
10	香川	1.51
12	山口	1.49
13	滋賀	1.46
14	岡山	1.45
14	高知	1.45
16	長野	1.44
16	徳島	1.44
18	山梨	1.43
18	三重	1.43
18	和歌山	1.43
21	富山	1.42
21	広島	1.42
23	愛知	1.41
24	岐阜	1.40
24	愛媛	1.40
26	石川	1.38
27	福岡	1.37
28	福島	1.36
28	静岡	1.36
28	兵庫	1.36
31	群馬	1.35
32	山形	1.32
32	新潟	1.32
34	青森	1.31
34	栃木	1.31
36	岩手	1.30
36	茨城	1.30
36	奈良	1.30
39	大阪	1.27
40	秋田	1.22
40	埼玉	1.22
40	神奈川	1.22
40	京都	1.22
44	千葉	1.21
45	北海道	1.20
46	宮城	1.15
47	東京	1.08
	全国	1.30

都道府県別出生数等の状況



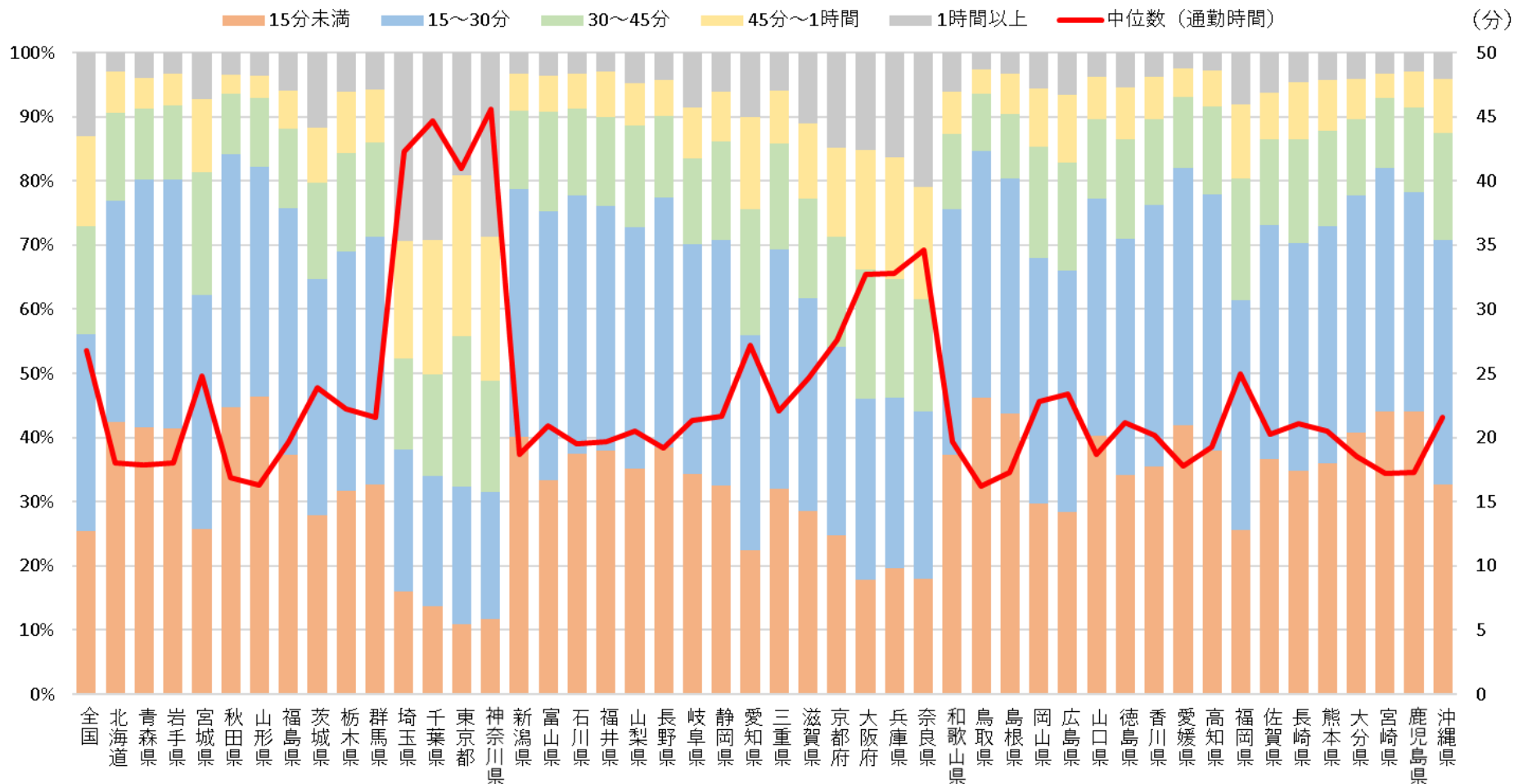
- 出生数を都道府県別にみると、若い世代が多く暮らす、一都三県、大阪府や兵庫県、愛知県、福岡県、北海道といった大都市又は大都市を有する地域で多い。
- また、国民希望出生率水準の出生数(仮に、国民希望出生率となった場合の出生数)との乖離も、こうした大都市又は大都市を有する地域で大きくなっており、全国の出生数・合計特殊出生率については、これらの地域の出生数・合計特殊出生率の動向が大きく影響するものと考えられる。



資料：厚生労働省「令和3年(2021)人口動態統計(確定数)」により作成。
 国民希望出生率水準の出生数は、2021年の出生数×1.8÷2021年の合計特殊出生率で計算。

都道府県別家計を主に支える者の通勤時間別世帯割合及び中位数（通勤時間）

- 都道府県別に家計を主に支える者の通勤時間別世帯割合をみると、東京圏では通勤（片道）に1時間以上かける世帯の割合が高い。
- 中位数（通勤時間）をみると、東京圏は中央値で40分以上となっており、地方圏より通勤時間が長いことがわかる。



資料：総務省「住宅・土地統計調査」（平成30年）により作成。

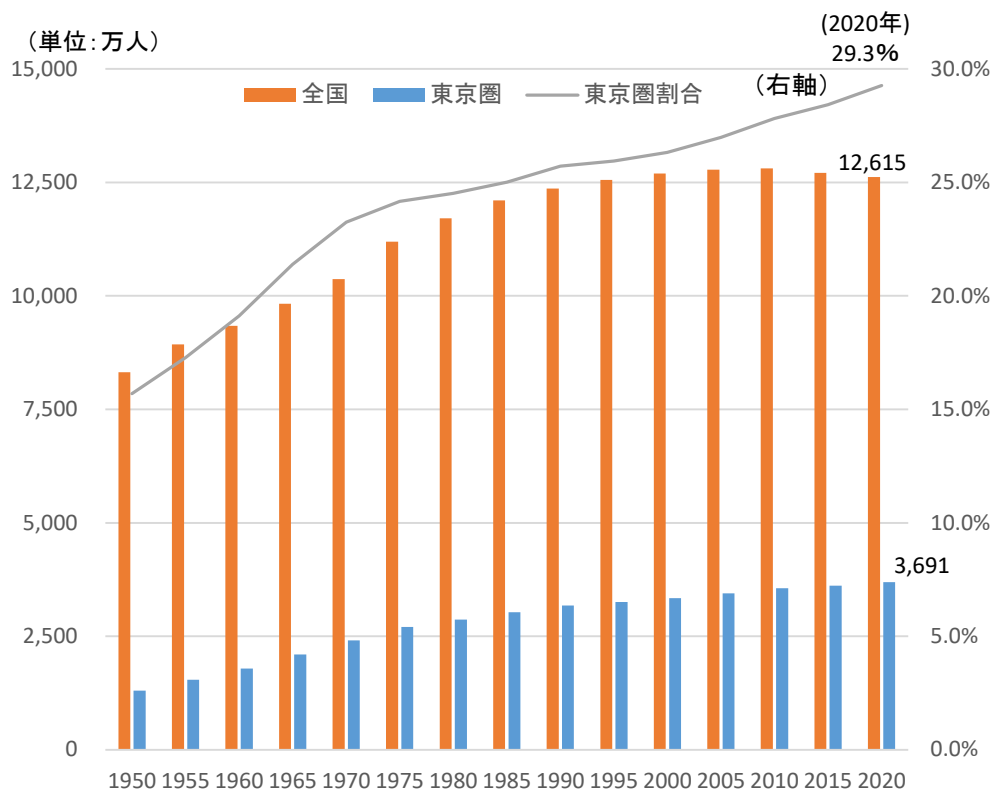
家計を主に支える者の世帯割合は、2014年以降現住居に入居した家計を主に支える者が雇用者である主世帯の割合である。

東京圏人口の増加



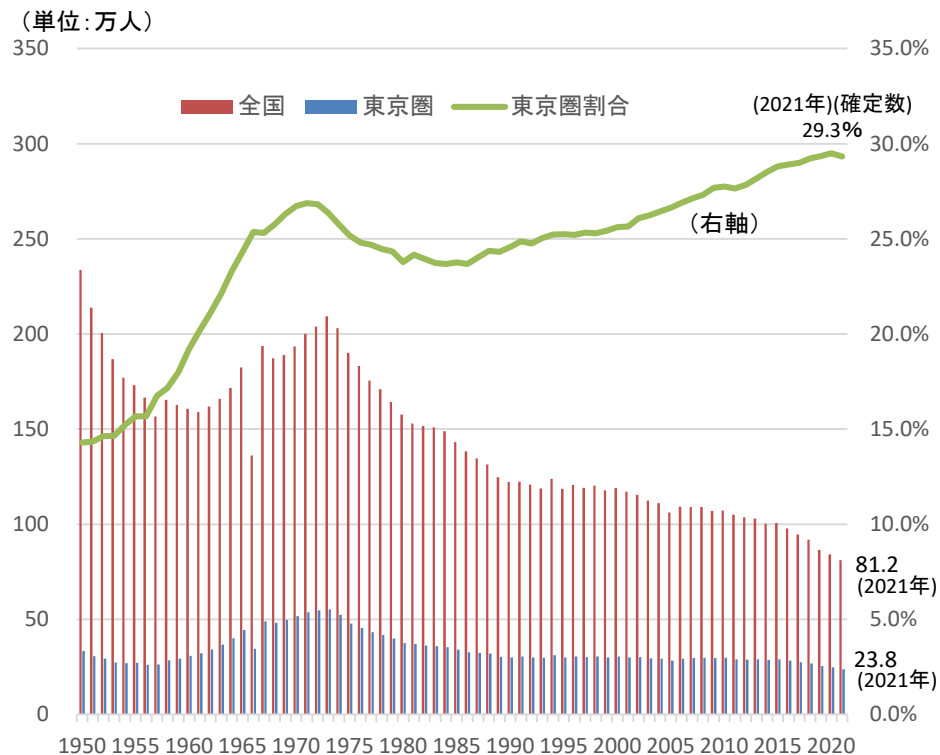
- 全国的な出生数の減少に加え、地方圏から東京圏へ人の流れが続いていることから、全国の人口に占める、東京圏の割合は一貫して増加傾向。
- 出生数でも、1980年代後半以降、全国に占める東京圏の割合は増加傾向にあり、東京圏人口に占める東京圏出身者の割合が増えている。

全国の人口に占める東京圏の割合



資料：総務省「国勢調査」により作成。
東京圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の一都三県。

全国の出生数に占める東京圏の割合



資料：厚生労働省「人口動態統計」により作成。
東京圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の一都三県。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1.人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

3. デジタル化

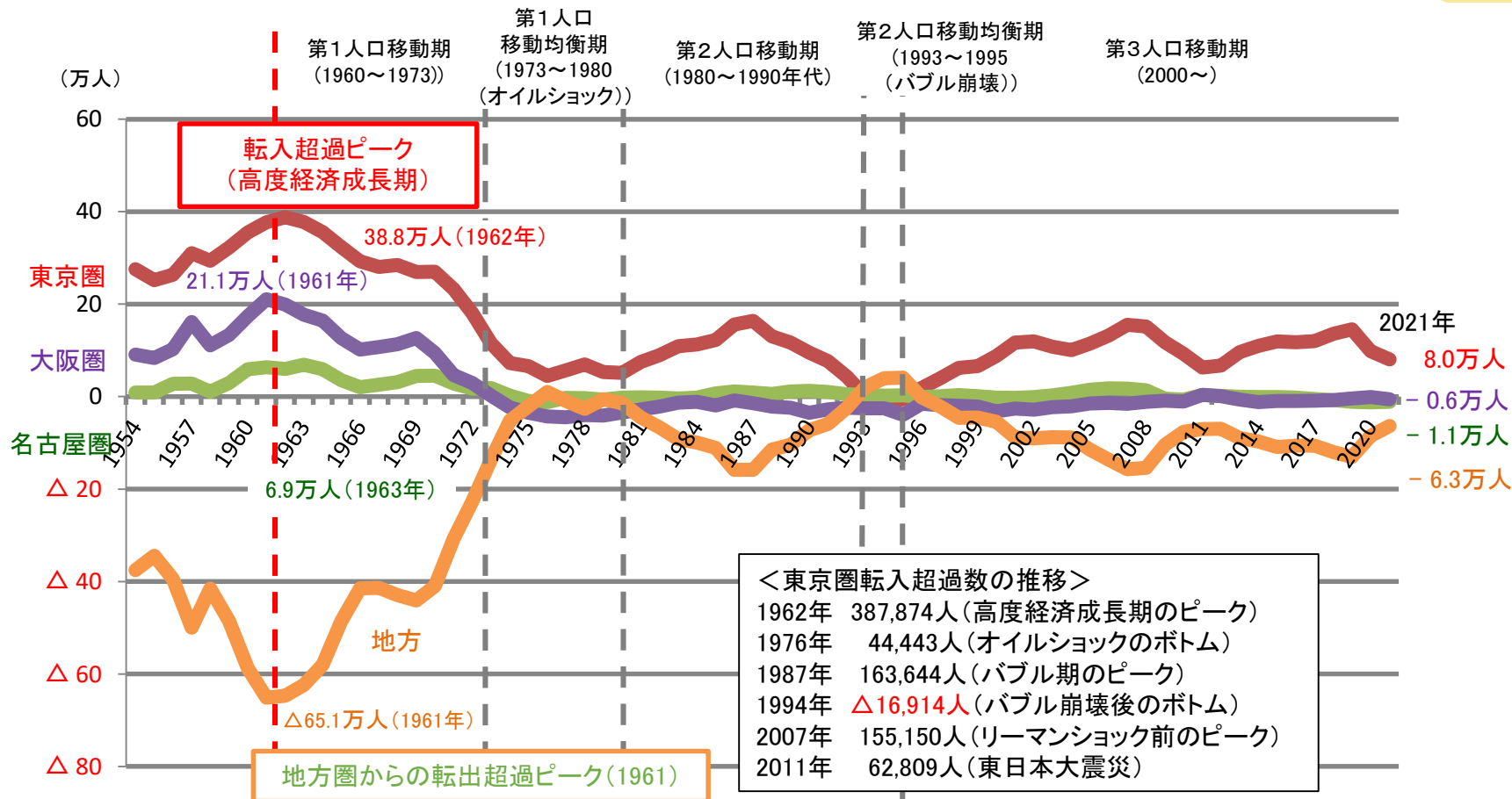
- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移



○ これまで地方圏から大都市圏への人口移動が続いてきたが、過去2回大都市圏への人口移動が停滞した時期がみられる。

三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移



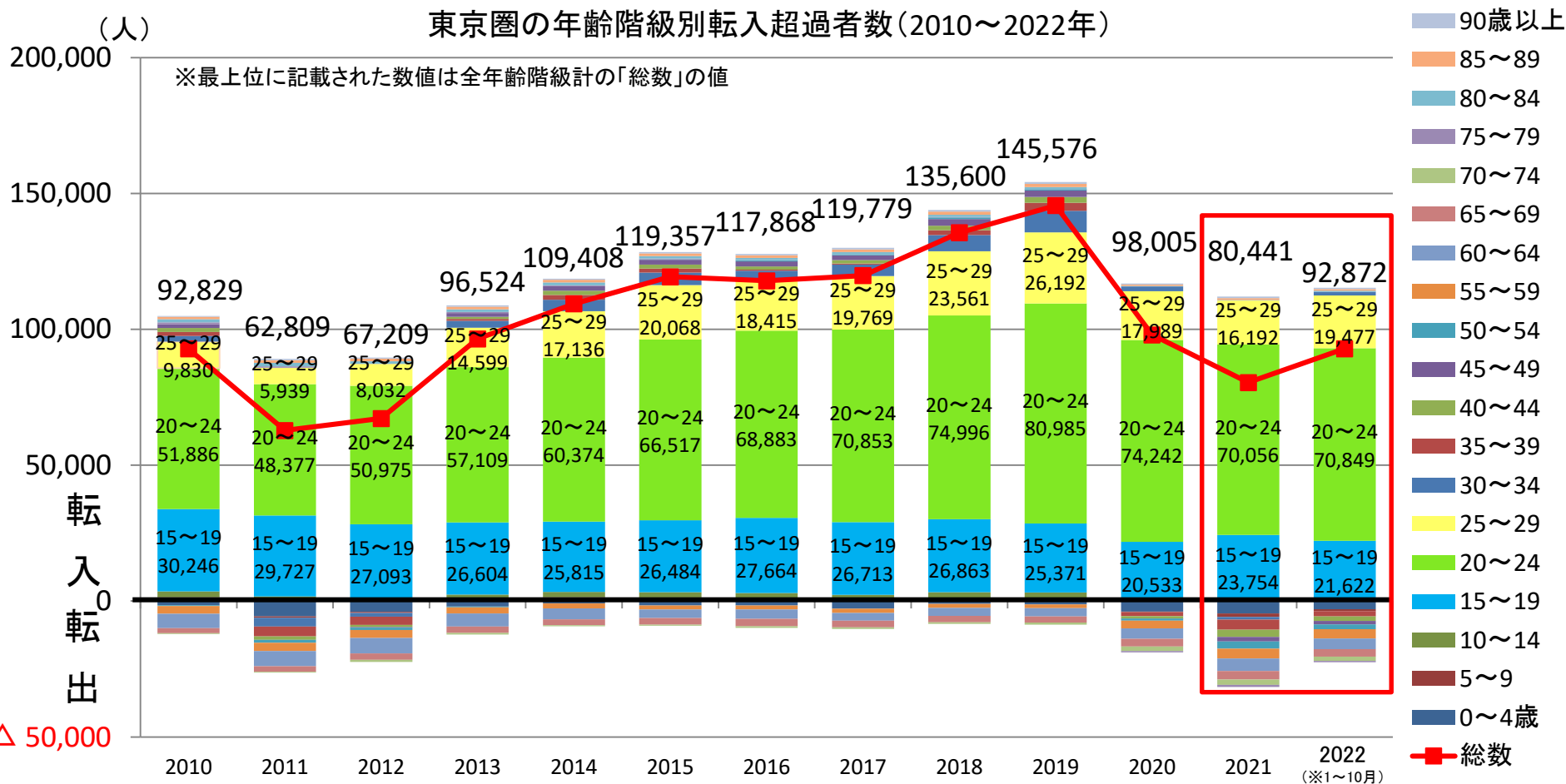
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏
地方：三大都市圏以外の地域

東京圏の転入超過数（2010年－2022年、年齢階級別）



- 2021年の東京圏の転入超過数は8.0万人。2022年は9.3万人（※1～10月の合計）と、前年と比べ転入超過数は増加している。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



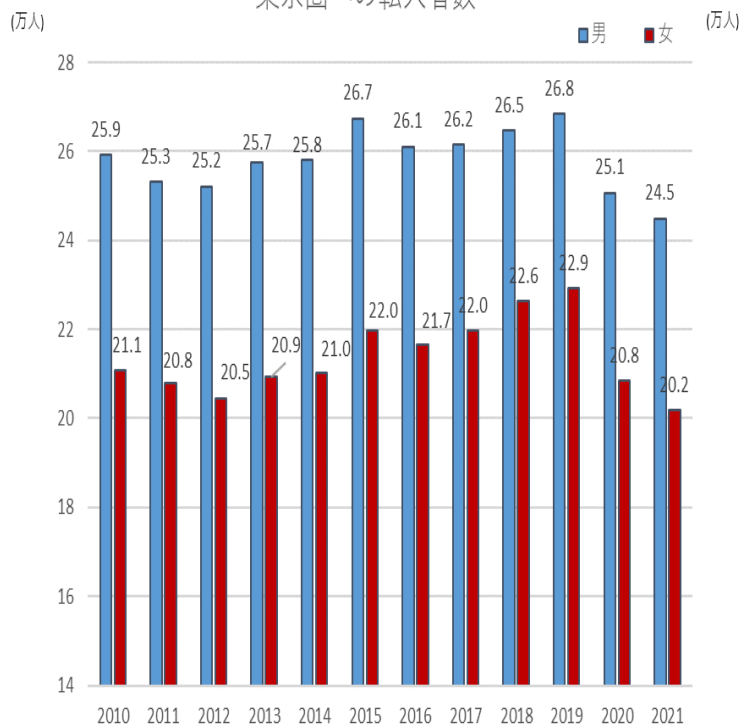
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

人口移動の状況（東京圏・男女別）

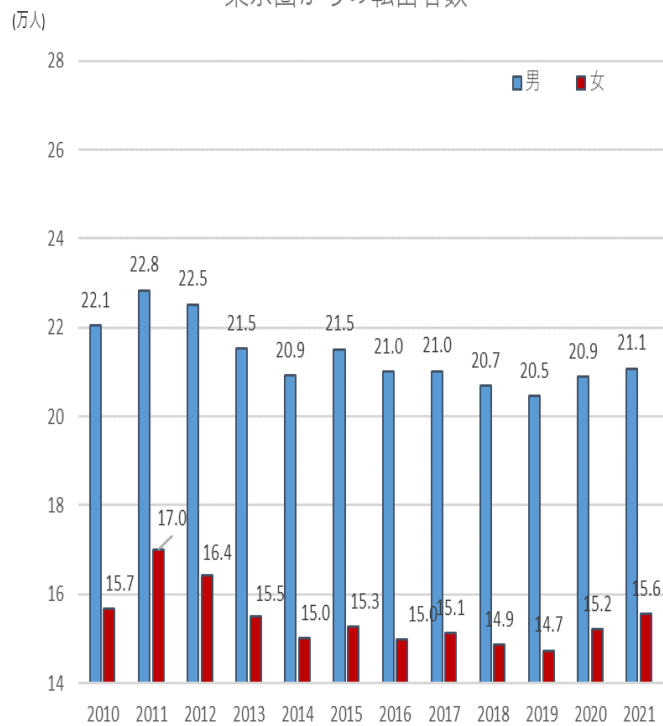


○ 近年では、東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性の方が多い。

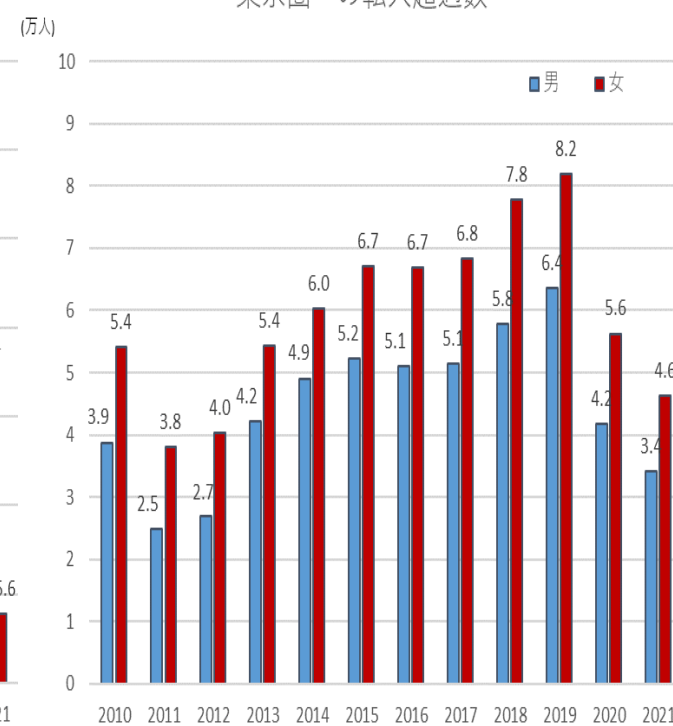
東京圏への転入者数



東京圏からの転出者数



東京圏への転入超過数



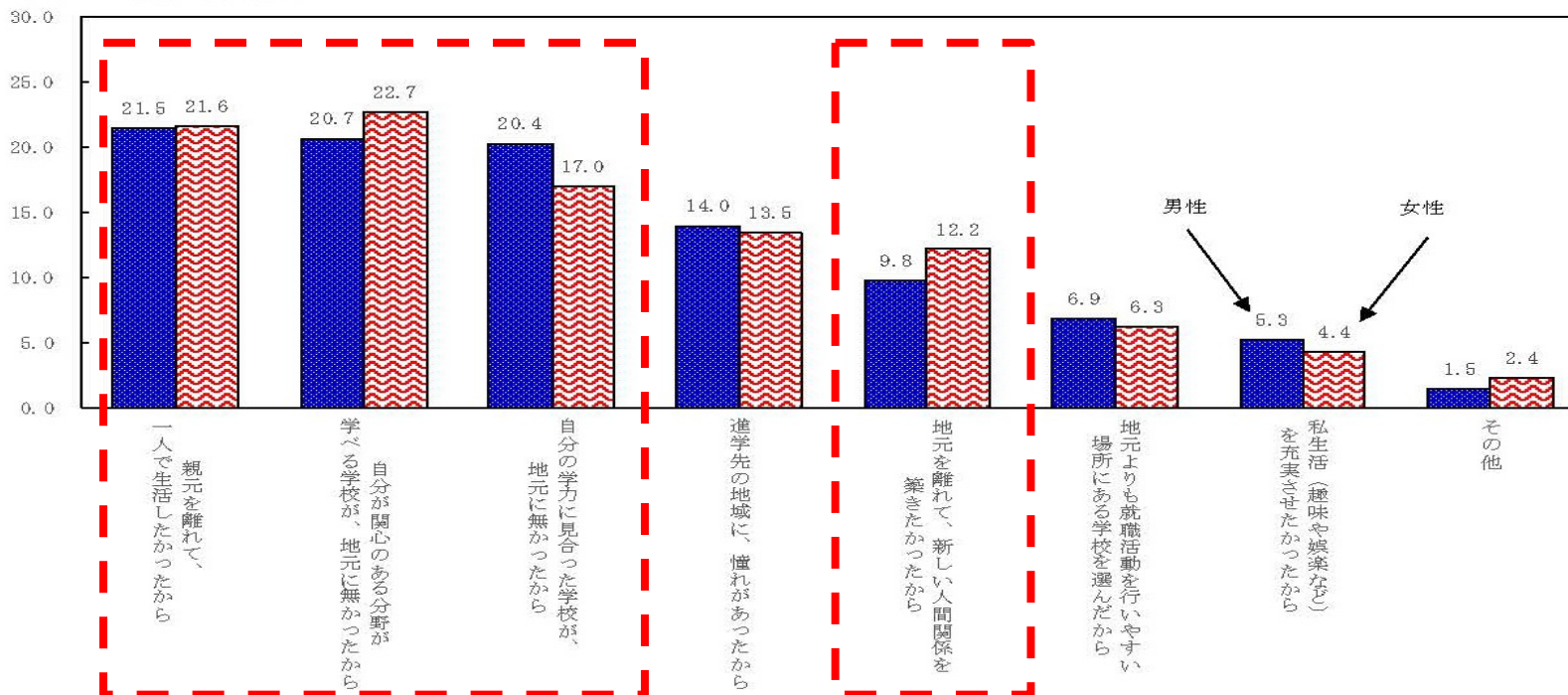
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

生まれ育った地域（地元）を離れた理由（進学）

- 地元と異なる地域に進学した理由は、男女ともに親元を離れた生活の希望、学業における興味関心分野、学力などによる理由の比率が高い。
- 男女差に着目すると、女性の回答比率は「自分が関心のある分野が学べる学校が、地元になかったから」と「地元を離れて、新しい人間関係を築きたかったから」で男性よりもやや高く、男性は「自分の学力に見合った学校が、地元になかったから」で、回答比率が女性よりもやや高い。
- 総じて、人々が進学にあたって地元を離れる理由には、一人暮らしや地元以外の地域への憧れといった理由もあるが、自分の学力や関心に合った学校が地元が存在しないことも大きな理由の一つである。

地元と異なる地域に進学した理由

(回答比率(複数回答)、%)

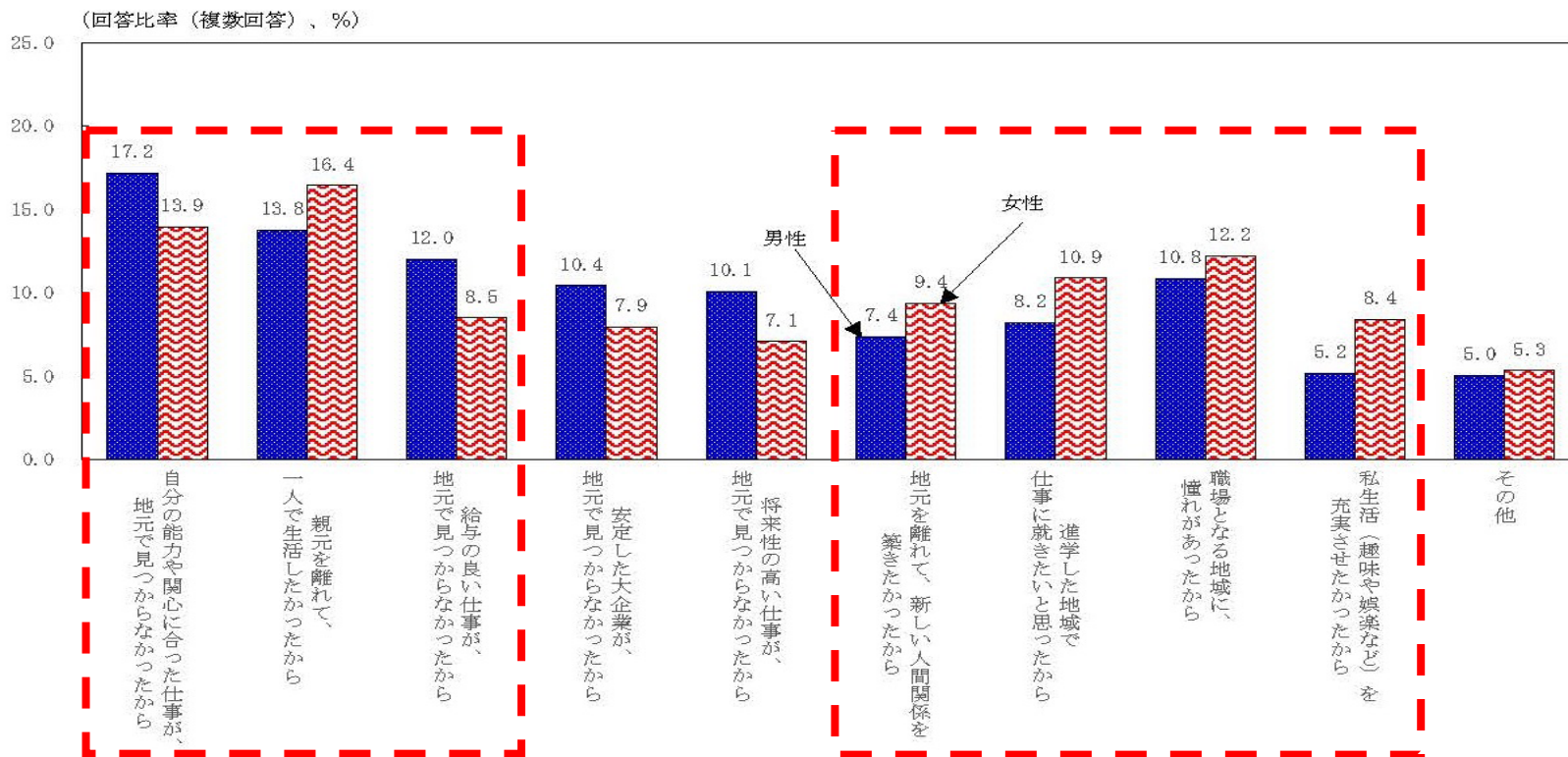


出典：内閣府「地域の経済2020-2021」、内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査」
 進学のために生まれ育ったところ（地元）を離れた理由について尋ねた質問に対する回答のうち、地元が東京圏ではない回答者を集計（複数回答）。
 延べ回答件数は3,056件。

生まれ育った地域（地元）を離れた理由（就職）

- 地元と異なる地域に就職した理由は「自分の能力や関心に合った仕事が、地元で見つからなかったから」、「親元を離れて、一人で生活したかったから」、「給与の良い仕事が、地元で見つからなかったから」といった理由の回答比率が高い。
- 男女差でみると男性は給与の良い仕事や自分の能力や関心に合う仕事が地元で見つからなかったという理由が女性の同理由の回答比率を上回る一方、女性は親元を離れた生活の希望、私生活の充実への希望の回答比率が男性の同理由の回答比率を上回っている。

地元を離れて東京圏で就職した理由



出典：内閣府「地域の経済2020-2021」、内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査」
 生まれ育ったところ（地元）と異なるところで仕事に就いた理由について尋ねた質問に対する回答（その他除く）のうち、地元が東京圏でなく、かつ最初の仕事に就いた時には東京圏に住んでいた回答者を集計（複数回答）。延べ回答件数は2,387件。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

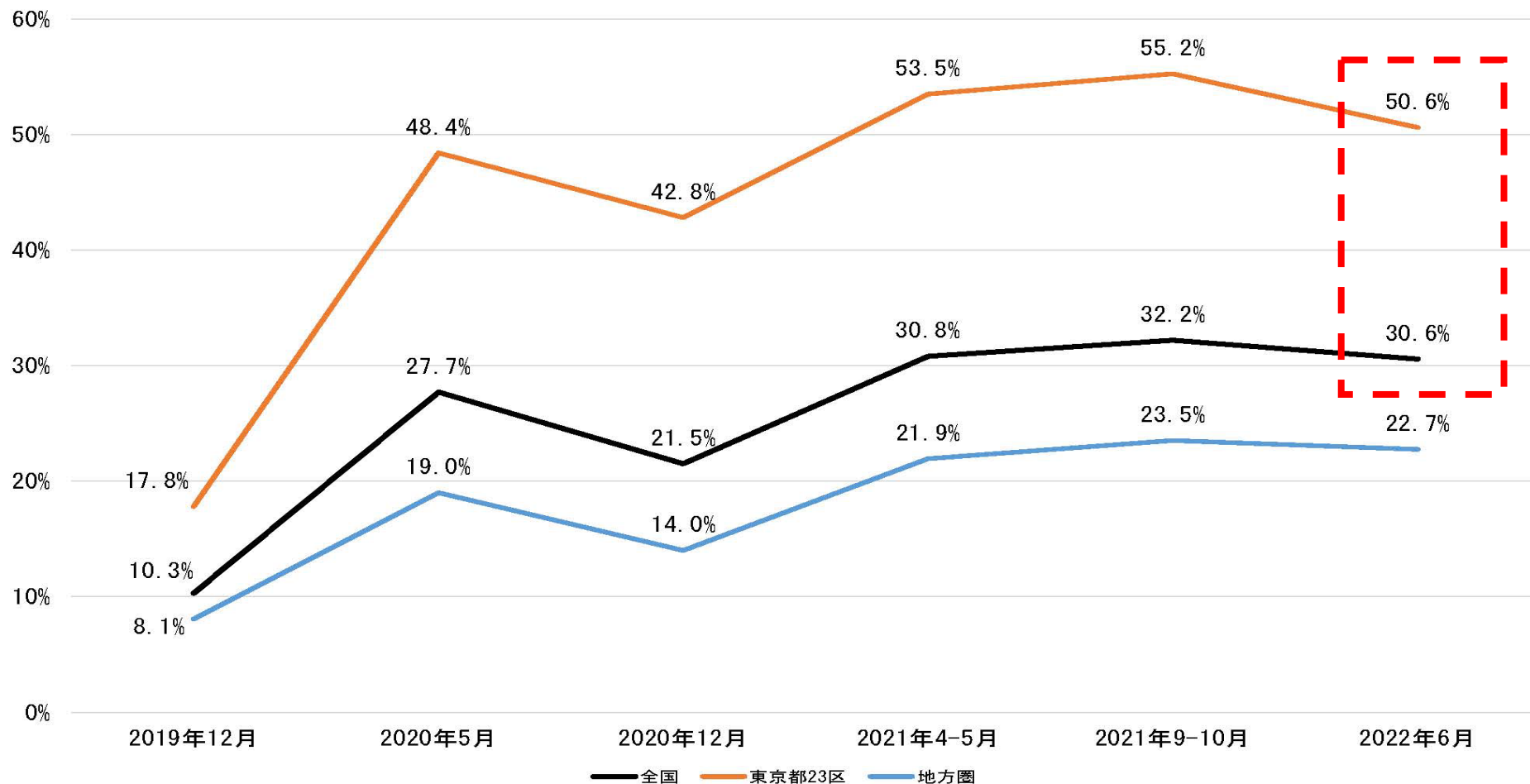
- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

3. デジタル化

- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

地域別のテレワーク実施率（就業者）

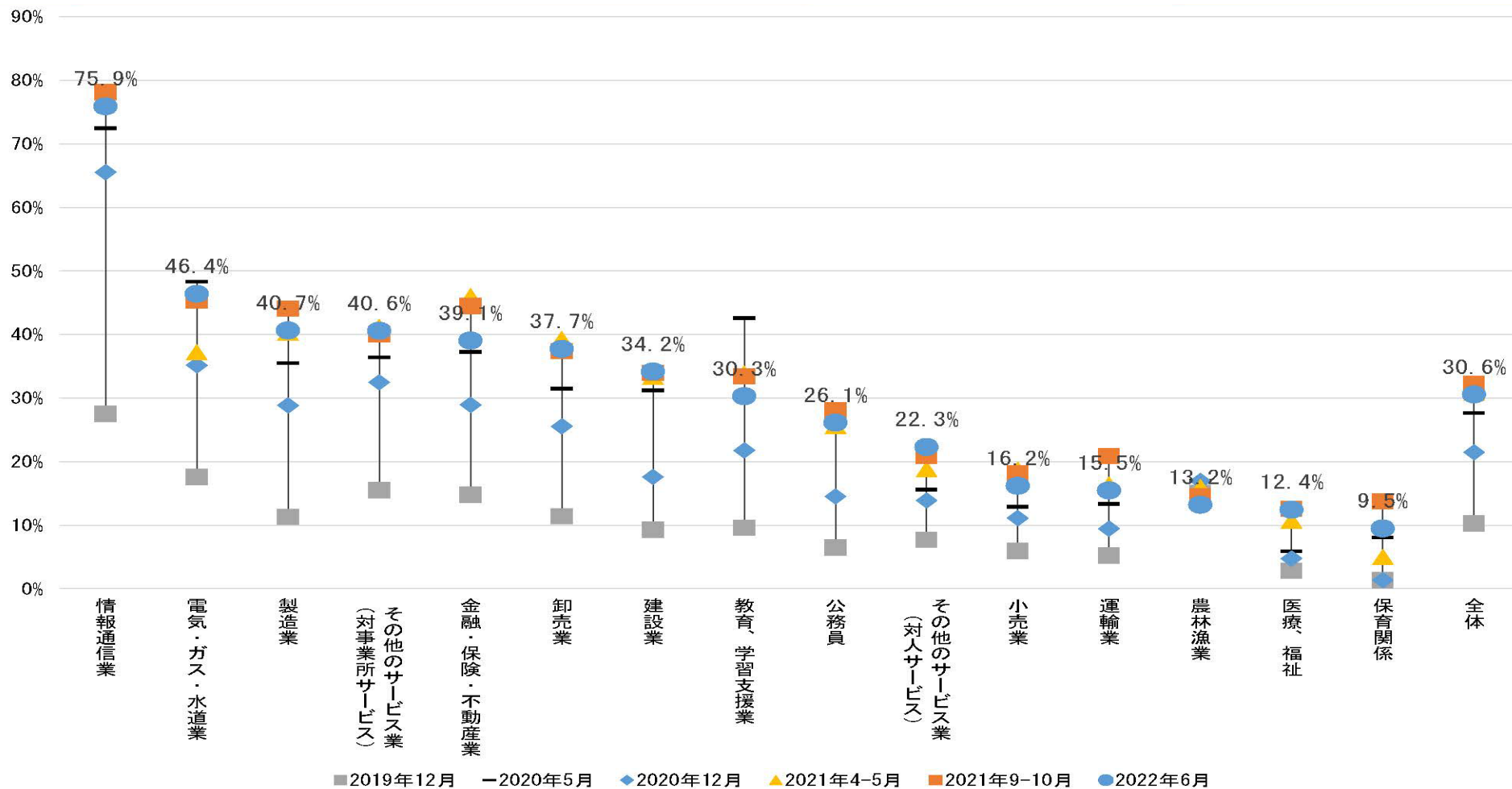
- 感染症の影響により、テレワークの実施率は上昇。
- 東京23区のテレワーク実施率は2022年6月時点で50.6%と高い水準で推移し、全国に比べて20ポイント程度高い。



※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

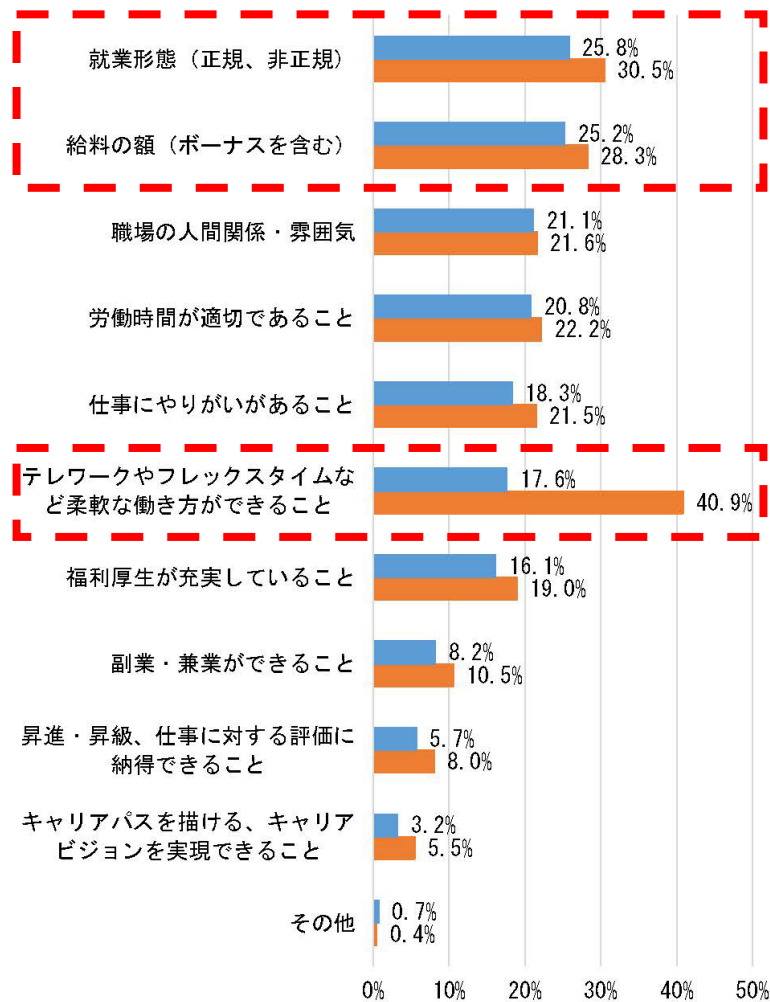
業種別のテレワーク実施率（就業者）

○ 業種別にみたテレワーク実施率は情報通信業が群を抜いて高く、他の産業との乖離が目立つ。



働く上で重視するもの（就業者）

- 全体的には就業形態、給料の額について重視する割合が高い。
- テレワーク経験者においては、柔軟な働き方を重視する割合が高くなる傾向が見られる。



※「重視するようになったものは特にない」と回答した人の割合は、就業者全体で34.9%、テレワーク経験者で19.6%

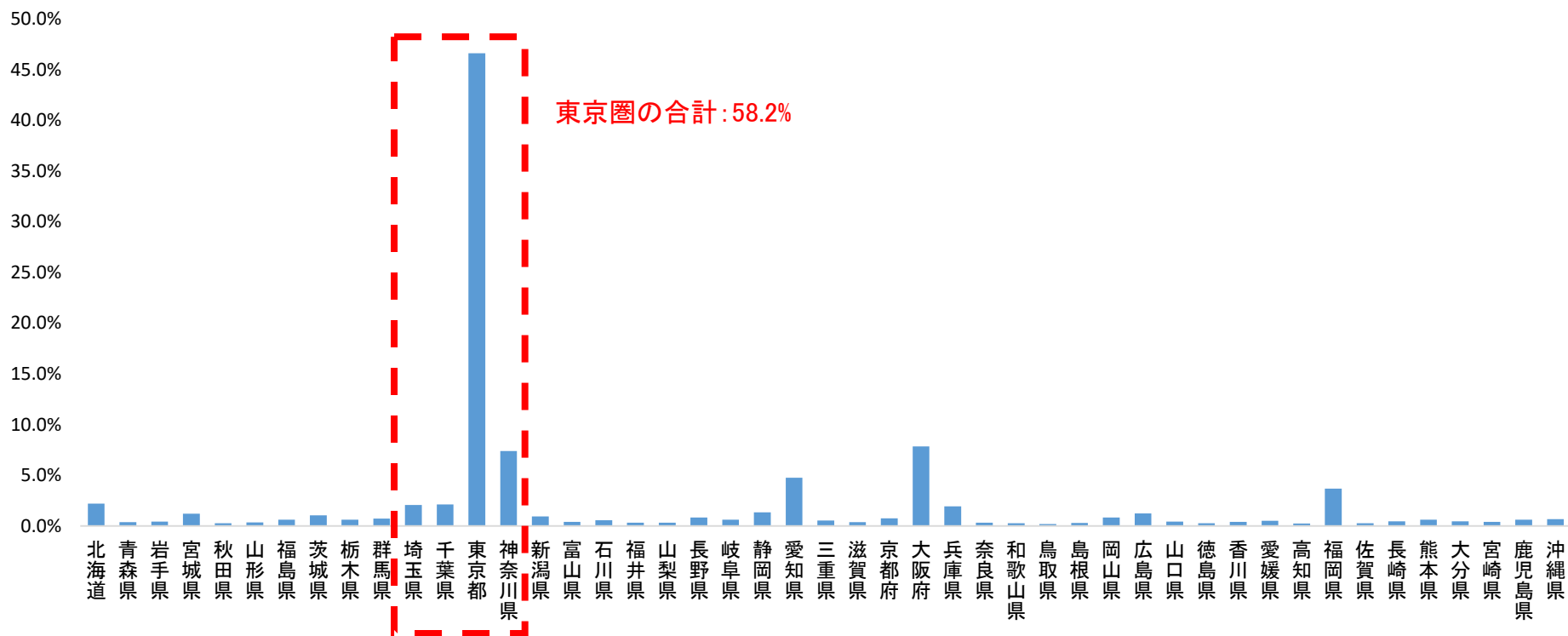
■ 就業者全体 ■ テレワーク経験者

(回答者数/回答対象者数)	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
就業形態（正規、非正規）	33.9%	30.5%	26.5%	20.1%	14.2%
給料の額（ボーナスを含む）	36.6%	33.0%	24.4%	17.6%	8.9%
職場の人間関係・雰囲気	27.5%	23.9%	20.1%	17.0%	15.0%
労働時間が適切であること	21.8%	24.3%	20.8%	17.9%	18.1%
仕事にやりがいがあること	19.9%	20.1%	18.6%	16.8%	15.1%
テレワークやフレックスタイムなど柔軟な働き方ができること	18.2%	21.0%	17.2%	17.1%	13.2%
福利厚生が充実していること	27.9%	20.2%	13.0%	9.6%	6.6%
副業・兼業ができること	10.0%	11.4%	8.5%	5.3%	4.3%
昇進・昇級、仕事に対する評価に納得できること	8.2%	7.4%	5.9%	4.4%	1.0%
キャリアパスを描ける、キャリアビジョンを実現できること	4.8%	4.9%	2.8%	1.8%	0.9%
その他	0.6%	0.7%	0.9%	0.7%	0.7%
重視するようになったものは特にない	24.9%	28.3%	33.8%	41.2%	51.6%

情報通信業の全国の生産に占める各都道府県の割合

○ テレワーク実施率の高い情報通信業の生産について、全国の生産に占める各都道府県の割合を確認すると、2019年度では東京都に46.6%と約5割が集中し、東京圏の合計では58.2%を占める。東京都以外も、大阪府7.8%、神奈川県7.4%、愛知県4.8%、福岡県3.7%と大都市圏が中心である。

全国の生産に占める各都道府県の割合(情報通信業)

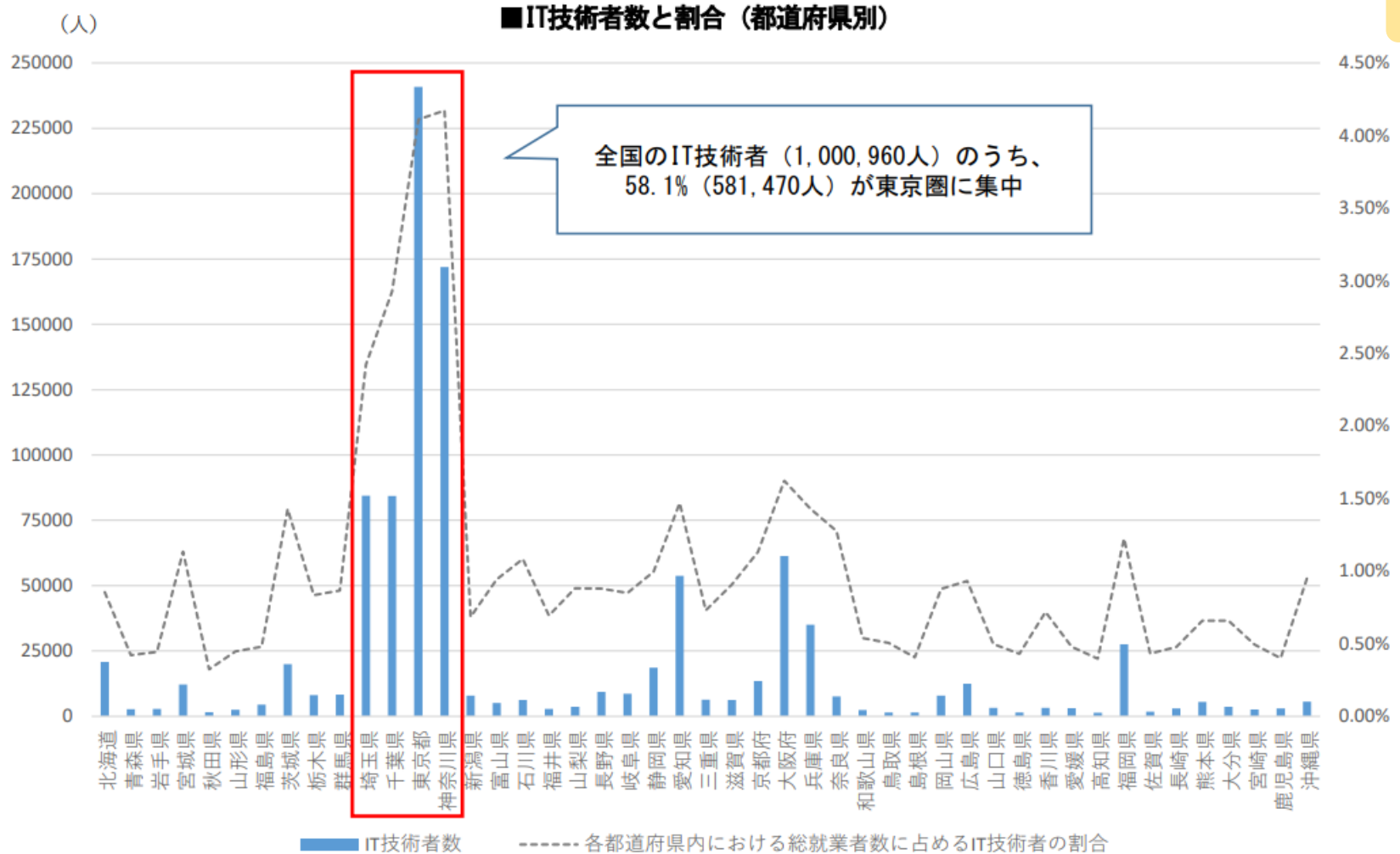


資料：内閣府「県民経済計算（2019年度（令和元年度））」により作成。
 全国（全県計）の生産に占める各都道府県の割合。

IT技術者数と割合



○ 全国のIT技術者(約100万人)のうち、58.1%が東京圏に集中している。



資料：総務省「国勢調査」(平成27年)により作成。

IT技術者=職業(小分類)における「システムコンサルタント・設計者」及び「ソフトウェア作成者」及び「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算。
 就業者総数=15歳以上就業者数



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

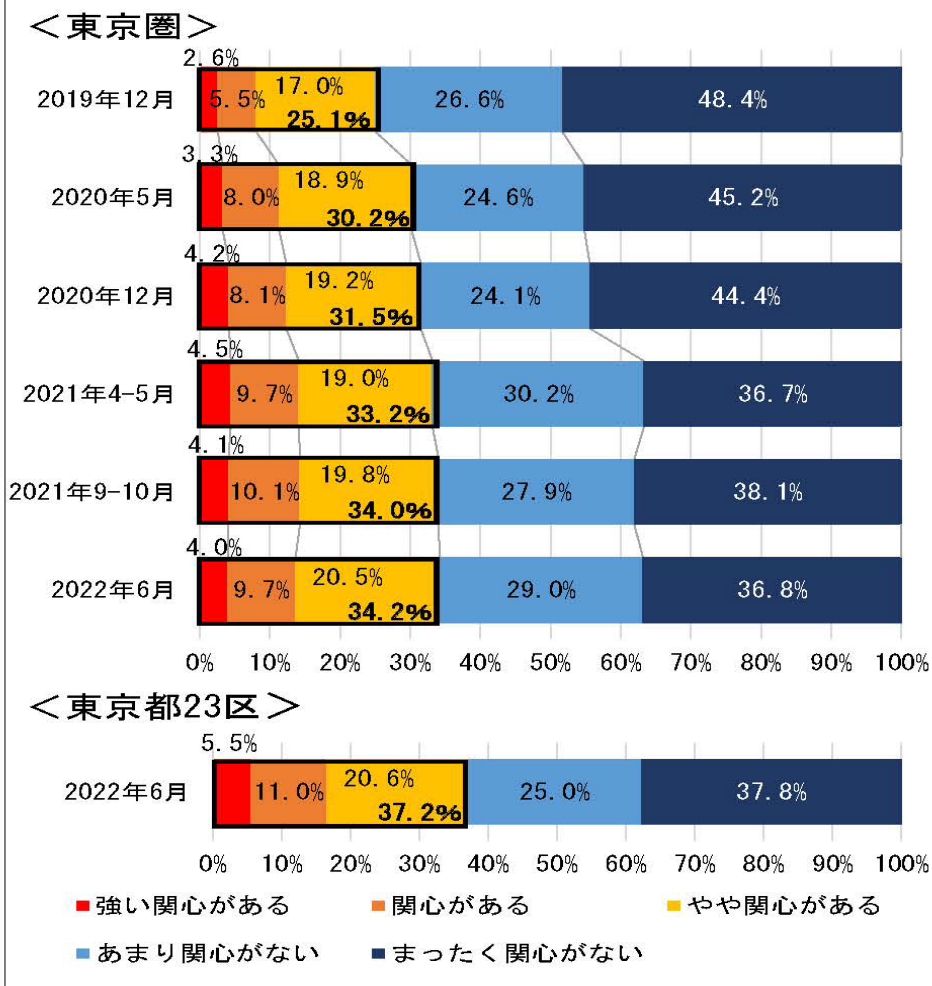
3. デジタル化

- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

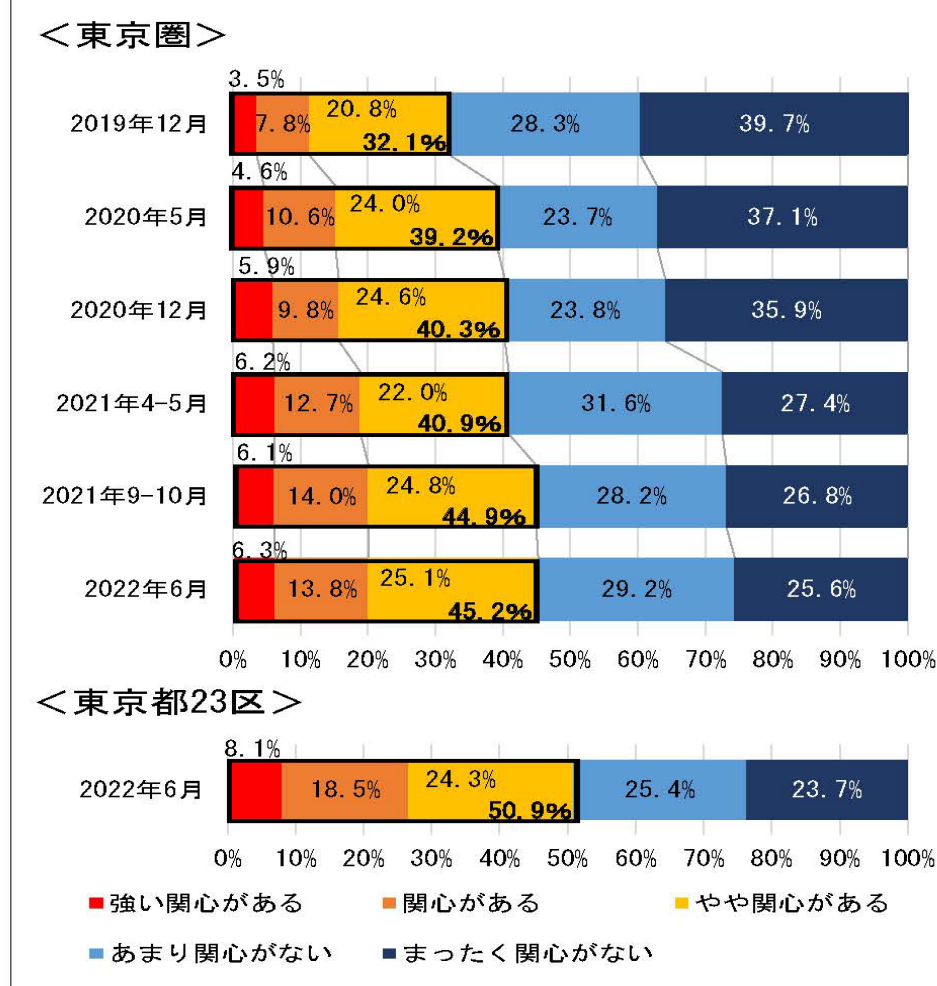
地方移住への関心（東京圏在住者）

○ 東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は全年齢層で増加している。特に、20歳代ではその傾向がより強く表れている。

全年齢

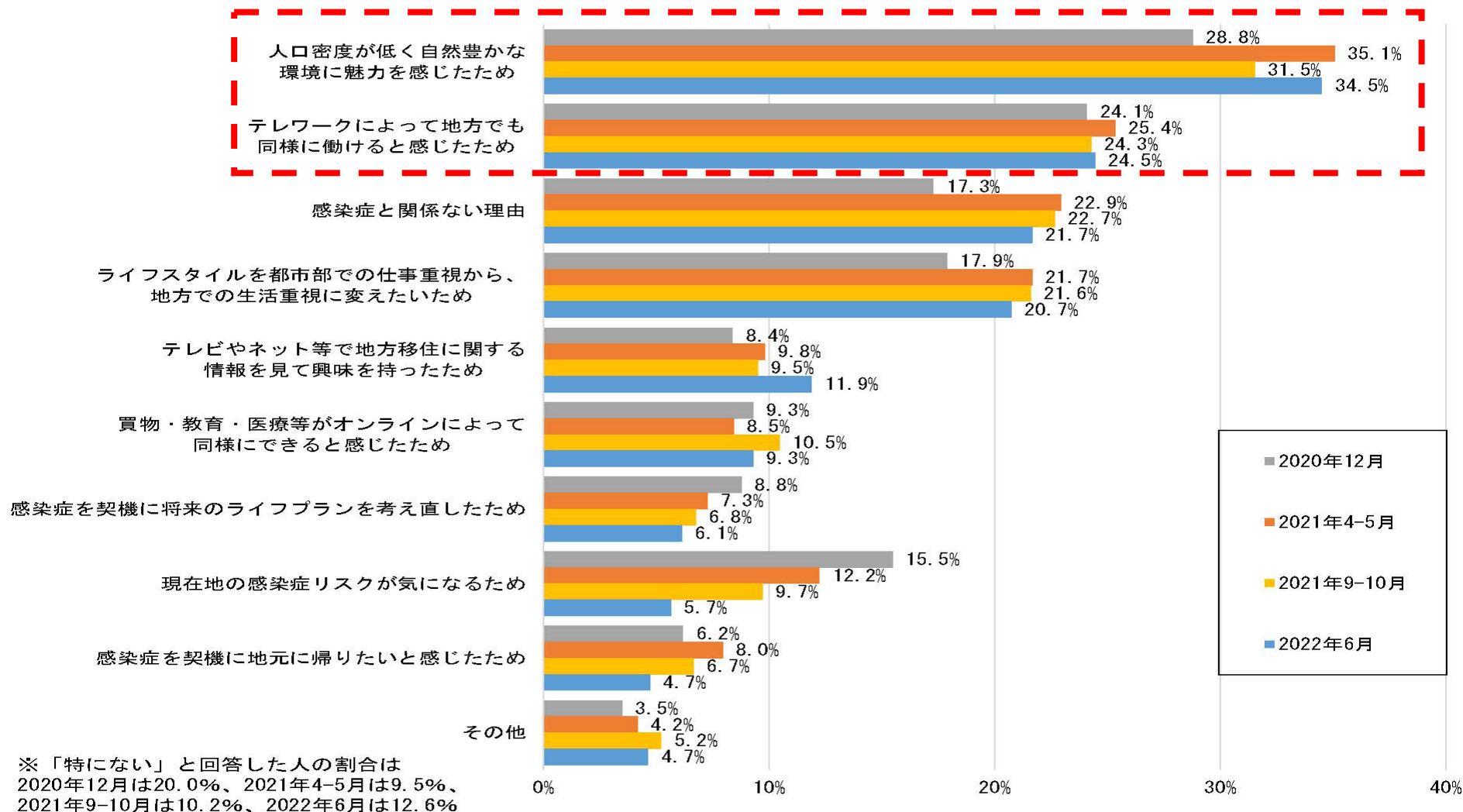


20歳代



地方移住への関心理由（東京圏在住者で地方移住に関心がある人）

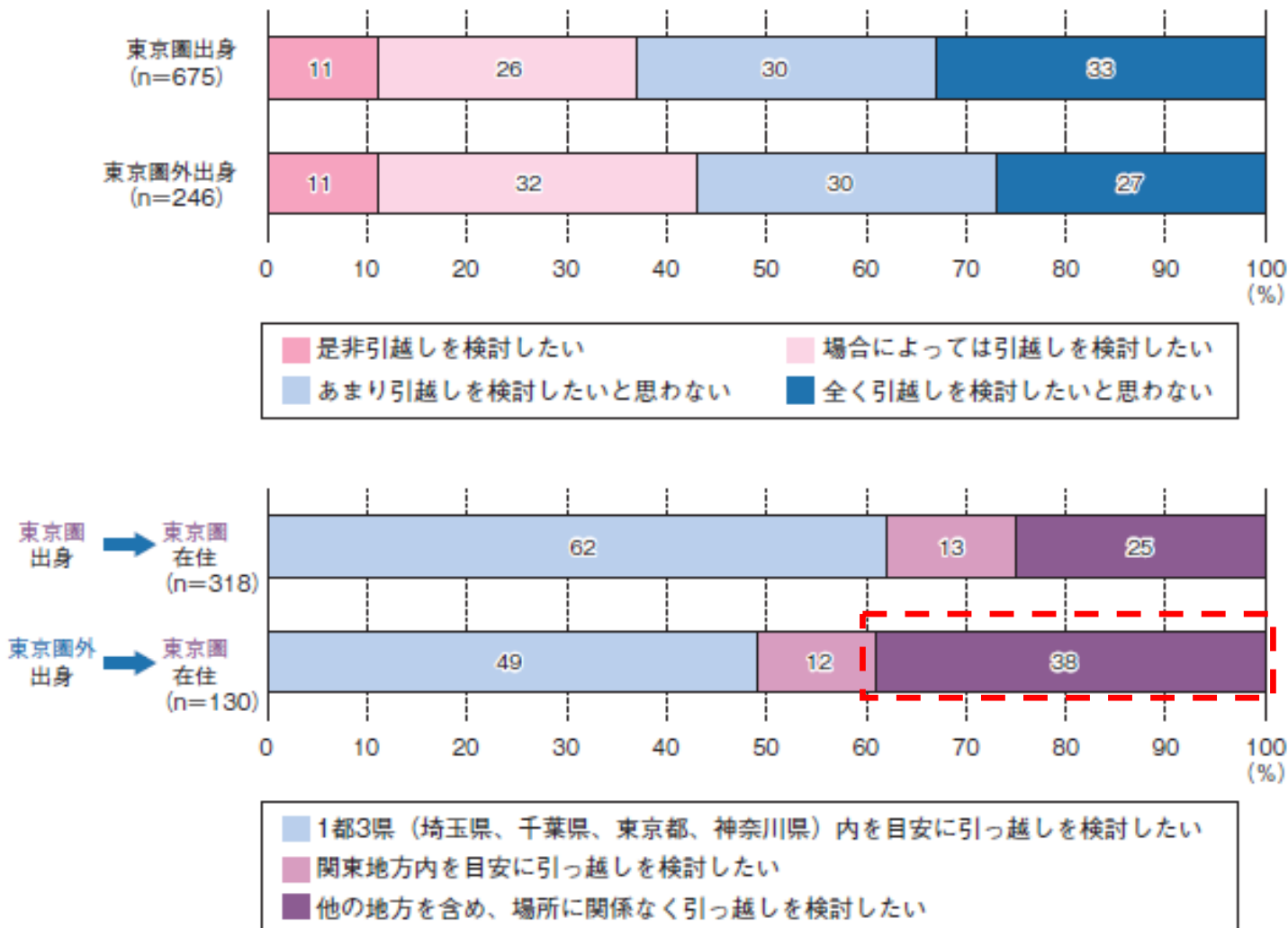
○ 地方移住への関心理由として、「人口密度が低く自然豊かな環境の魅力を感じたため」が34.5%、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」が24.5%にのぼる。（2022年6月調査時）



テレワーク勤務になった場合の引っ越し意向

○ 業務上の制限や設備等の制約がなく、ほぼ完全にテレワークでの勤務となった場合、東京圏外出身の東京圏在住者は、「場所に関係なく引っ越しを検討したい」とする回答が38%となっている。

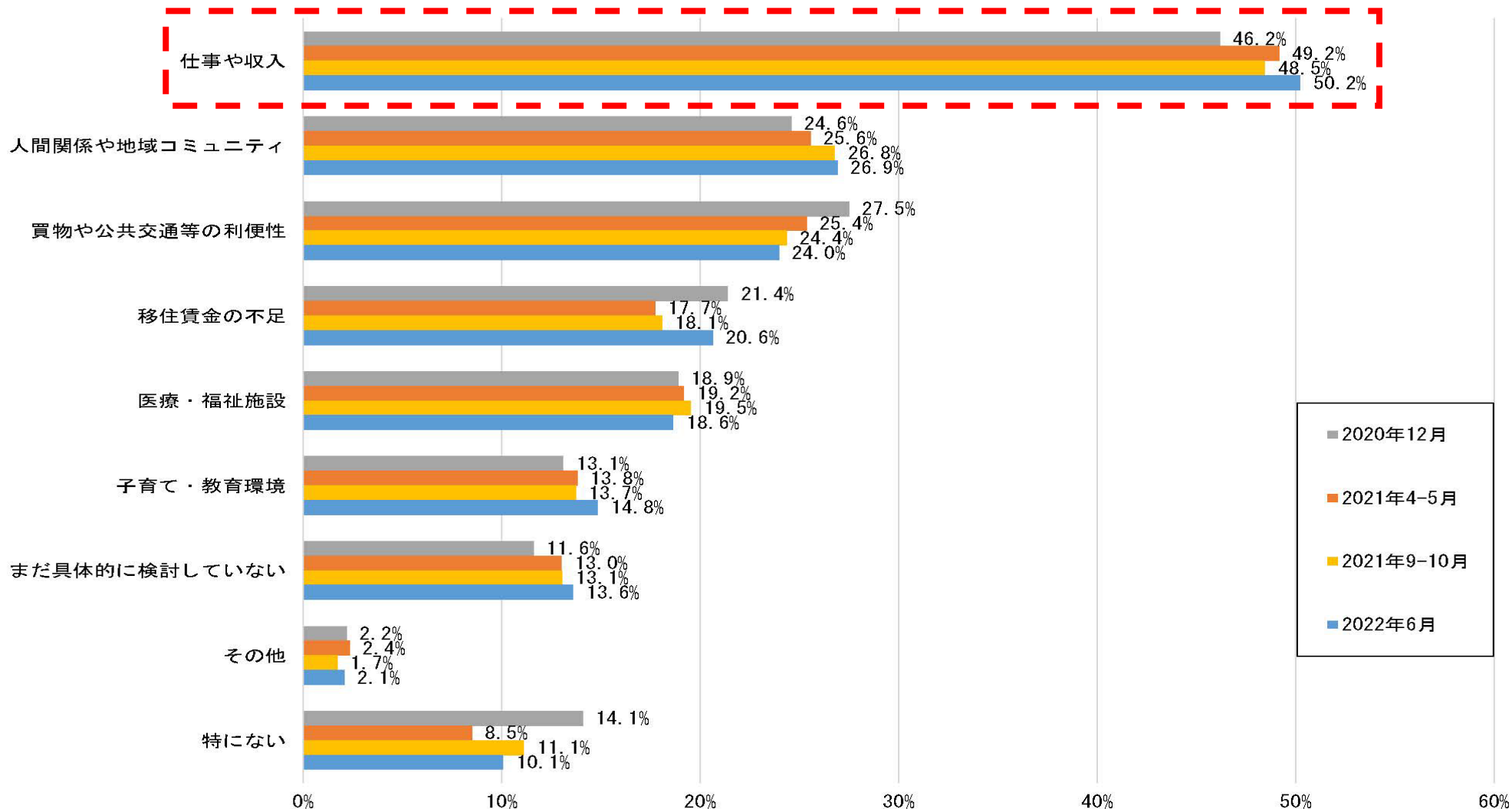
業務上の制限や設備等の制約がなく、ほぼ完全にテレワークでの勤務となった場合の引っ越し意向



出典：国土交通省「令和4年版 交通政策白書」
 国土交通省「企業等の東京一極集中に係る基本調査（市民向け国際アンケート）（2021年3月）」

地方移住にあたっての懸念（東京在住者で地方移住に関心がある人）

○ 地方移住の懸念では、仕事や収入をあげる割合が最も高い。

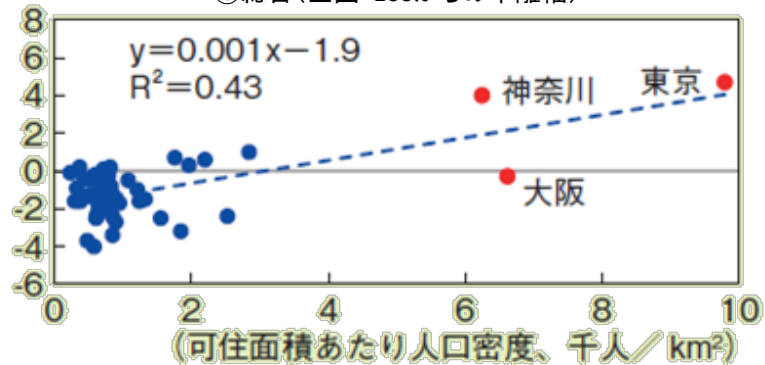


大都市圏の生活環境①

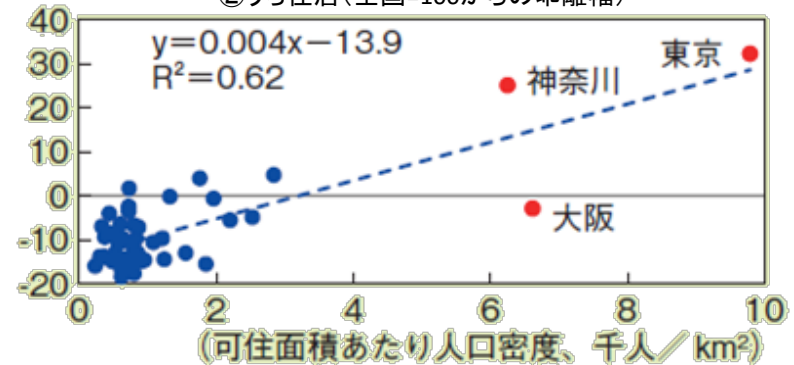
- 人口密度が高いほど物価水準は高くなる傾向があり、2019年時点での東京の物価水準は全国平均より5%程度高い。
- そのうち、住居費だけを比べると、3割を超える高さである。
- 住居については、人口密度が高いと住宅当たりの延べ床面積は狭くなるという傾向がある。
特に、東京は、単身世帯が多いこともあり、一般世帯の平均人員も一番少なく、住宅当たり延べ床面積も一番狭い。

(1) 都道府県別人口密度と消費者物価

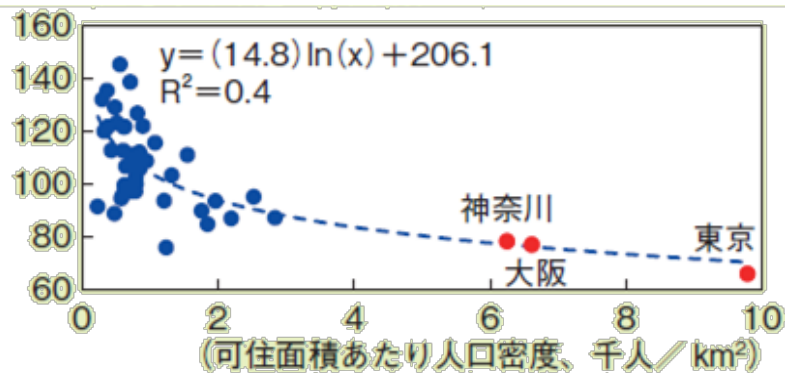
① 総合(全国=100からの乖離幅)



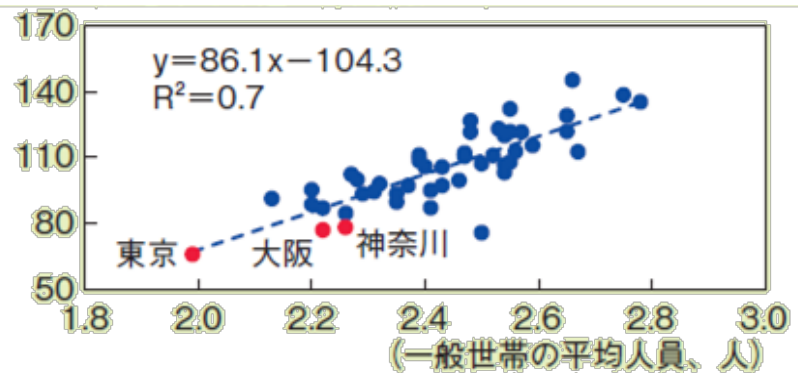
② うち住居(全国=100からの乖離幅)



(2) 都道府県別人口密度と住宅延べ床面積(住宅あたり延べ床面積、㎡)



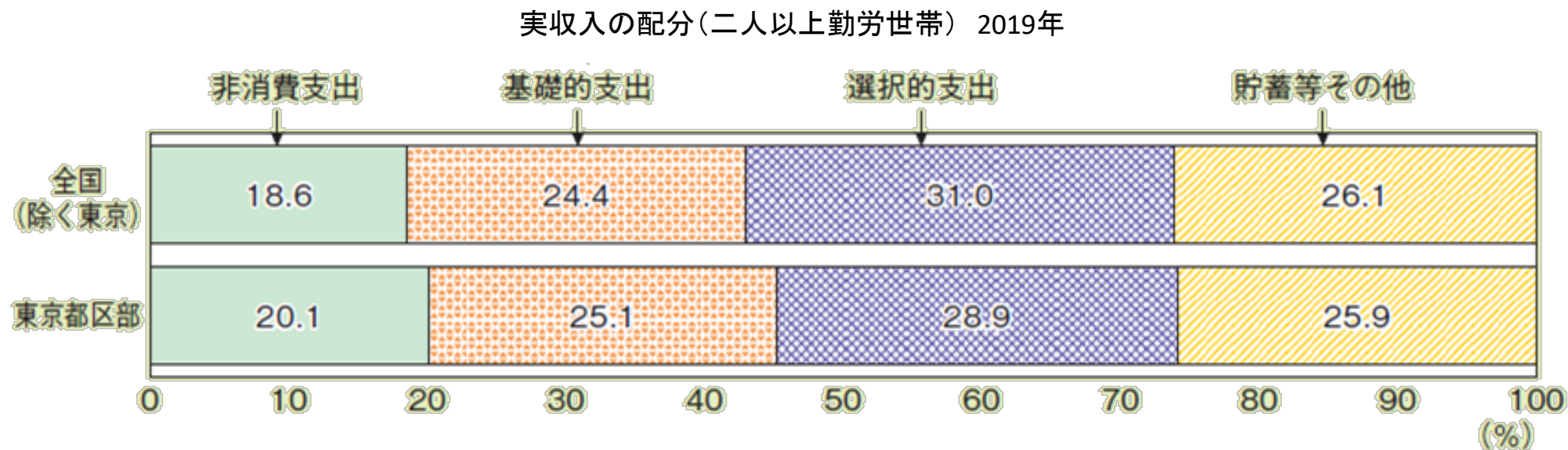
(3) 住宅あたり延べ床面積と世帯人員(住宅あたり延べ床面積、㎡)



- (備考) 1. 総務省「消費者物価地域差指数」、「家計調査」、「統計でみる都道府県のすがた」により作成。
 2. (1)は2019年、(2)(3)の住宅あたり延べ床面積は2018年、(3)の一般世帯の平均人員は2015年時点。

大都市圏の生活環境②

○ 生活維持コストが高いこともあり、東京の実収入の配分(二人以上勤労世帯、2019年)は、選択的支出の割合が全国に比べて小さい。



(備考) 非消費支出は、税金や社会保険料など原則として世帯の自由にならない支出。基礎的支出は、支出弾力性(消費支出総額が1%変化するとき各財・サービスが何%変化するかを示した指標)が1.00未満の「必需品的なもの」をいい、本稿では中分類のうち支出弾力性が1.00未満の小分類が大半を占める「食料」「住居」「光熱・水道」「家具・家事用品」「保健医療」を計上。また、支出弾力性が1.00以上の支出を選択的支出(「贅沢品的なもの」といい、本稿では、支出弾力性が1.00以上の小分類が大半を占める「被服及び履物」「交通・通信」「教育」「教養娯楽」「その他の消費支出」を計上。また、「貯蓄等その他」は、実収入から非消費支出、基礎的支出、選択的支出を除いた、手元に残る額である。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

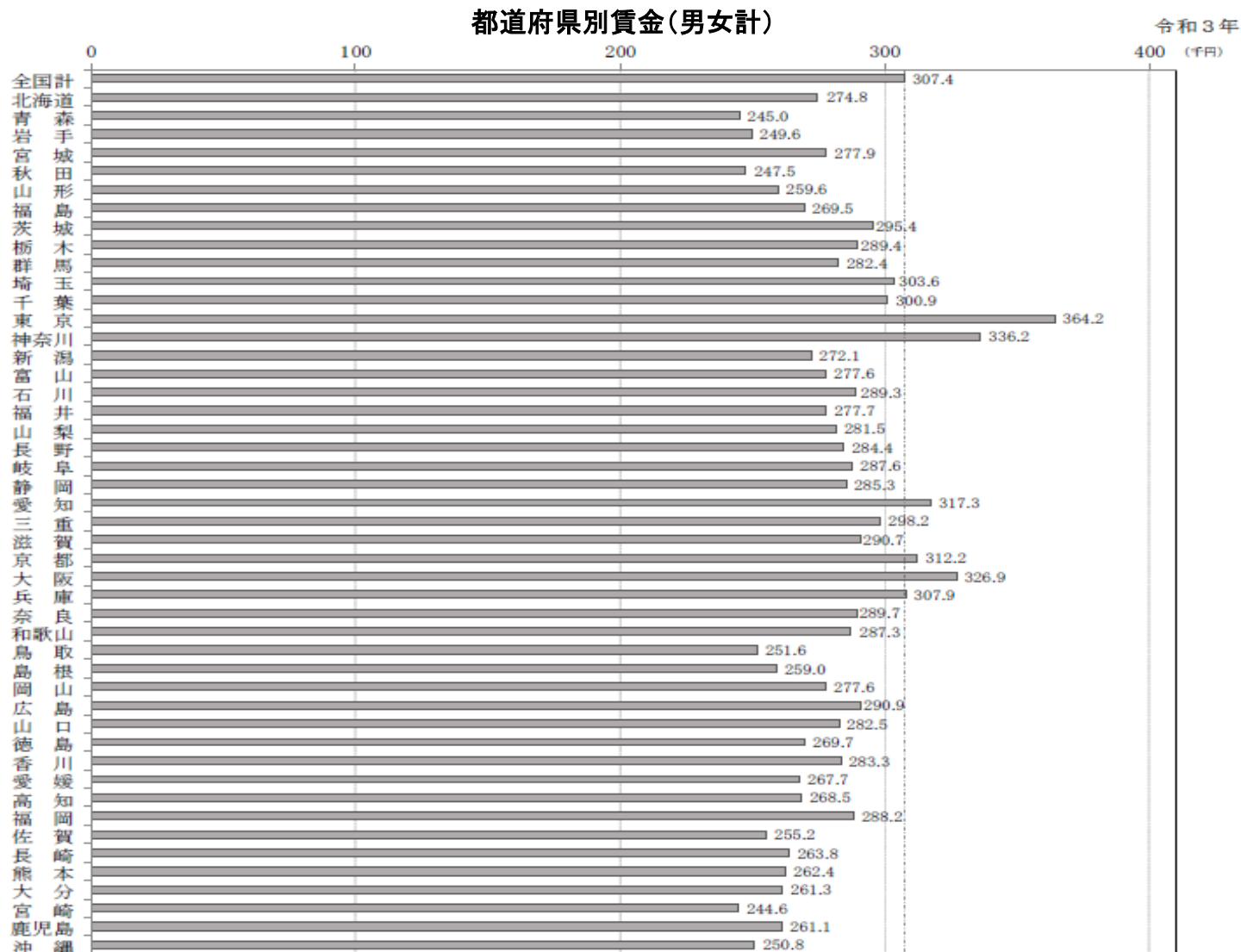
- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

3. デジタル化

- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

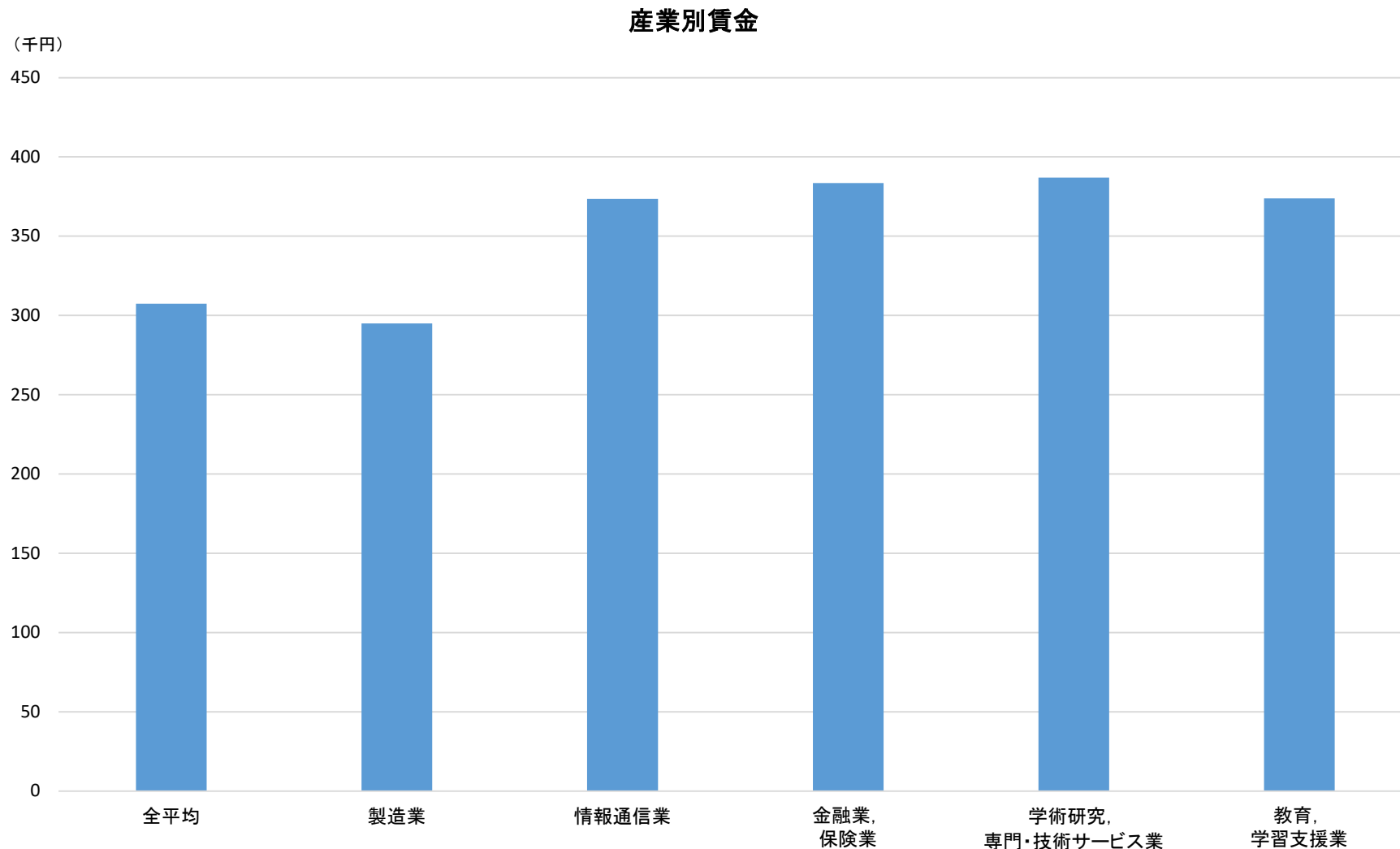
都道府県別の賃金

○ 全国計(307.4千円)よりも賃金が高かったのは6都府県(東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)となっており、最も高かったのは東京都(364.2千円)。



産業別賃金

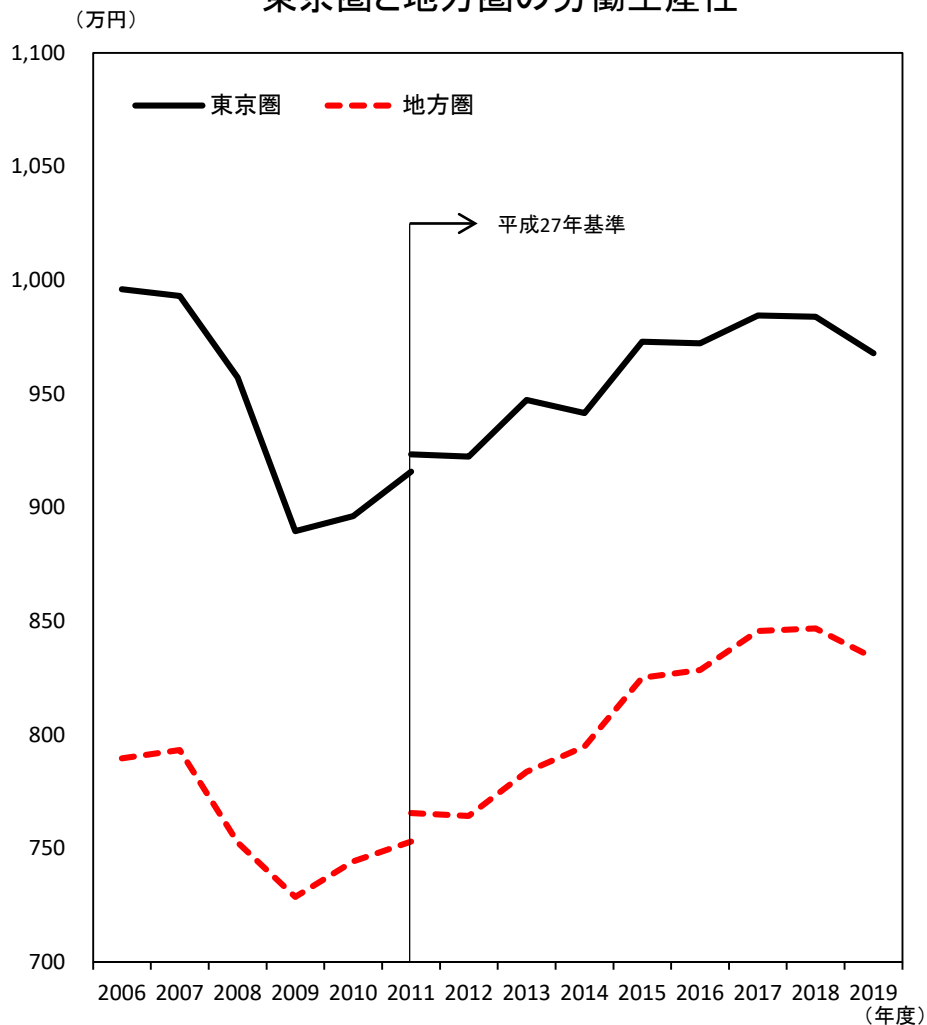
○ テレワーク実施率の高い「情報通信業」、「金融業・保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」の4種類の賃金は、全産業の平均賃金を上回っている。



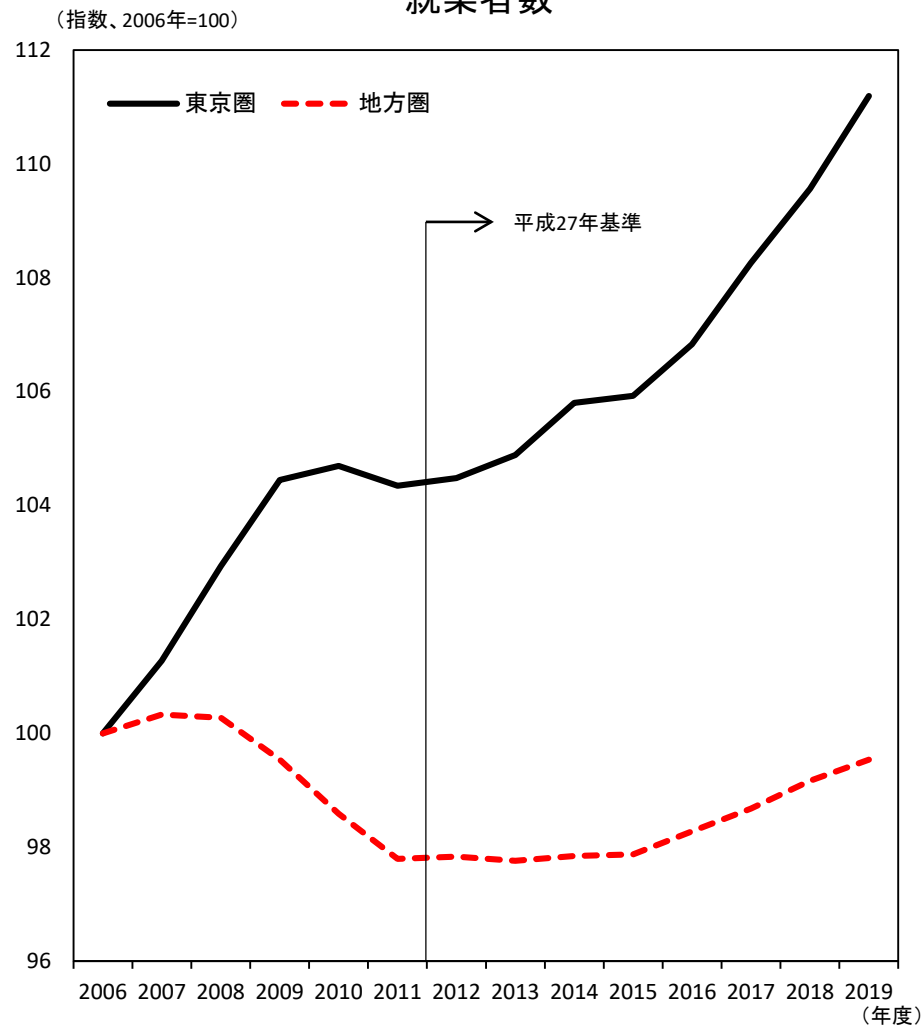
東京圏と地方圏の労働生産性の推移

○ 地方圏は就業者数が伸び悩む中で労働生産性が上昇してきているものの、労働生産性の水準は地方圏と比べ東京圏が大きく上回っている。

東京圏と地方圏の労働生産性



就業者数



資料：内閣府「県民経済計算」により作成。

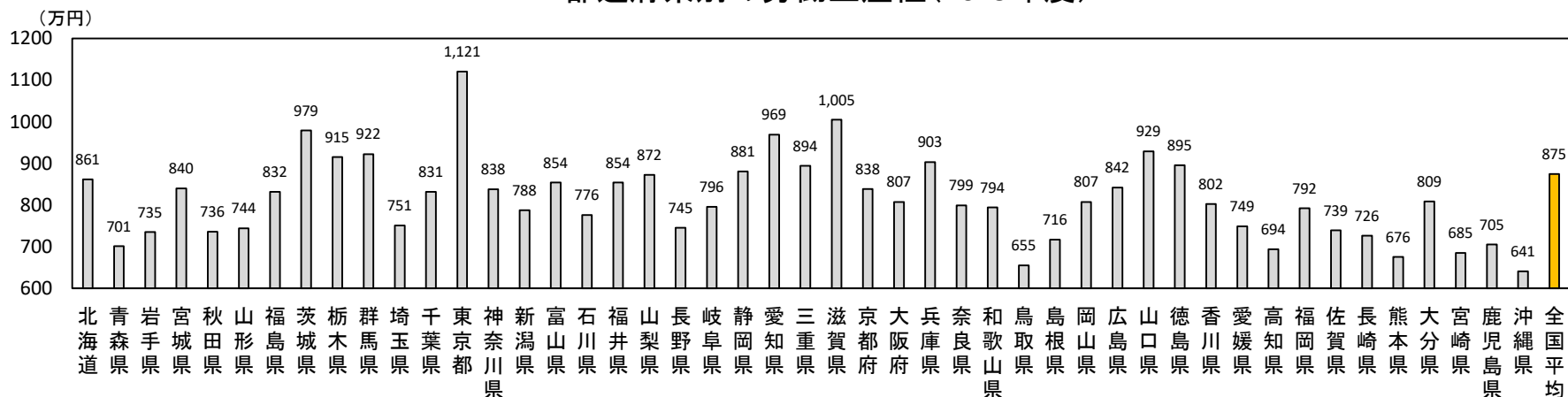
労働生産性は県内総生産（名目、年度）/就業者数（年度）で算出。東京圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県のみ。

地方圏は東京圏以外の都道府県。県内総生産について、2011年度までは2008SNA・平成23年基準、2011年度以降は2008SNA・平成27年基準を使用。

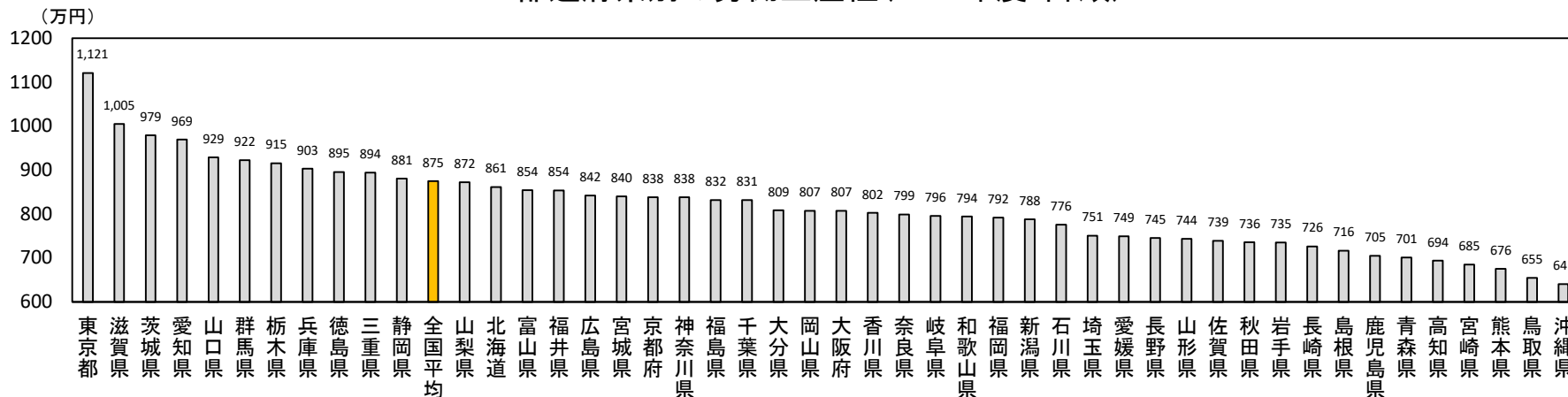


○ 労働生産性が全国平均を上回っている都道府県は、東京都、滋賀県、茨城県、愛知県、山口県、群馬県、栃木県、兵庫県、徳島県、三重県、静岡県の11都県。

都道府県別の労働生産性(2019年度)



都道府県別の労働生産性(2019年度・降順)

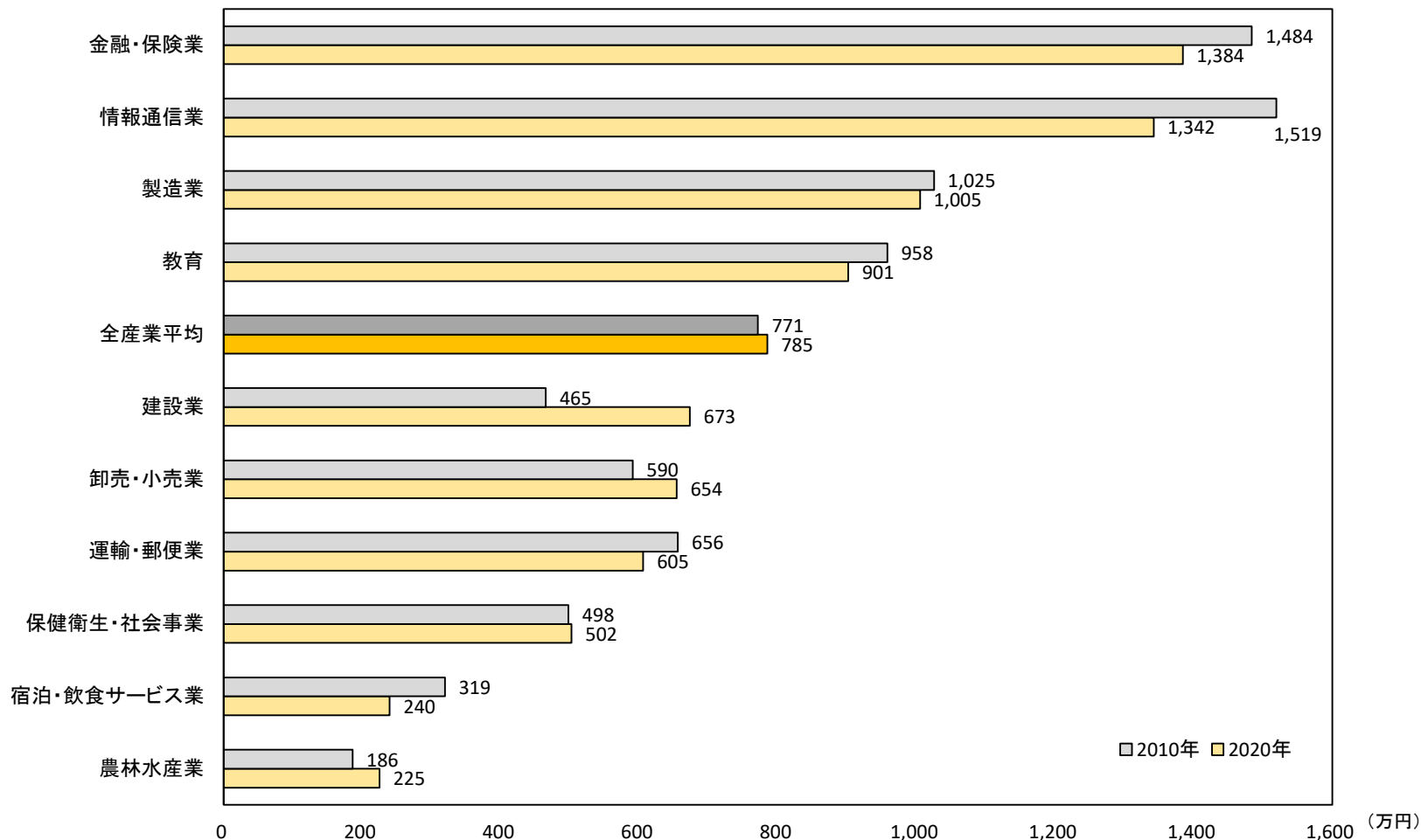


資料：内閣府「県民経済計算（2019年度（令和元年度））」により作成。
労働生産性は県内総生産（名目、年度）/就業者数（年度）で算出。

産業別の労働生産性

○ 情報通信業の労働生産性は他の業種と比べて継続して高水準にある。

産業別の労働生産性(2010年、2020年)



資料：内閣府「国民経済計算（2020年度（令和2年度）年次推計）」により作成。
労働生産性は経済活動別国内総生産（名目、暦年）/就業者数（暦年）で算出。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

3. デジタル化

- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

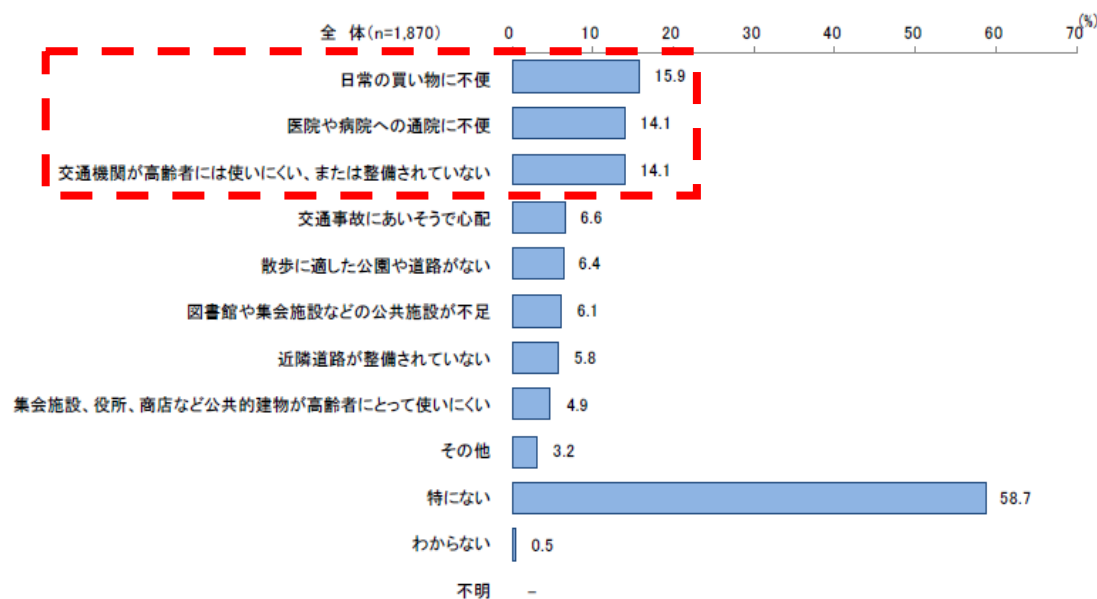
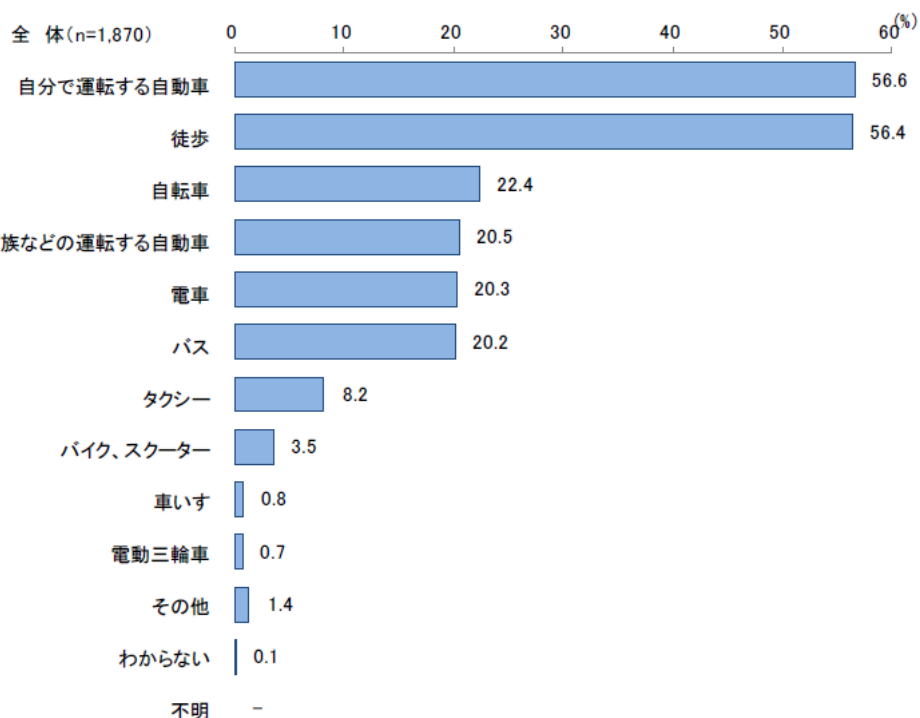
全国の高齢者が感じている生活環境に関する地域の不便な点



○ 全国の高齢者は地域の不便な点として、日常の買い物、医療病院への通院のための移動、交通機関が高齢者に使いにくい・整備されていない点などを不便だと感じている。

外出する際に利用する手段(複数回答)

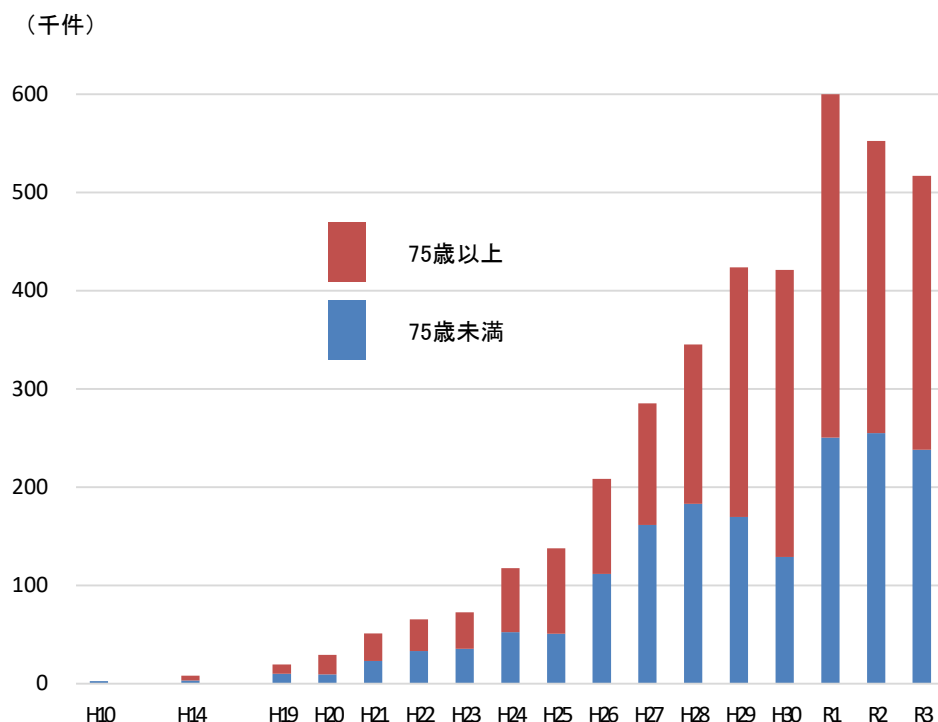
居住地域で不便や気になったりすること(複数回答)



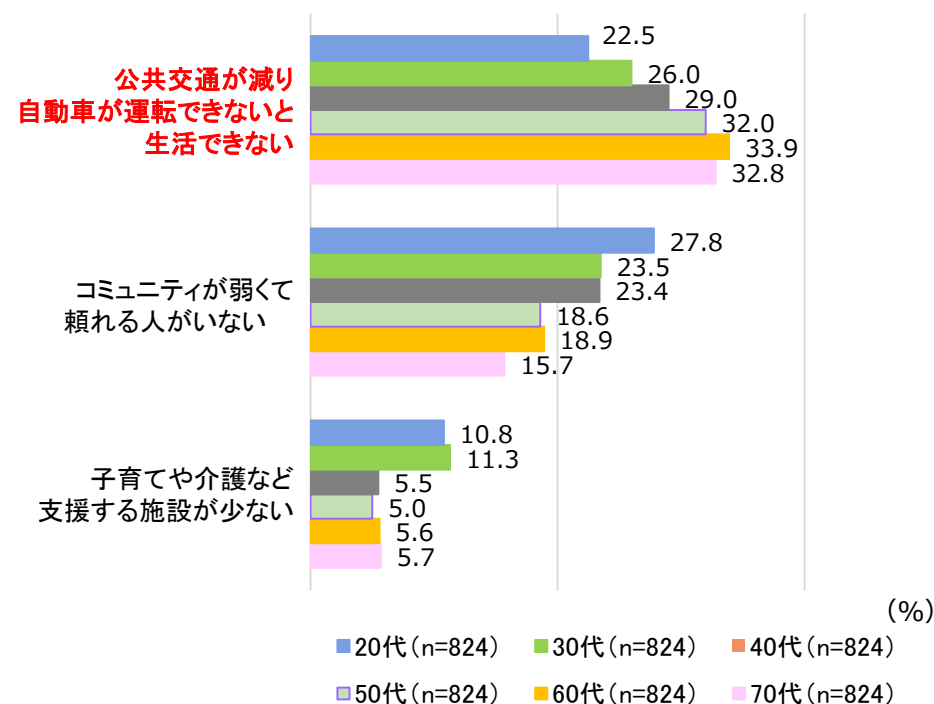
地域交通を取り巻く環境～高齢者の不安

- 高齢者の免許返納の数は、近年大幅に増加。
- 高齢者を中心に、公共交通がなくなると生活できなくなるのではないかと、という声大きい。

申請による運転免許の取消件数の推移



居住地に対する不安(年代別割合)



資料：警察庁「運転免許統計」により国土交通省作成。

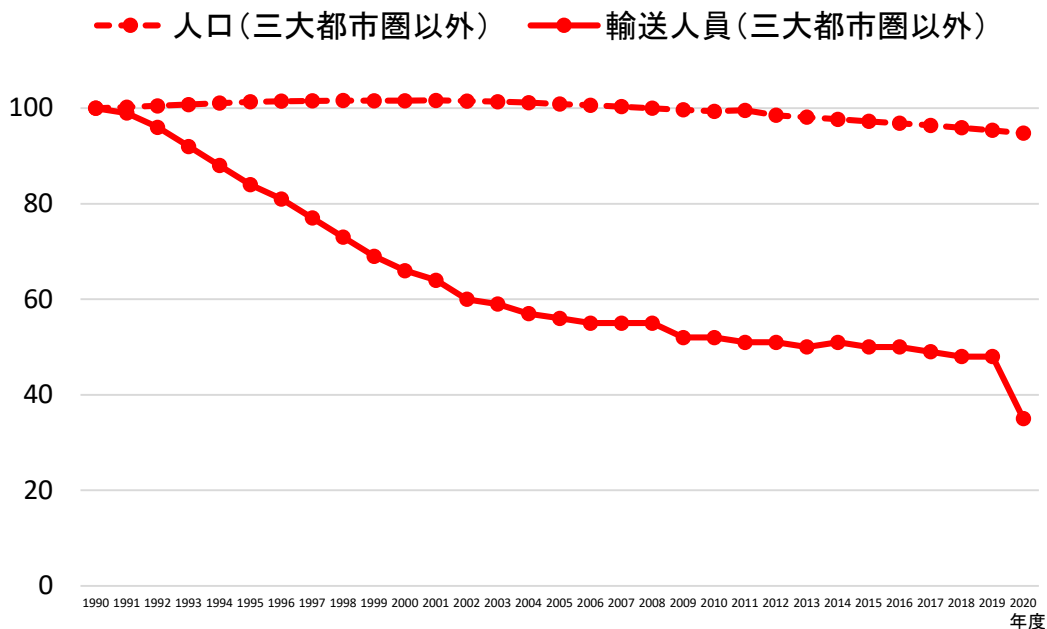
資料：国土交通省「平成29年度国民意識調査」により国土交通省作成。

乗合バスの現状

- 地方部では、人口の減少等を背景に、乗合バスの利用者は依然として減少傾向。
- 乗合バス事業者の99.6%が赤字事業者となっているなど厳しい経営状況にあり、地方部においては、路線廃止が続いている。

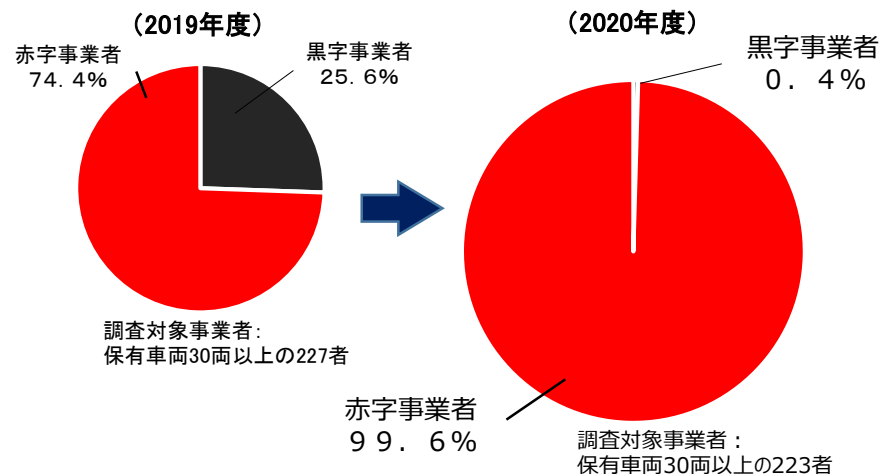
バスの輸送人員の減少

乗合バス(1990年度を100とした輸送人員)



資料：総務省「人口推計」、国土交通省「自動車輸送統計年報」により国土交通省作成。
「三大都市圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を指す。

乗合バス事業者の収支状況(2019、2020年度)



路線バスの廃止キロの推移

年度	完全廃止(単位: Km)
2010年度	1,720
2011年度	842
2012年度	902
2013年度	1,143
2014年度	1,590
2015年度	1,312
2016年度	883
2017年度	1,090
2018年度	1,306
2019年度	1,514
2020年度	1,543
計	13,845

資料：国土交通省作成。

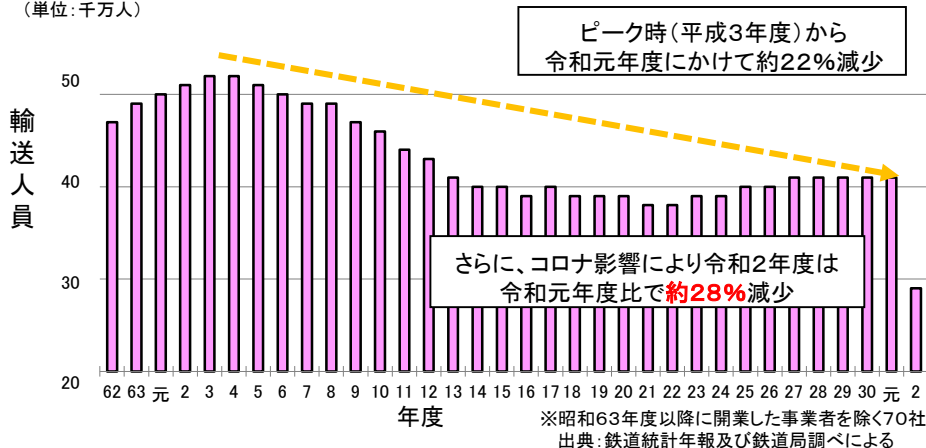
地域鉄道の現状

- コロナ前までの地域鉄道※の輸送人員は、下げ止まっていたものの、ピーク時(H3年度)に比べ約22%の減少。
- コロナ後においては、地域鉄道事業者の約98%が赤字事業者となっているなど、厳しい経営状況にある中、車両、トンネル、橋りょうの老朽化が進行しており、更新費用の確保、バリアフリー化への対応など、多くの課題を抱えている。

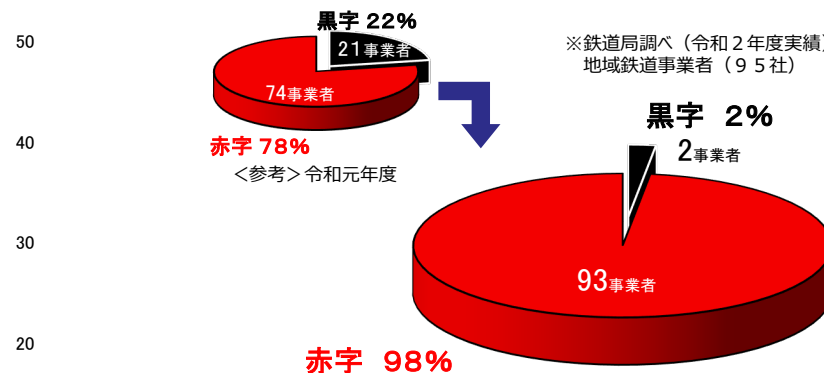
※地域鉄道とは、一般に、新幹線、在来幹線、都市鉄道に該当する路線以外の鉄軌道路線。(令和4年4月1日時点で95社)

輸送人員の推移

(単位:千万人)



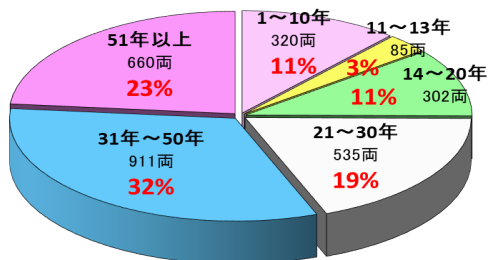
経常収支 令和2年度(鉄軌道事業)



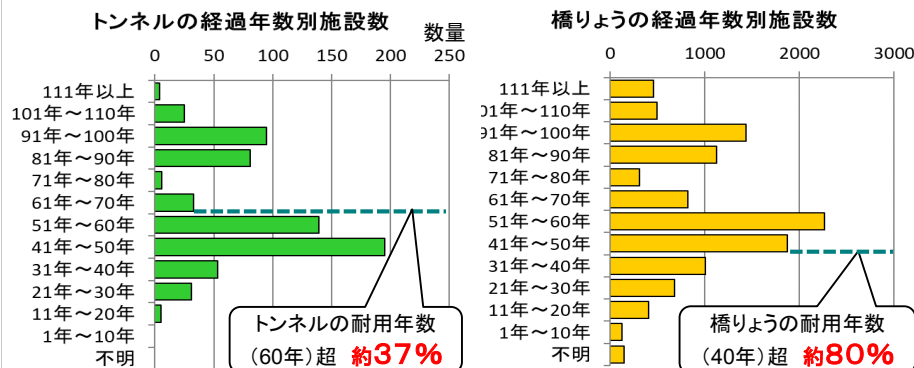
施設の現状

車齢

内燃車の耐用年数 11年
電車の耐用年数 13年



トンネル・橋りょうの経過年数別施設数



※鉄道局調べ(令和2年度末実績) 地域鉄道事業者(95社)

※鉄道局調べ(令和2年度末実績) 地域鉄道事業者(95社)

老朽化が進み安全設備更新の資金負担が事業継続のネック。
また、安全性向上・バリアフリーなど新たなニーズへの対応が困難。

※割合は不明分を除く
※トンネル・橋りょうの耐用年数は、材質によって異なる場合がある。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

3. デジタル化

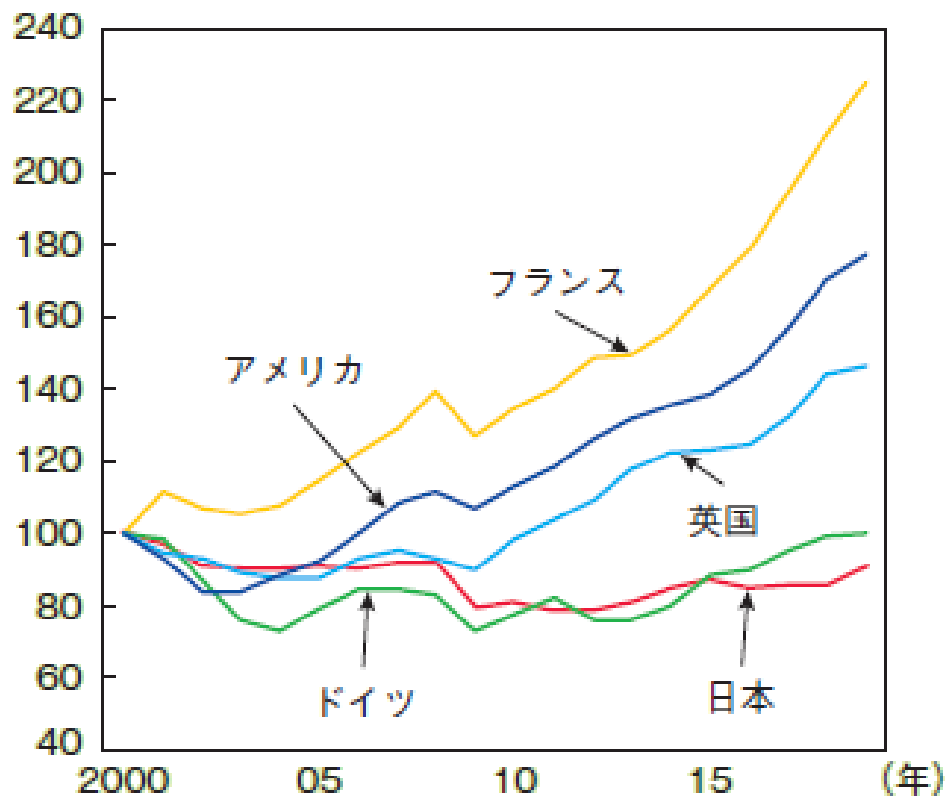
- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

IT投資の国際比較

- 2000年以降の各国のIT投資額を比較すると、主要先進国ではIT投資が増加傾向にあるのに対し、我が国は横ばい圏内の動きとなっている。
- IT資本の生産性(= GDP/IT 資本ストック)をみると、主要先進国と比べ、低い水準にとどまっており、IT投資を付加価値向上に十分結び付けられていない。

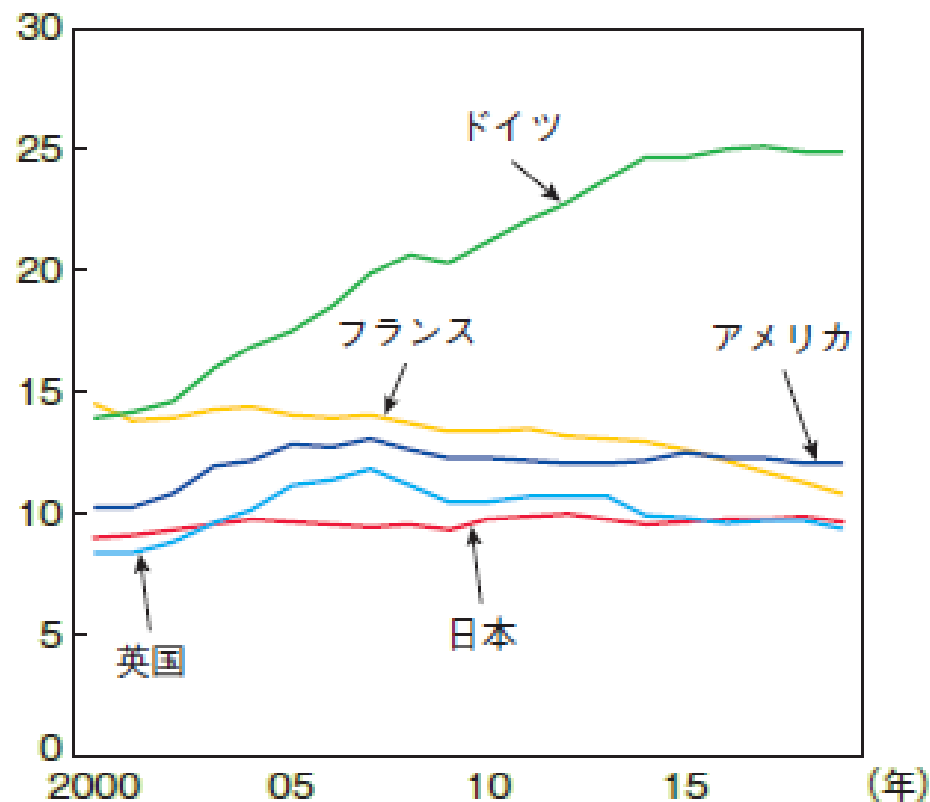
IT投資の推移

(2000年=100)



IT資本の生産性の推移

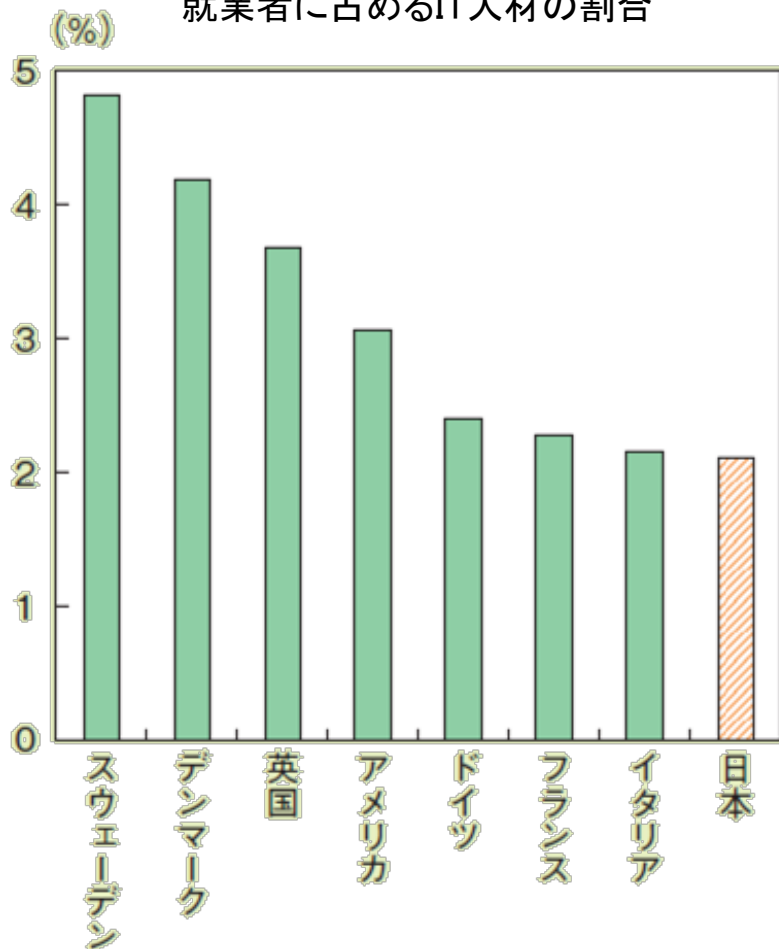
(倍)



IT人材の量と質

- 就業者に占めるIT人材の割合をみると、我が国は欧米諸国対比で低くなっており、IT人材の量自体が不足感の一因になっていると考えられる。
- IT人材のデジタル競争力に関する国際的な調査において、我が国は総合順位で64カ国中47位と低位で、「国際経験」や「デジタル／技術スキル」といった実務的な能力に直結する項目が弱みとなっている。

就業者に占めるIT人材の割合



デジタル競争力ランキングにおける
我が国のIT人材に関する評価

	2017 (63カ国中)	2021 (64カ国中)
総合（人材）	41位	47位
教育評価（PISA－数学）	4位	5位
国際経験	63位	64位
外国人高度技術者	51位	49位
都市管理	9位	15位
デジタル／技術スキル	59位	62位
留学生	23位	26位



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

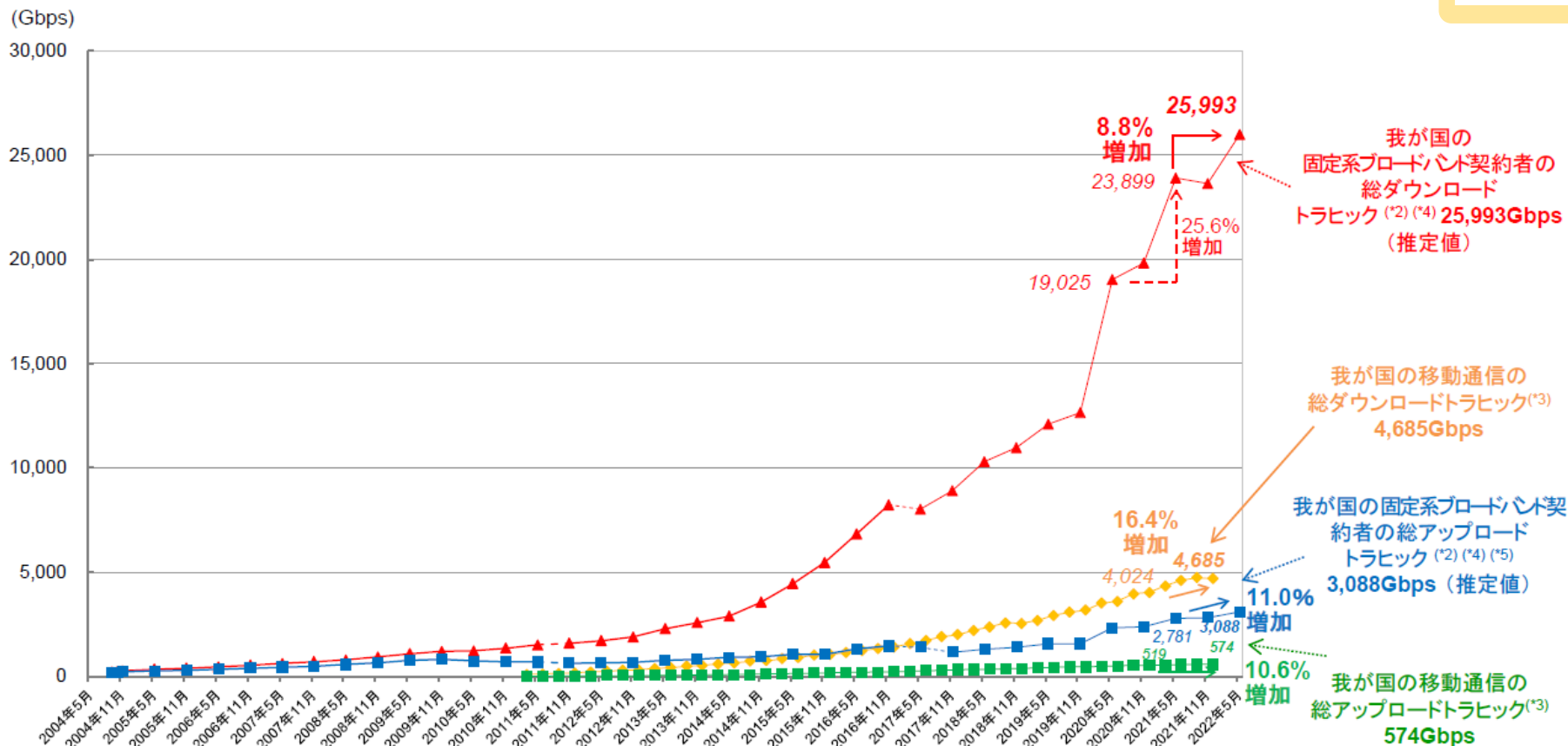
3. デジタル化

- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

我が国の固定系ブロードバンド契約者の総トラフィック



○ 感染症拡大による不要不急の外出自粛要請等により、対面を前提とした従来の行動様式が制限される中で、日常生活、企業活動、行政サービスなどのあらゆる場面でデジタルの利活用が進んだ。これにより、単位時間当たりのインターネットトラフィック(通信量)は、感染症が発生した2020年以降に、大きく増加し、その後も増加傾向を示している。



(*)1 個人向けサービス (FTTH、DSL、CATV、FWA) (ただし、一部法人を含む)
 (*)2 2011年5月以前は、携帯電話網との間の移動通信トラフィックの一部が含まれる。
 (*)3 『総務省 我が国の移動通信トラフィックの現状(令和3年12月分)』より引用(3月、6月、9月、12月に計測)
 (*)4 2017年5月より協力ISPが5社から9社に増加し、9社からの情報による集計値及び推定値としたため、不連続が生じている。
 (*)5 2017年5月から11月までの期間に、協力事業者の一部において計測方法を見直したため、不連続が生じている。

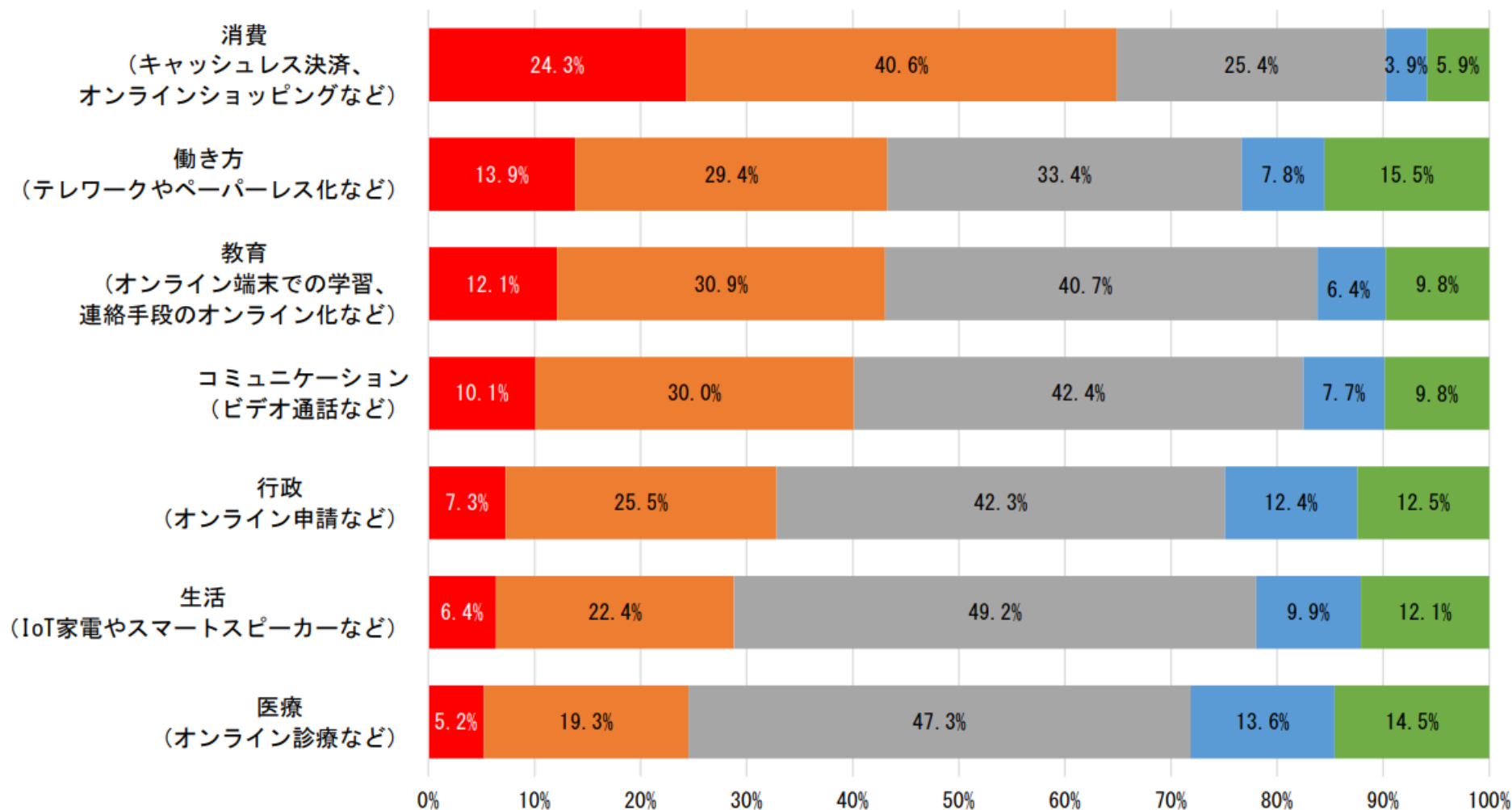
出典：総務省 我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果 (2022年5月分)

固定系ブロードバンドは個人向けサービス (FTTH、DSL、CATV、FWA) が対象。

移動通信は移動通信事業者6者 (NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、UQコミュニケーションズ、Wireless City Planning) が対象。

デジタル化の進展

○ 消費のデジタル化を感じる割合は半数を超える一方で、働き方や教育などはまだまだ進んでいると感じる人は少ない。

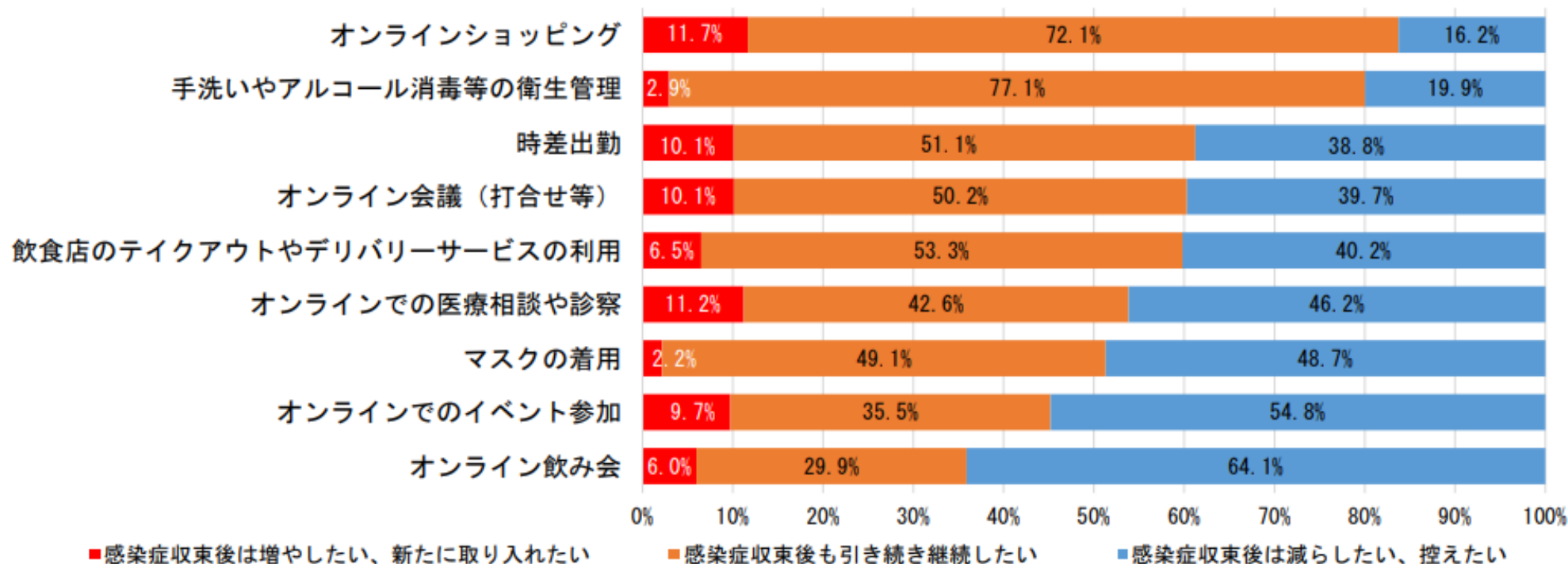


※感染症拡大を契機として暮らしのデジタル化が進んだと思うか、それぞれの進捗についての考えを質問

■進んでいる ■どちらかといえば進んでいる ■どちらともいえない ■どちらかといえば進んでいない ■進んでいない

感染症拡大を契機とした行動様式の変化

○ 感染症拡大を契機に、オンラインショッピングやオンライン会議等の個人のデジタル技術の活用ニーズが高まっている。



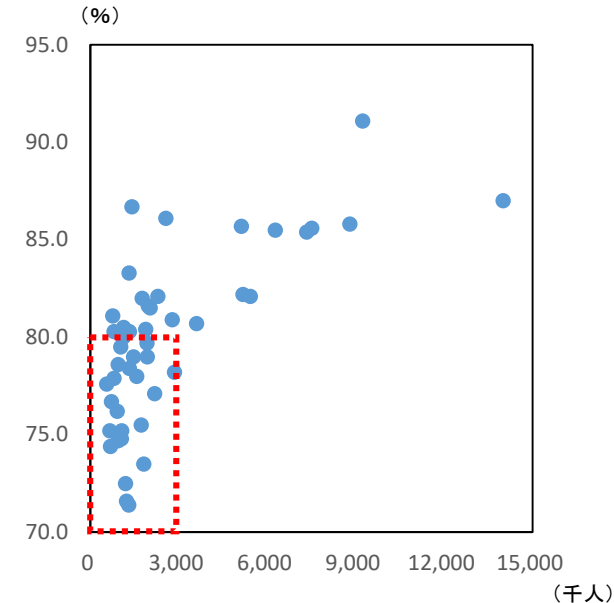
都道府県別インターネット利用率及び機器別の利用状況（個人、2021年）

- インターネット利用者の割合は地域差がある。
- インターネット利用率が低い地域は人口300万人以下の都道府県へ集中。

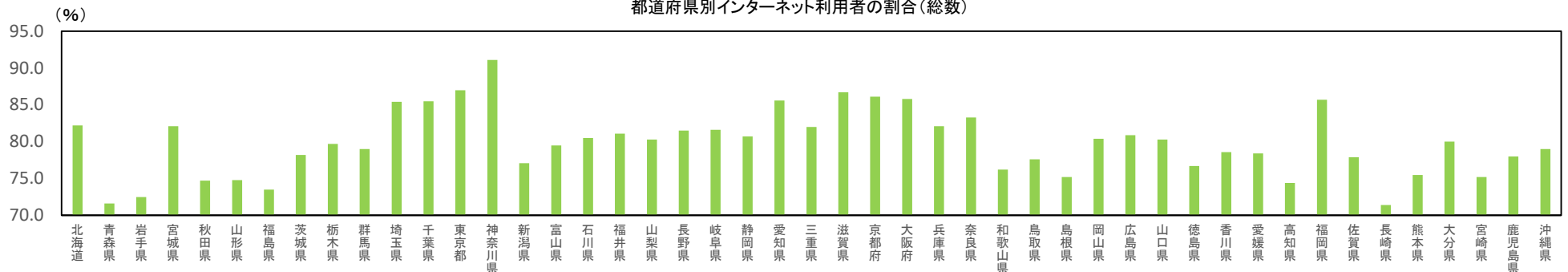
n	インターネット利用者の割合				
	総数	パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
01北海道 (711)	82.2	43.5	9.8	65.4	22.0
02青森県 (910)	71.6	31.0	6.4	55.8	14.9
03岩手県 (1,049)	72.5	34.2	10.2	55.7	15.9
04宮城県 (859)	82.1	45.6	8.6	69.1	26.5
05秋田県 (969)	74.7	39.3	9.2	58.1	18.4
06山形県 (1,242)	74.8	37.0	8.9	57.5	14.7
07福島県 (1,037)	73.5	35.4	12.3	56.9	16.1
08茨城県 (847)	78.2	40.4	8.9	64.8	21.2
09栃木県 (1,031)	79.7	41.3	9.1	63.9	20.5
10群馬県 (1,168)	79.0	41.5	10.5	64.2	21.1
11埼玉県 (892)	85.4	48.3	10.2	70.2	27.3
12千葉県 (845)	85.5	50.6	9.4	72.0	21.6
13東京都 (794)	87.0	59.6	10.3	74.5	33.6
14神奈川県 (805)	91.1	62.7	16.2	77.4	32.6
15新潟県 (1,252)	77.1	40.4	9.8	61.1	19.5
16富山県 (1,181)	79.5	45.7	8.8	62.6	20.7
17石川県 (1,136)	80.5	45.7	5.4	64.0	21.4
18福井県 (1,042)	81.1	44.5	10.7	64.3	24.0
19山梨県 (1,056)	80.3	46.5	8.8	63.7	19.7
20長野県 (989)	81.5	46.9	9.5	64.0	23.2
21岐阜県 (1,113)	81.6	41.0	8.7	64.8	24.0
22静岡県 (1,026)	80.7	44.0	7.7	65.4	22.6
23愛知県 (920)	85.6	49.2	9.4	72.6	28.6
24三重県 (941)	82.0	45.1	11.9	66.9	24.5

n	インターネット利用者の割合				
	総数	パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
25滋賀県 (867)	86.7	49.4	10.3	71.4	24.9
26京都府 (896)	86.1	55.9	10.5	71.4	26.2
27大阪府 (798)	85.8	53.1	9.7	73.0	26.5
28兵庫県 (771)	82.1	47.6	10.2	68.7	23.5
29奈良県 (916)	83.3	48.4	10.6	69.4	21.4
30和歌山県 (845)	76.2	39.1	11.7	63.2	22.7
31鳥取県 (957)	77.6	43.6	10.1	61.0	21.4
32島根県 (981)	75.2	38.6	8.7	58.5	21.0
33岡山県 (874)	80.4	45.5	8.9	64.0	22.7
34広島県 (917)	80.9	46.2	10.9	64.0	21.6
35山口県 (812)	80.3	43.3	8.0	64.7	21.2
36徳島県 (755)	76.7	41.1	8.8	60.9	22.0
37香川県 (937)	78.6	44.4	7.9	64.6	22.7
38愛媛県 (736)	78.4	41.8	9.1	64.5	20.2
39高知県 (701)	74.4	36.1	7.8	58.5	17.5
40福岡県 (814)	85.7	44.4	15.1	71.7	27.5
41佐賀県 (937)	77.9	38.4	10.1	61.1	20.4
42長崎県 (781)	71.4	32.0	7.8	59.3	17.3
43熊本県 (875)	75.5	34.4	9.2	59.2	17.2
44大分県 (836)	80.0	42.5	11.3	63.5	23.9
45宮崎県 (770)	75.2	39.0	9.8	62.3	21.4
46鹿児島県 (843)	78.0	37.1	8.1	65.7	20.9
47沖縄県 (554)	79.0	41.1	12.5	58.6	21.8

インターネット利用率と人口規模



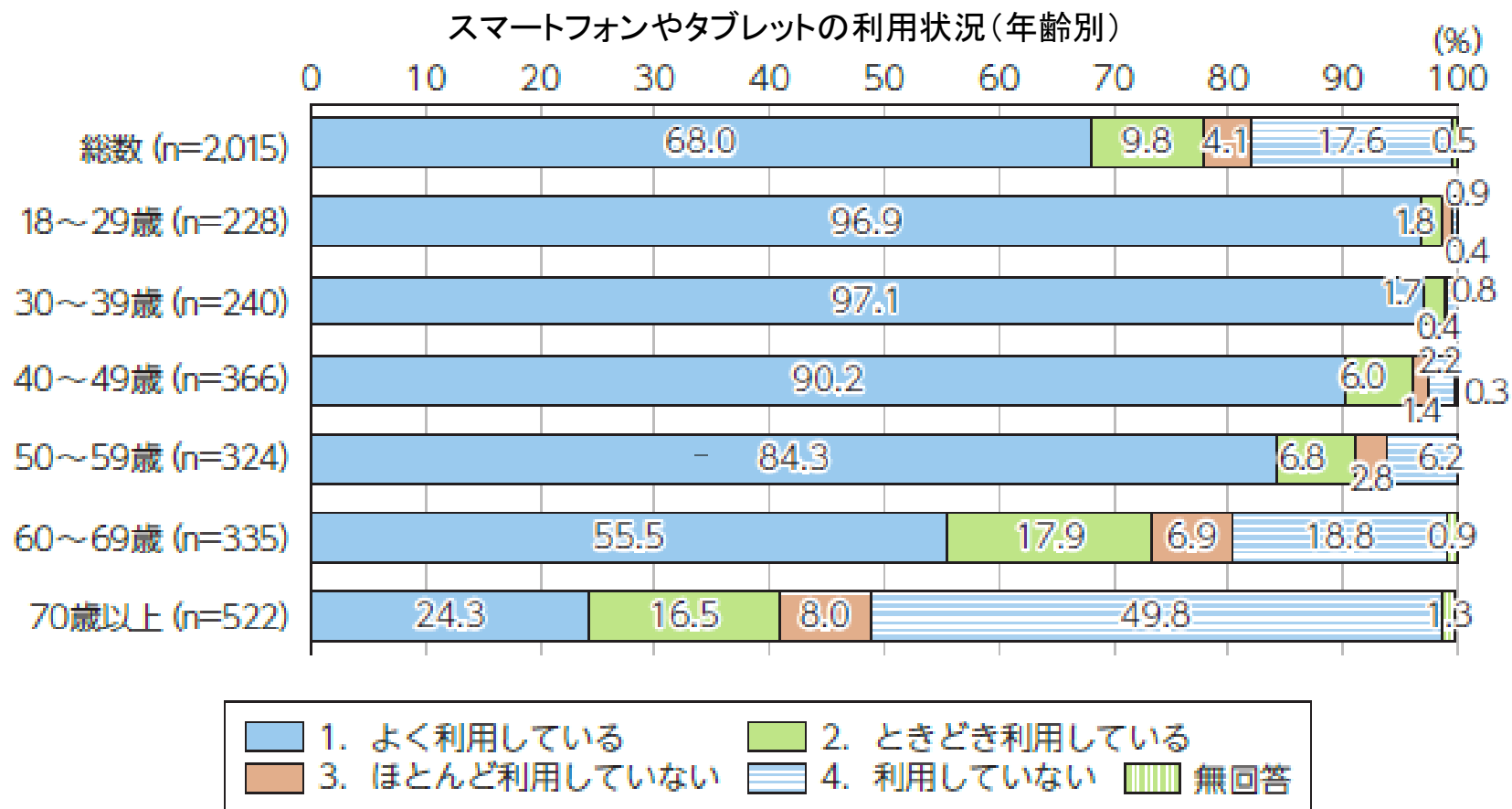
都道府県別インターネット利用者の割合（総数）



資料：総務省「令和3年通信利用動向調査」、総務省「人口推計」により作成。

高齢者におけるデジタル活用の現状

- スマートフォンやタブレットの利用状況については、全体では、利用しているという回答の合計は77.8%である。年齢別に見ると、18～29歳では98.7%と、利用率がほぼ100%に近いのに対し、年齢が上がるにつれて利用率は低下し、60～69歳では73.4%、70歳以上は40.8%にとどまっている。
- 高齢者はスマートフォンやタブレットの利用率が低く、特に70歳以上の高齢者の利用率が低くなっており、情報通信機器の利用状況は世代間格差が見られる。





デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

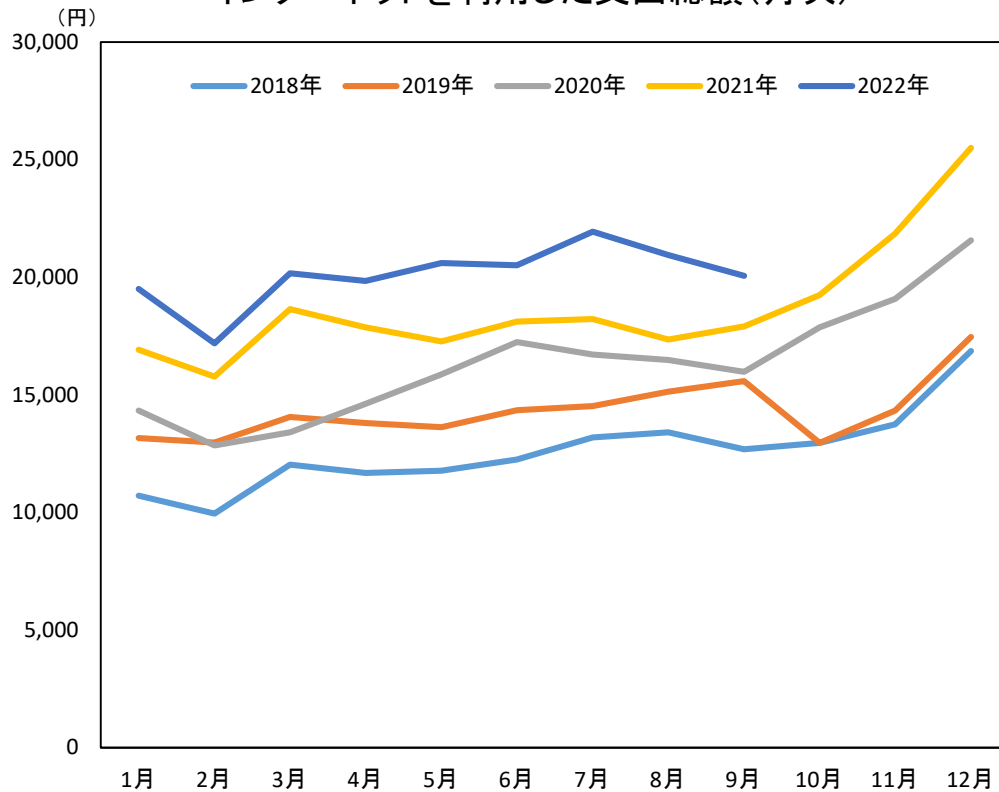
3. デジタル化

- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

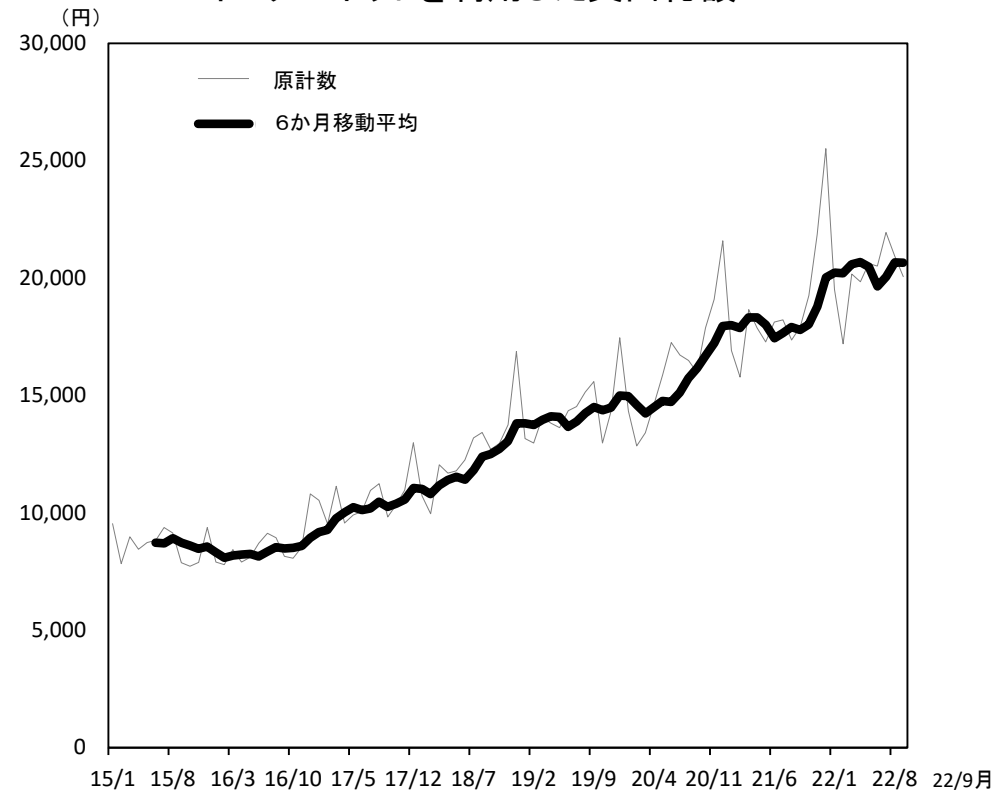
インターネットショッピングの進展①

○ 二人以上の世帯におけるインターネットを利用した支出総額は近年、増加傾向にある。

インターネットを利用した支出総額(月次)



インターネットを利用した支出総額

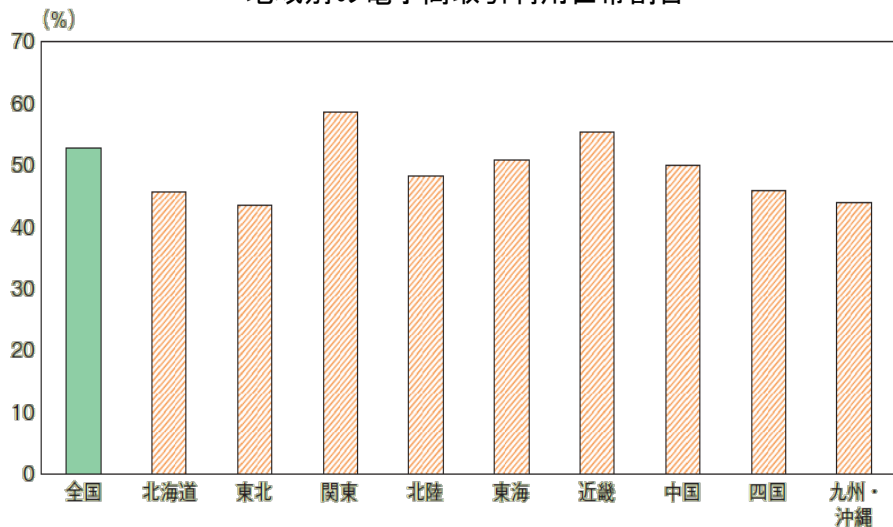


資料：総務省「家計消費状況調査」により作成。
インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額を集計。

インターネットショッピングの進展②

- 二人以上の世帯における電子商取引利用世帯割合は、関東では高く、地方部では低い傾向となっている。
- 居住者の属性の違いを考慮した上で、居住地域によって電子商取引利用率に差が出るのかを統計的に検証すると、特に人口が少ない都道府県では電子商取引利用率が大きく下がる傾向が確認された。

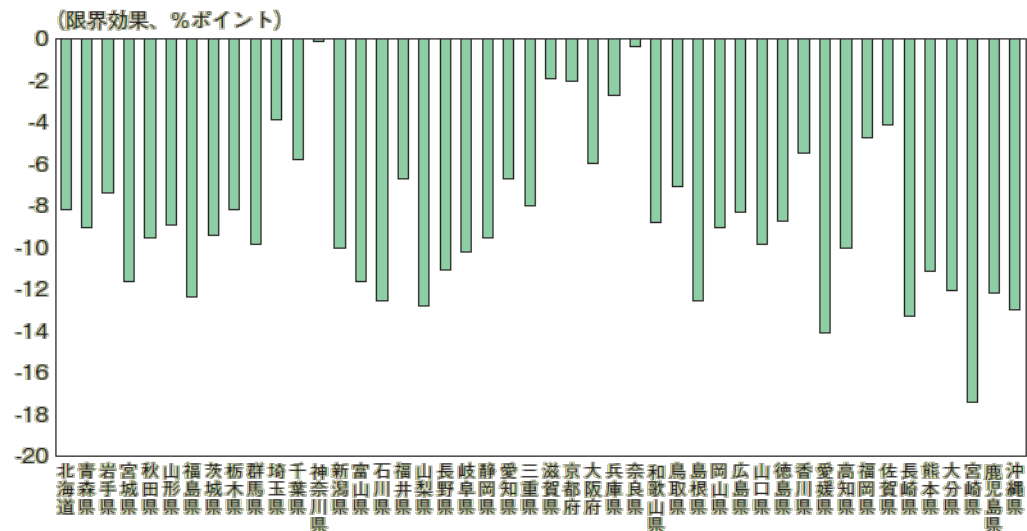
地域別の電子商取引利用世帯割合



備考)

1. 総務省「家計消費状況調査」により作成。
2. 電子商取引利用世帯割合とは、各調査月1か月間でインターネットを利用して商品・サービスを購入した世帯の割合。二人以上の世帯。2021年の月別結果の単純平均。

都道府県にみた電子商取引利用確率(東京都との利用率の差)



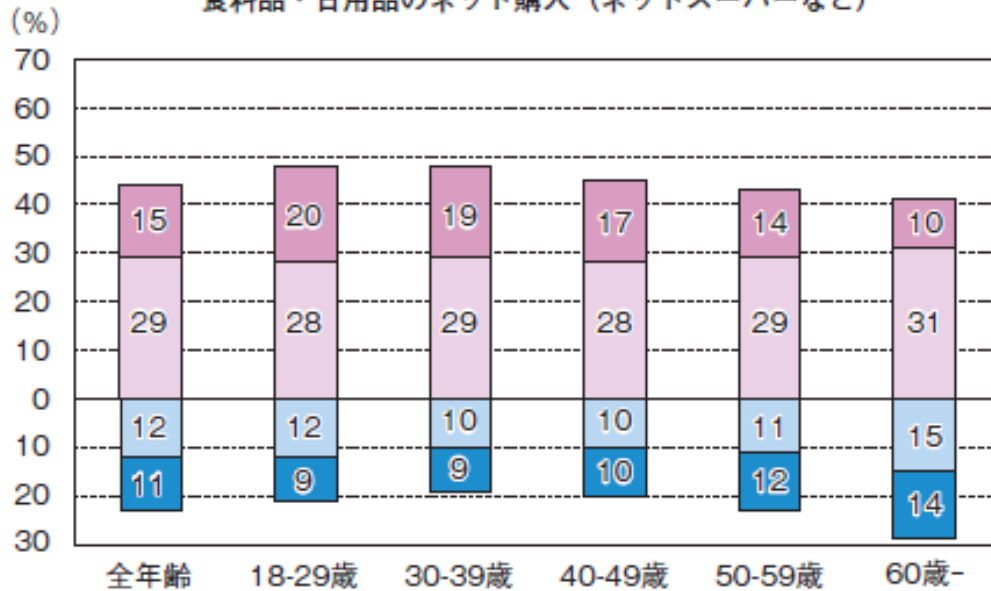
備考)

1. 個票データを活用した総務省「家計消費状況調査」により作成。
2. プロビット推計による各道府県ダミーの限界効果。推計期間は2018年1月～2019年12月。

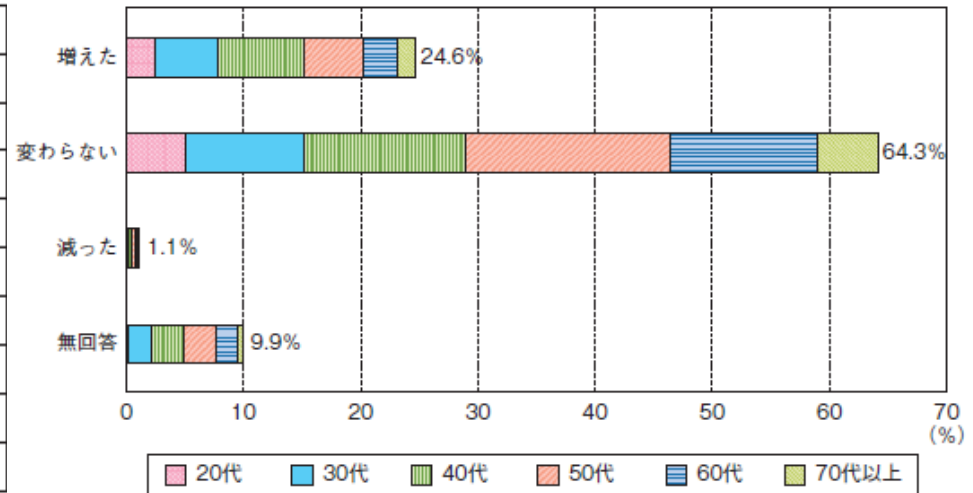
インターネットショッピングの進展③

- 食料品・日用品のネット購入に関する継続意向は全年齢で高く、特に若い世代の方が高い傾向が見られる。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、今後も通信販売が定着する兆しが見られる。
- 物流に対する消費者意識に関するアンケートによると、緊急事態宣言が解除された2021年10月以後も通信販売を利用する頻度について、「変わらない」と回答した人の割合が多く、緊急事態宣言解除の影響はそれほど見られなかった。

ネットショッピングの継続意向
食料品・日用品のネット購入（ネットスーパーなど）



緊急事態宣言解除(2021年10月)以降の
通信販売を利用する頻度の変化



凡例
 今後行いたい、
 続けたいと思う
 ↑ 最もそう思う
 □ そう思う
 □ そう思わない
 ↓ 全くそう思わない
 今後行いたい、
 続けたいと思わない

出典：国土交通省「令和4年版 交通政策白書」、
 国土交通省「全国の都市における生活・行動の変化
 —新型コロナ生活行動調査概要（第2編）」

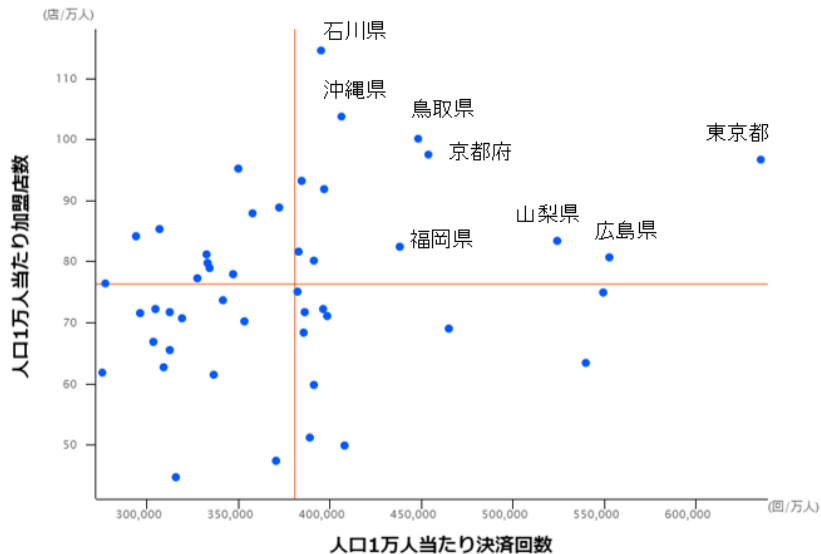
出典：国土交通省「令和4年版 交通政策白書」、
 国土交通省「物流に対する消費者意識に関するアンケート」

地域別のキャッシュレス決済動向

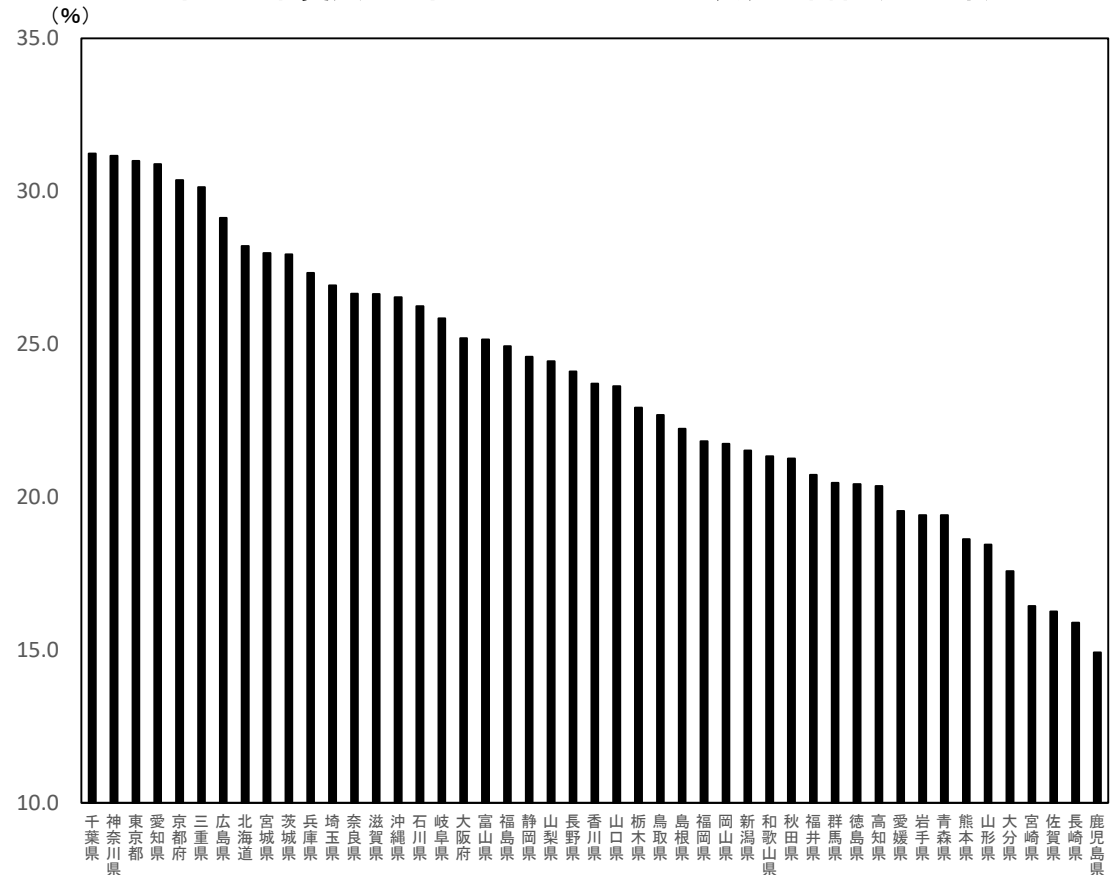


○ 人口当たりのキャッシュレス決済回数や加盟店数、キャッシュレス決済の割合をみると、キャッシュレス決済の浸透には地域差がみられる。

人口1万人当たり決済回数×加盟店数



家計の消費支出に占めるキャッシュレス決済の割合(2019年)



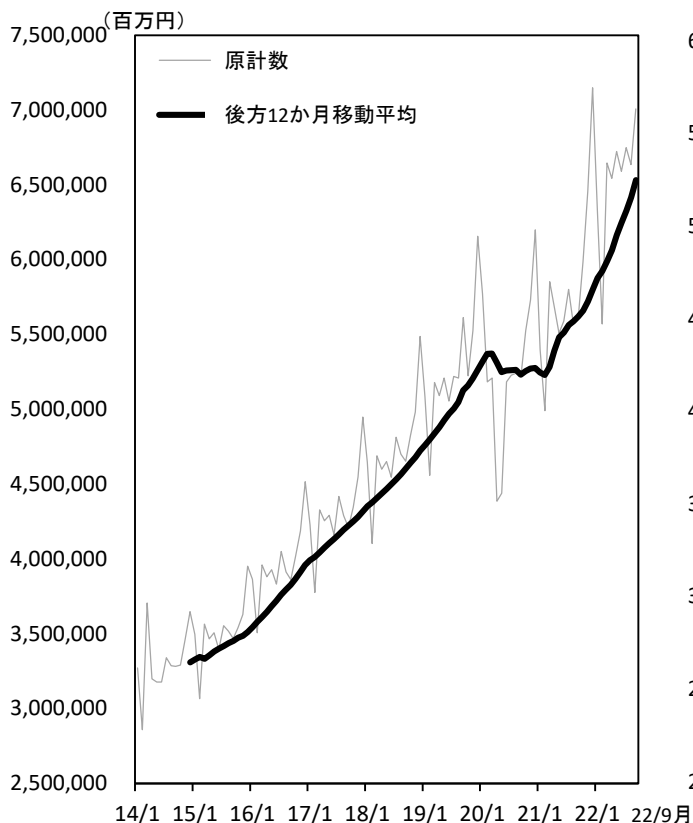
出典：地域経済分析システム (RESAS)
 一経済産業省 (キャッシュレス・ポイント還元事業補助金事務局)、
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 キャッシュレス・消費者還元事業 (2019年10月～2020年6月実施) に参加した
 キャッシュレス決済事業者が登録した決済データ。クレジットカード、電子
 マネー、QRコード決済等、一般的な購買に繰り返し利用できる電子的な決済
 手段が事業の対象決済手段として設定されている。

資料：総務省「2019年全国家計構造調査」により作成。
 キャッシュレス決済は、調査対象世帯における家計簿の記載のうち、
 クレジット・掛買い・月賦、電子マネー (プリペイド・ポストペイ) が対象。

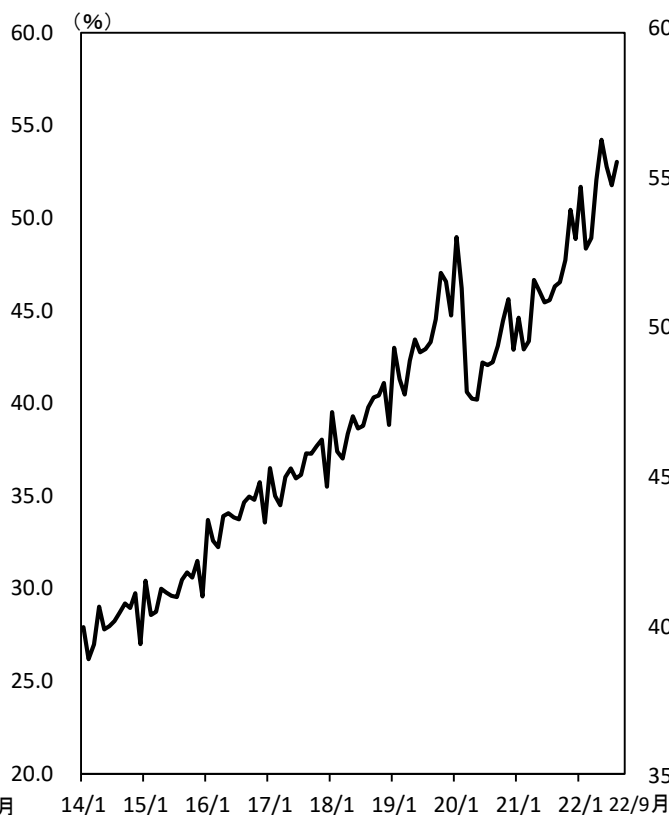


○ クレジットカードや電子マネーの決済額は、増加傾向で推移している。

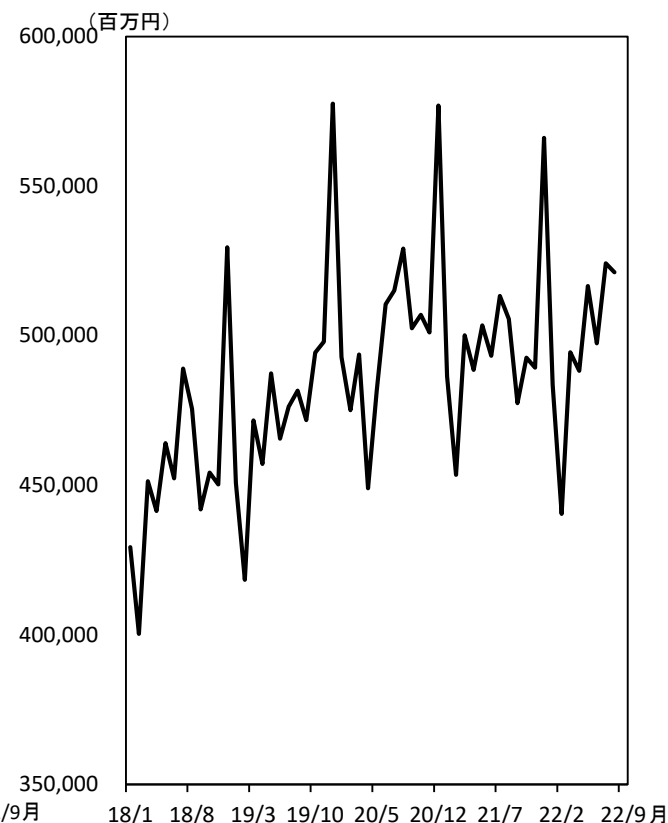
クレジットカードショッピング



クレジットカードショッピングが 小売業販売額に占める割合



電子マネー決済金額



資料：日本銀行「決済動向」、経済産業省「商業動態統計」、一般社団法人日本クレジット協会「クレジット関連統計」、内閣府「V-RESAS」株式会社JCB・株式会社ナウキャスト『JCB消費NOW』（2022年11月9日に利用）により作成。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

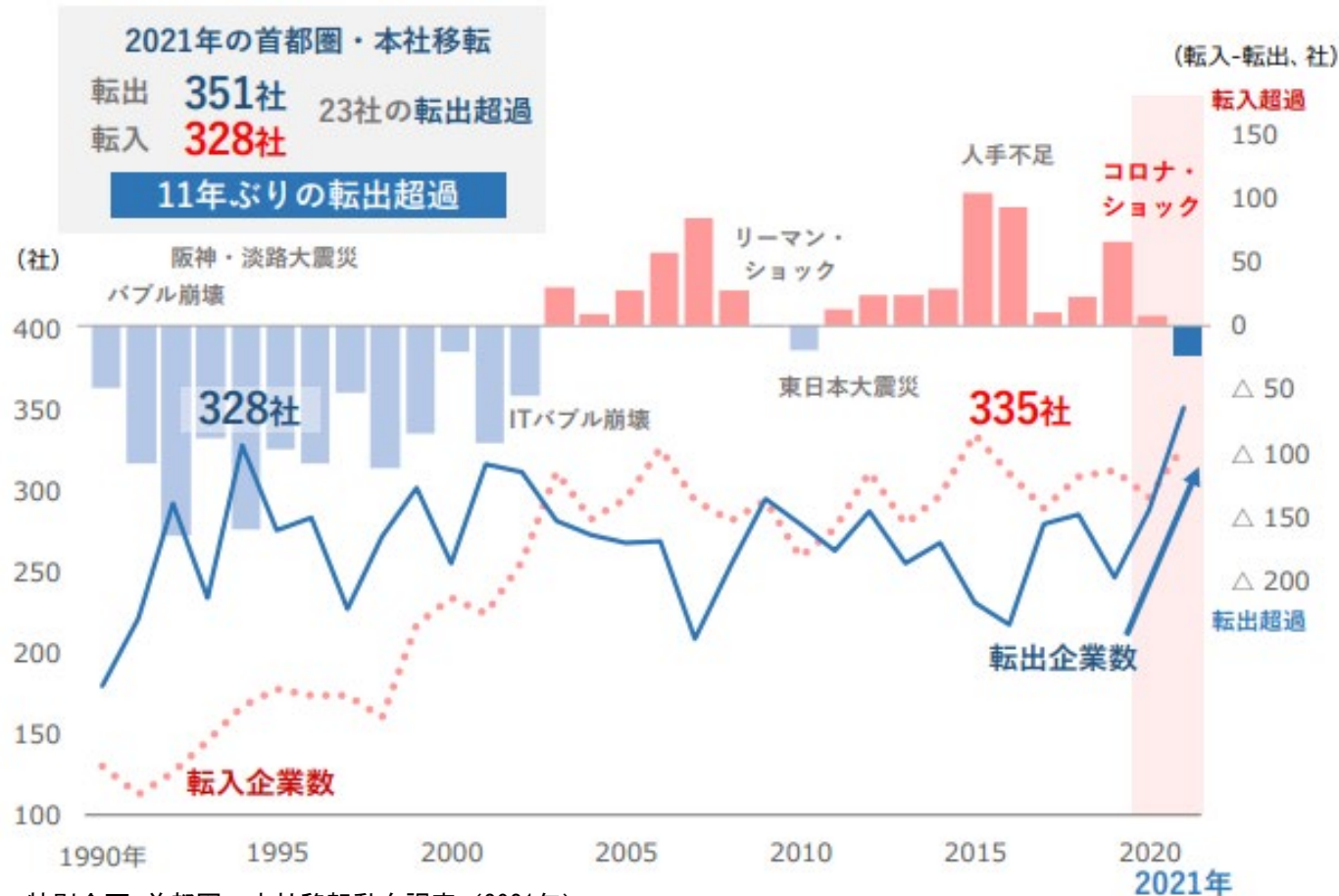
3. デジタル化

- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

首都圏の企業転入・転出動向

- 2021年に首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)から地方へ本社を移転した企業は351社。逆に地方から首都圏に本社を移転した企業は328社で、11年ぶりに転出超過(23社)。
- 2022年上半期の転出・転入はそれぞれ168社、124社で、44社の転出超過。2022年は年間70社超の転出超過が予想されている(約20年振りの高水準)。

首都圏の企業転入・転出動向(1990年～)

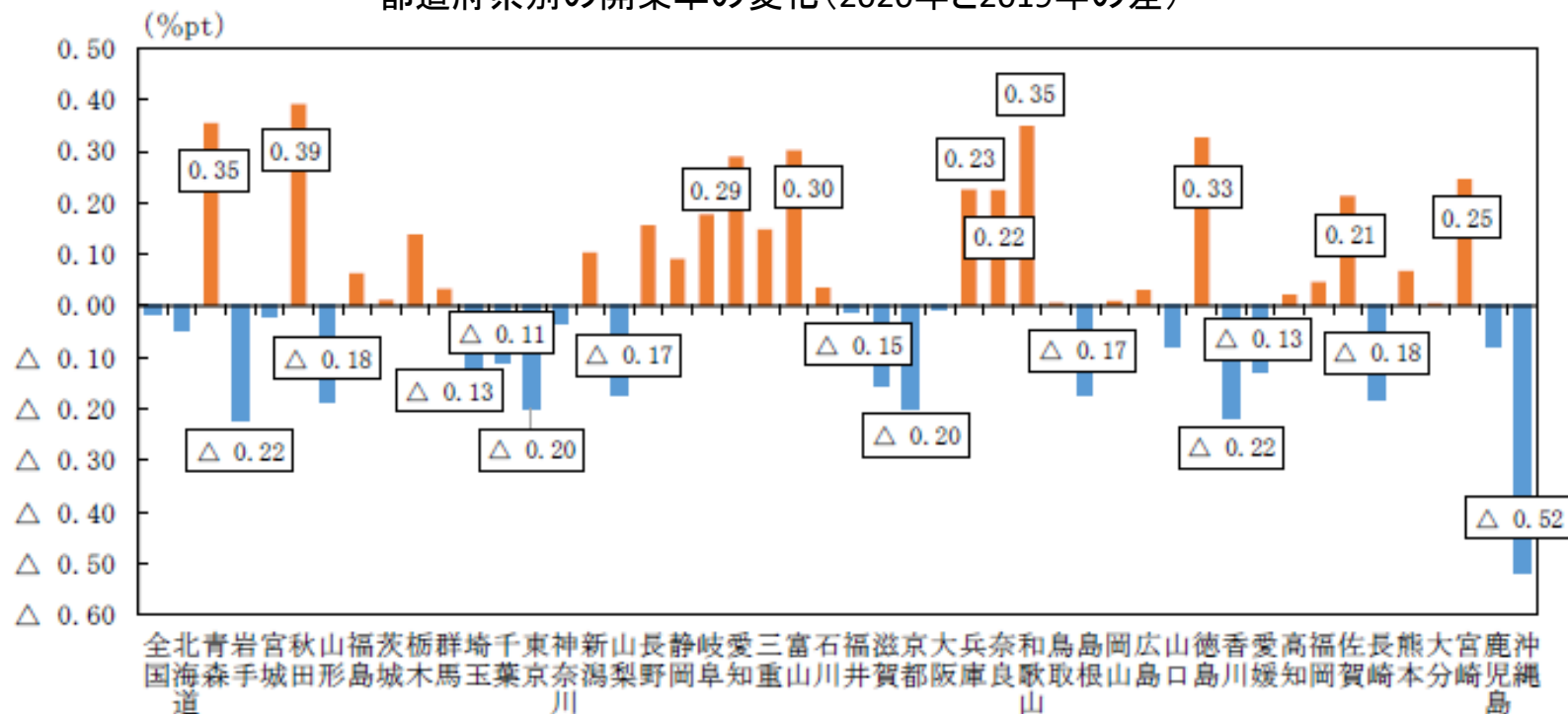


出典：帝国データバンク 特別企画：首都圏・本社移転動向調査（2021年）
 帝国データバンク 特別企画：首都圏・本社移転動向調査（2022年1-6月速報）

都道府県別の開業率の変化（2020年と2019年の差）

○ 感染症の影響を受けた2020年の開業率について、2019年からの変化をみると、南関東、近畿、沖縄等では低下している一方、地方圏では開業率が上昇した地域も多い。

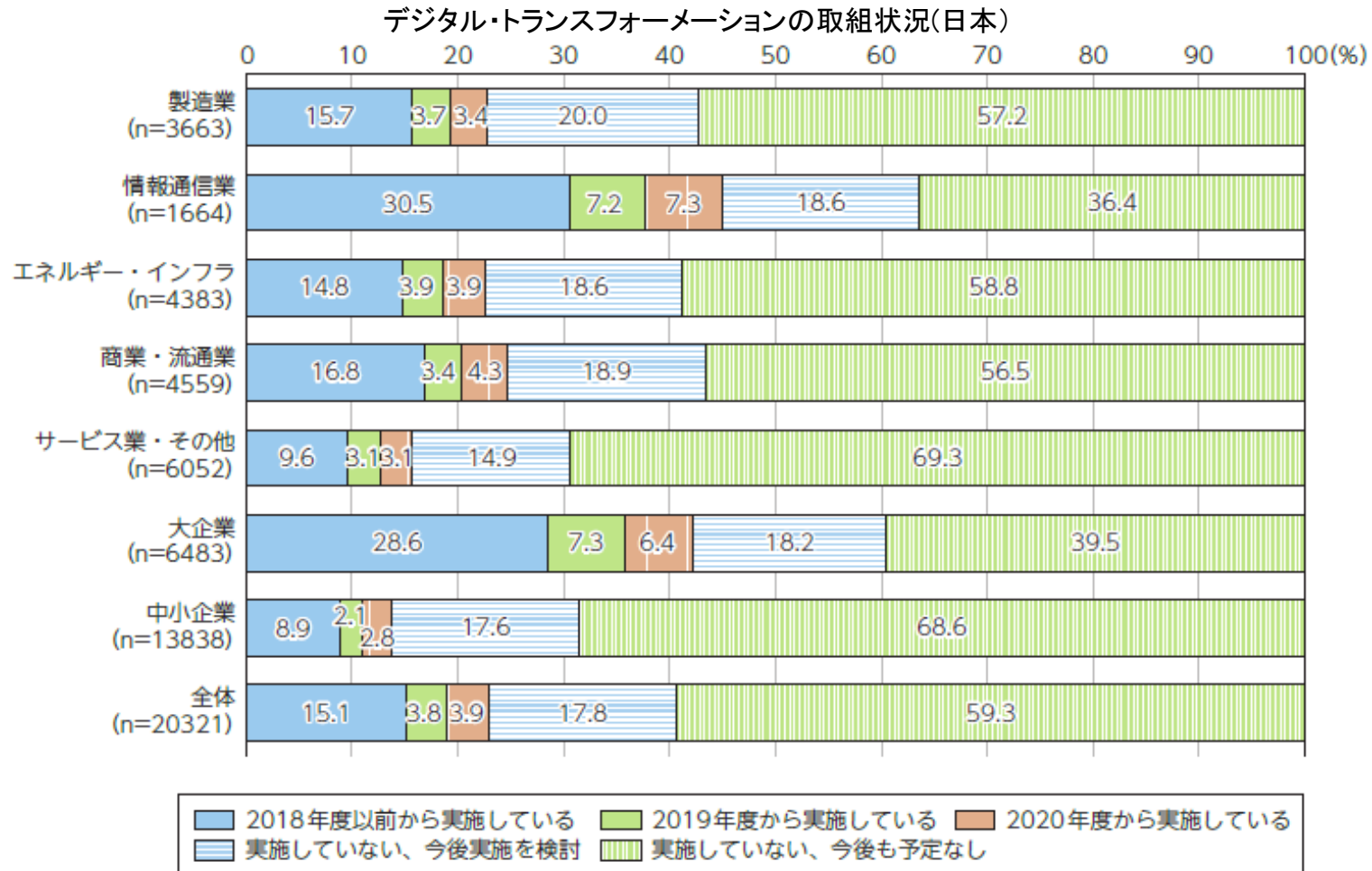
都道府県別の開業率の変化（2020年と2019年の差）



- (備考) 1. 法務省「登記統計」、国税庁「国税庁統計年報」により作成。
 2. 会社開業率 = 設立登記数 / 前年の会社数 × 100。
 3. 会社廃業率 = 会社開業率 - 増加率 (= (前年の会社数 + 設立登記数 - 当該年の会社数) / 前年の会社数 × 100)。
 4. 設立登記数は、各暦年中の株式会社、合資会社、合名会社、合同会社の合計。会社数は、その年4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、翌年7月31日までに確定申告のあった普通法人（特定目的会社、企業組合、医療法人を除く）を示す。

企業のデジタル化の取組状況

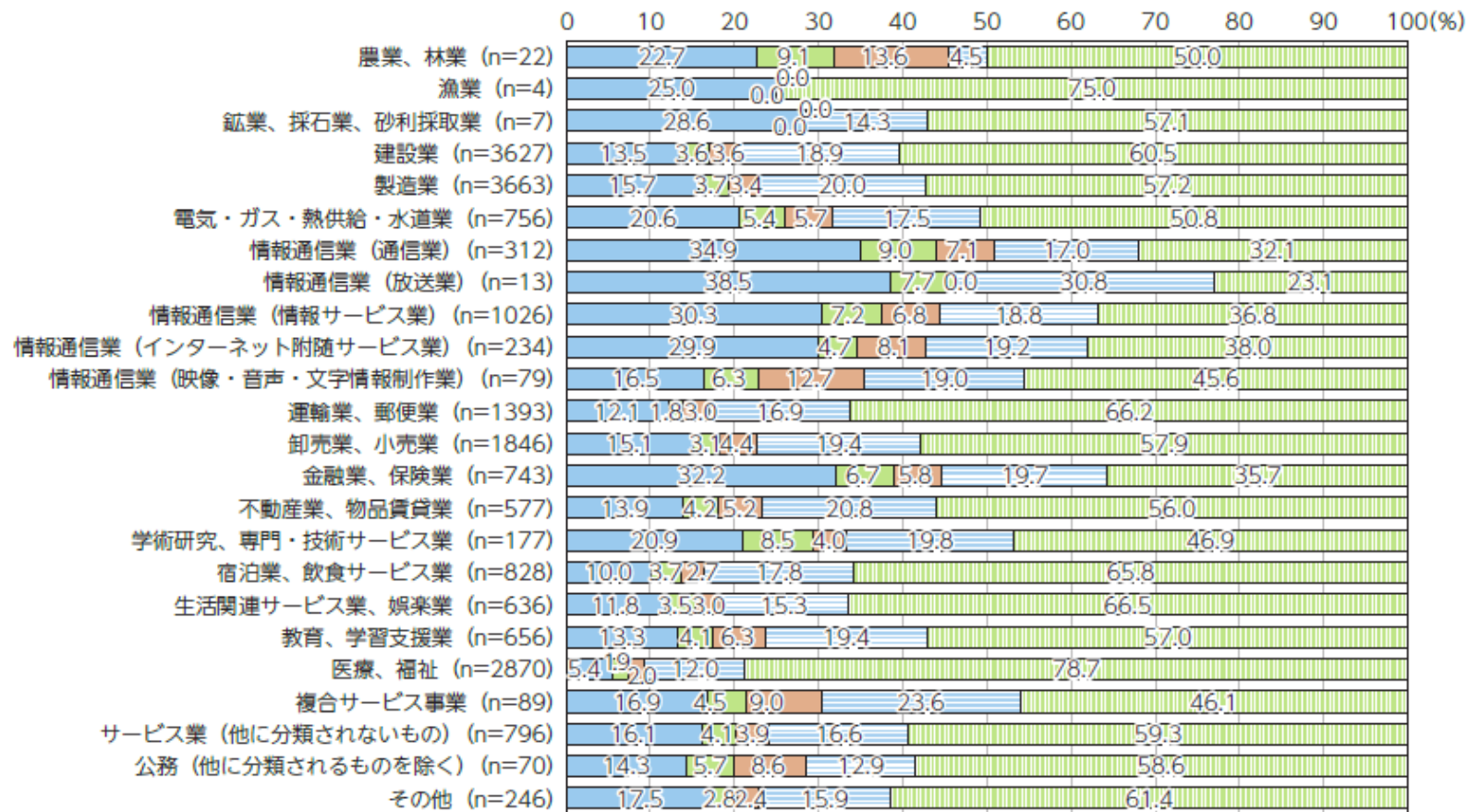
- 企業のDXの取組状況は、約6割の企業が「実施していない、今後も予定なし」と回答。企業規模別では、大企業で約4割、中小企業で約7割と、意識の差が大きい。
- 業種別にみると、情報通信業が先行しており、約45%の企業が既に実施していると回答している。製造業、エネルギー・インフラ、商業・流通業は約25%前後の企業が実施しており、サービス業等では約16%にとどまる。



業種別のデジタル化の取組状況

- 「情報通信業」や「金融業、保険業」では、DXの取組が進んでいる。
- 他方、「医療・福祉」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」ではDXの取組が進んでいない。

デジタル・トランスフォーメーションの取組状況(日本:業種別)



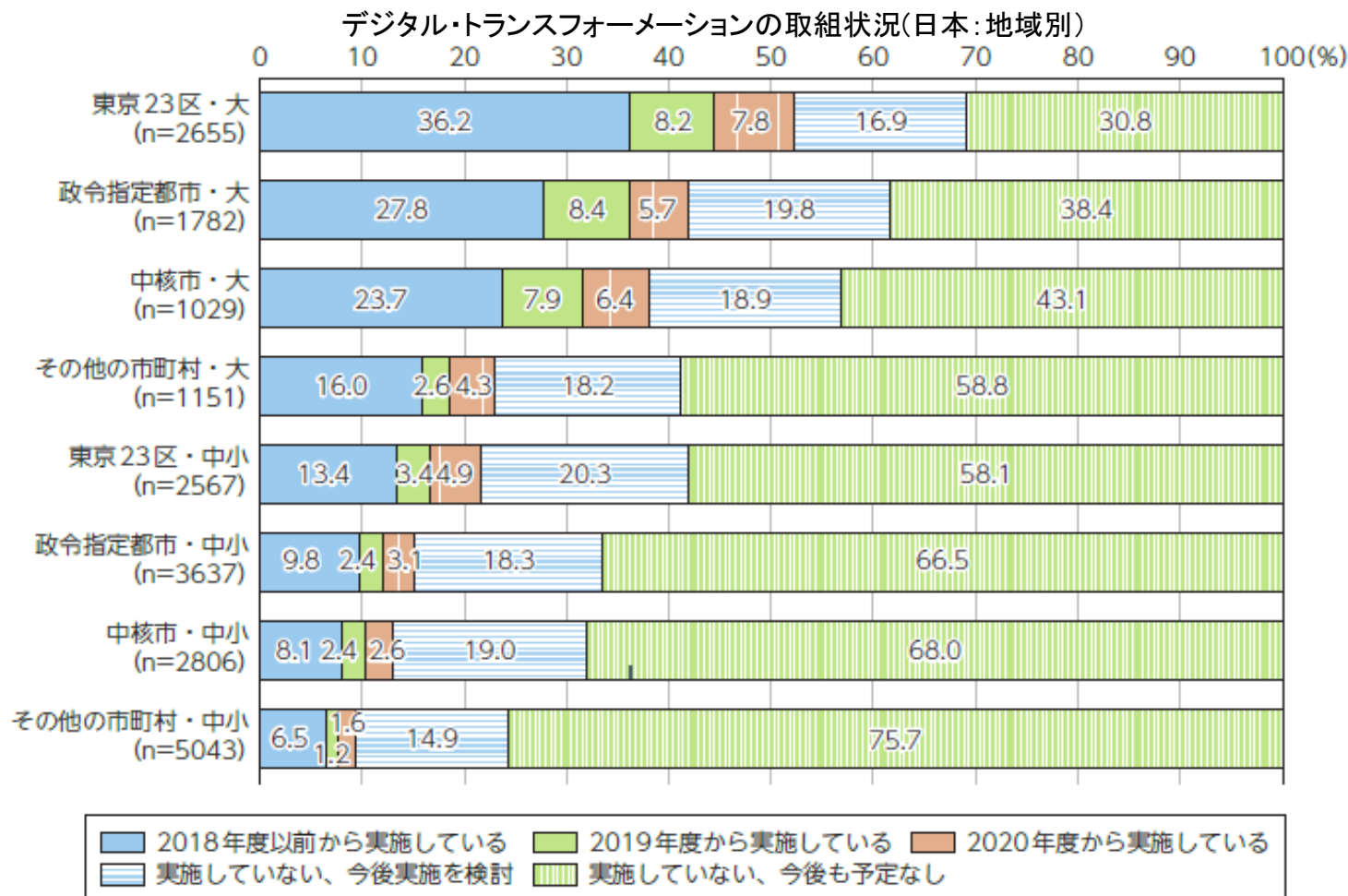
■ 2018年度以前から実施している
 ■ 2019年度から実施している
 ■ 2020年度から実施している
■ 実施していない、今後実施を検討
 ■ 実施していない、今後も予定なし

出典：総務省「令和3年版 情報通信白書」

総務省「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」 (2021年)

地域別にみた企業のデジタル化の取組状況

- 企業のDXの取組状況を本社所在地別にみると、東京23区＞政令指定都市＞中核市＞その他の市町村の順となっている。
- 企業規模別では、東京23区では大企業の実施率が5割を超えるのに対し、中小企業では2割強にとどまる結果となっている。



デジタル化の進捗度と売上高の関係

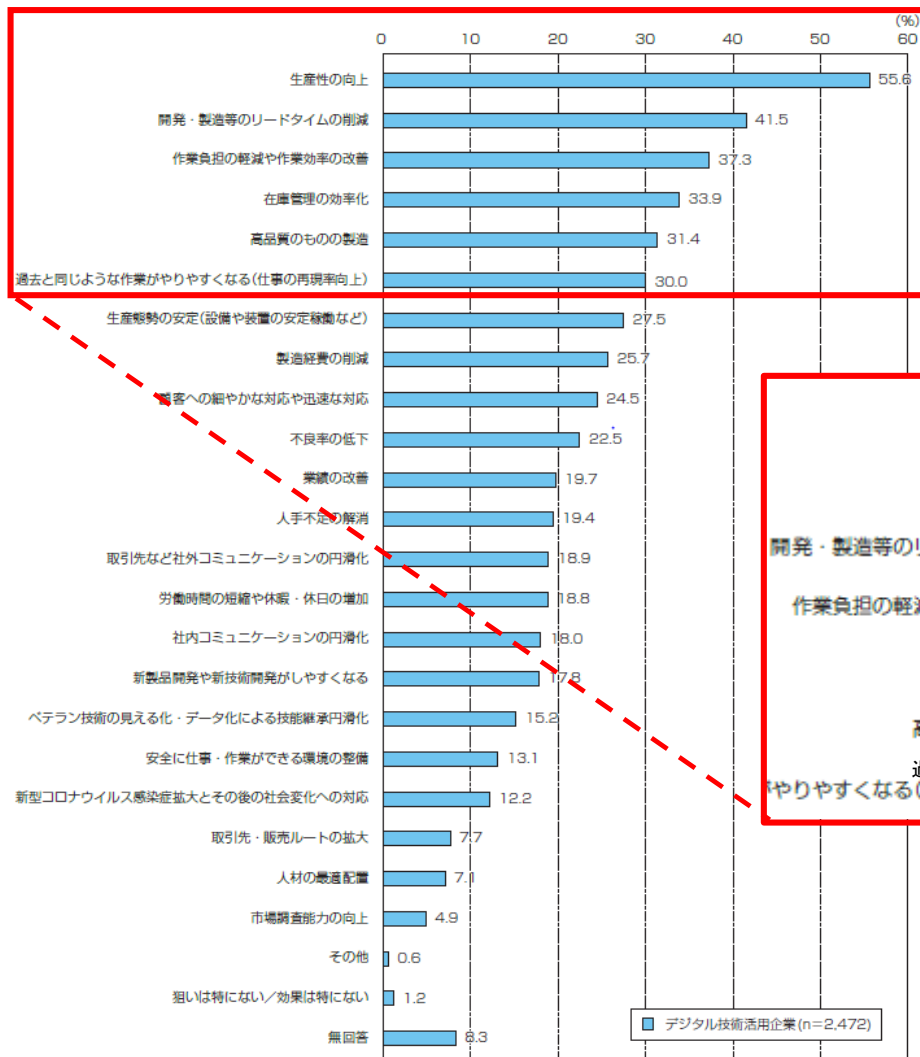
- デジタル化の進捗度合別に、上場企業の売上高の推移を比較すると、デジタル化が進んでいる企業群の方が同業他社対比で業績が良好な傾向が観察できる。
- 感染拡大以降に、消費者の非対面型サービスの需要が高まったほか、リモートワークや商談のオンライン化等、デジタル技術が事業を円滑に進める上で重要性を増しており、デジタル化の進捗度の差が足下の業績差につながっている可能性を示唆している。

デジタル化が進んだ企業ほど感染症拡大後の売上高が優れる傾向

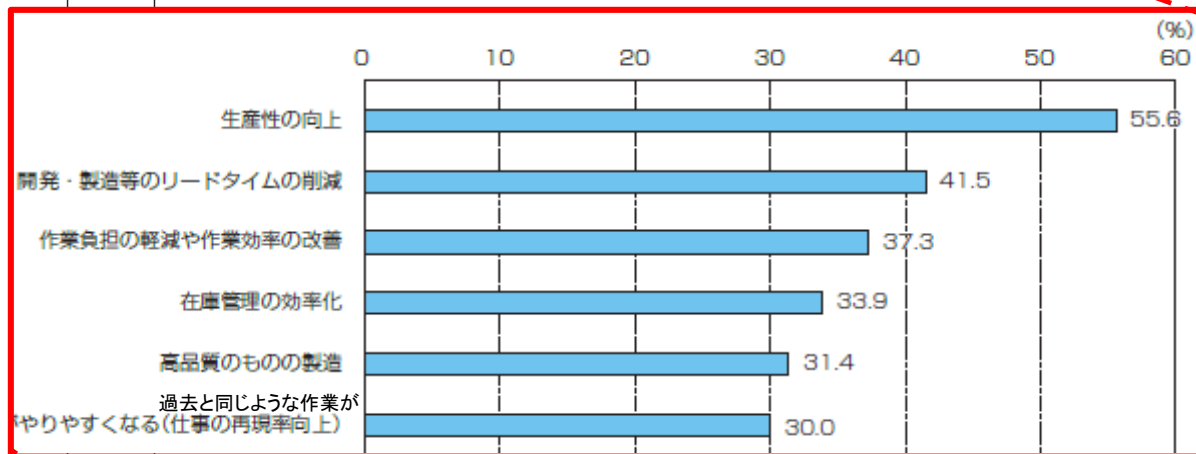


ものづくりにおけるデジタル技術の活用効果

- デジタル技術導入の効果は、「生産性の向上」の割合が最も高く、次いで「開発・リードタイムの削減」、「作業負担の軽減や作業効率の改善」、「在庫管理の効率化」、「高品質のものの製造」、「過去と同じような作業がやりやすくなる(仕事の再現率向上)」の順となっている。
- 生産、作業工程などにおける効率化や簡素化を実現し、製品の品質や生産性の向上につなげていることがうかがえる。



デジタル技術の活用により効果が出た項目(複数回答)

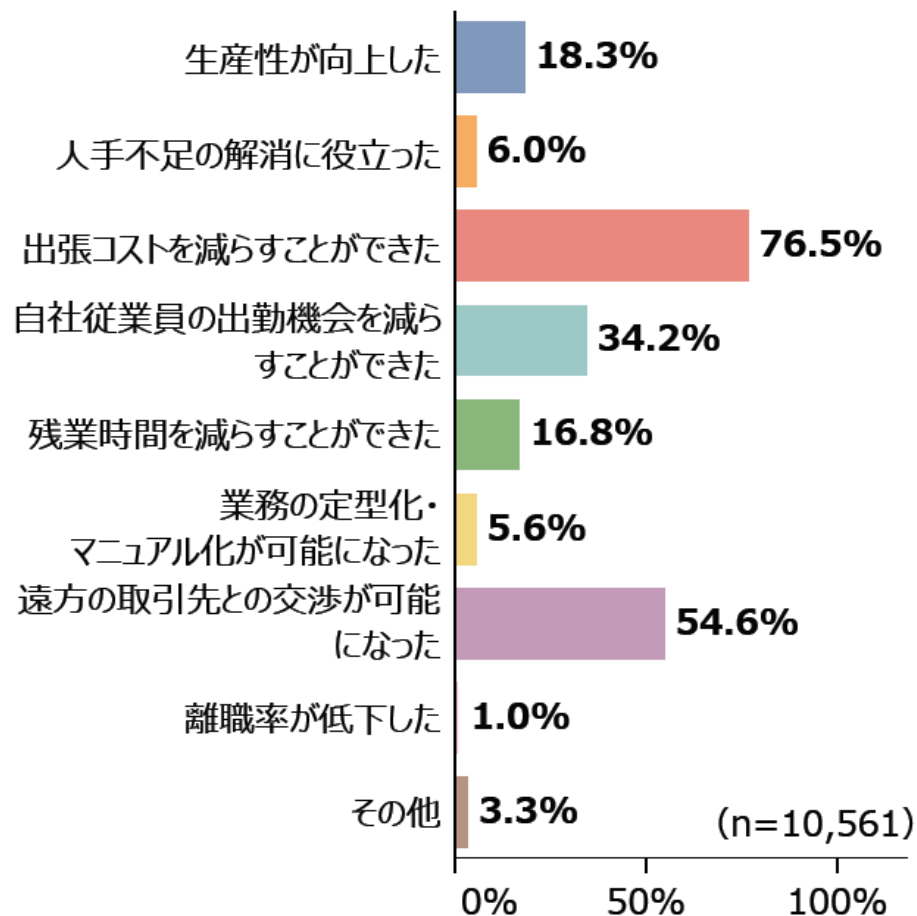


出典：経済産業省「2021年版 ものづくり白書」
 JILPT「ものづくり産業のデジタル技術活用と人材確保・育成に関する調査」
 (2022年5月)

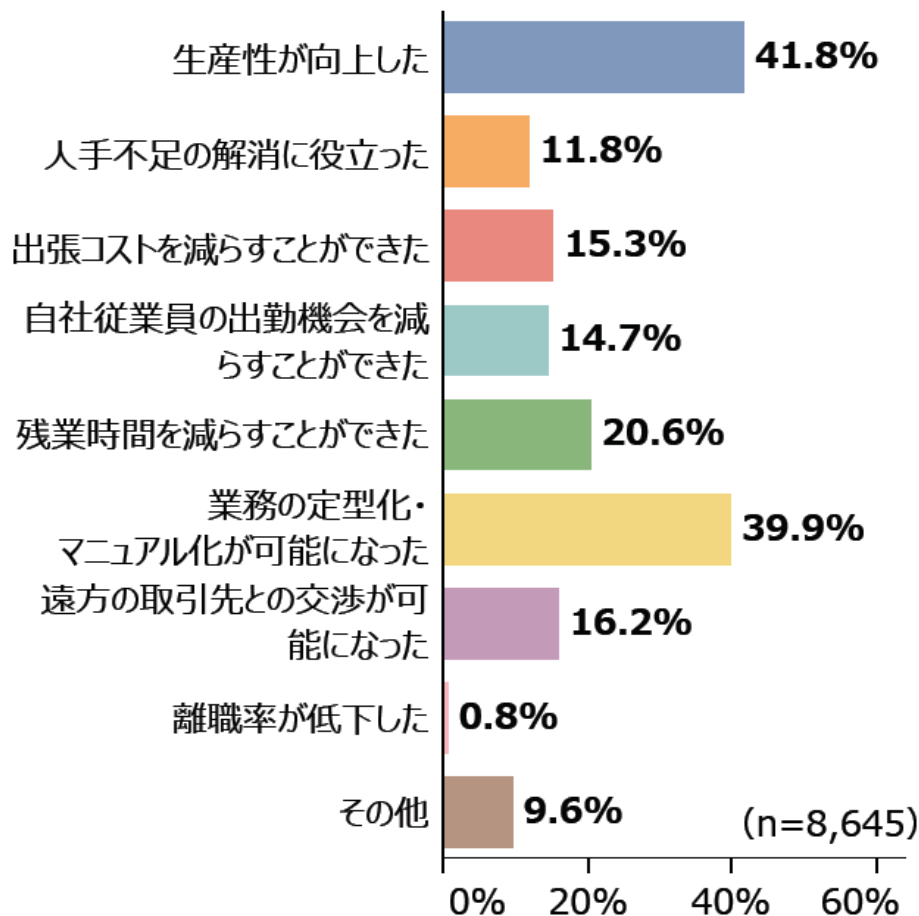
企業間取引のデジタル化に対応したことによる効果

○ 企業間取引におけるデジタル化に対応したことによる効果についてみると、リモート商談においては、感染症対策として対応した企業が多いものの、「出張コストを減らすことができた」や「遠方の取引先との交渉が可能になった」といったコスト削減などの効果を実感する企業が多いことが分かる。電子受発注においては、「生産性が向上した」や「業務の定型化・マニュアル化が可能になった」といった業務効率化に関する効果が上位となっている。

リモート商談対応の効果



電子受発注対応の効果

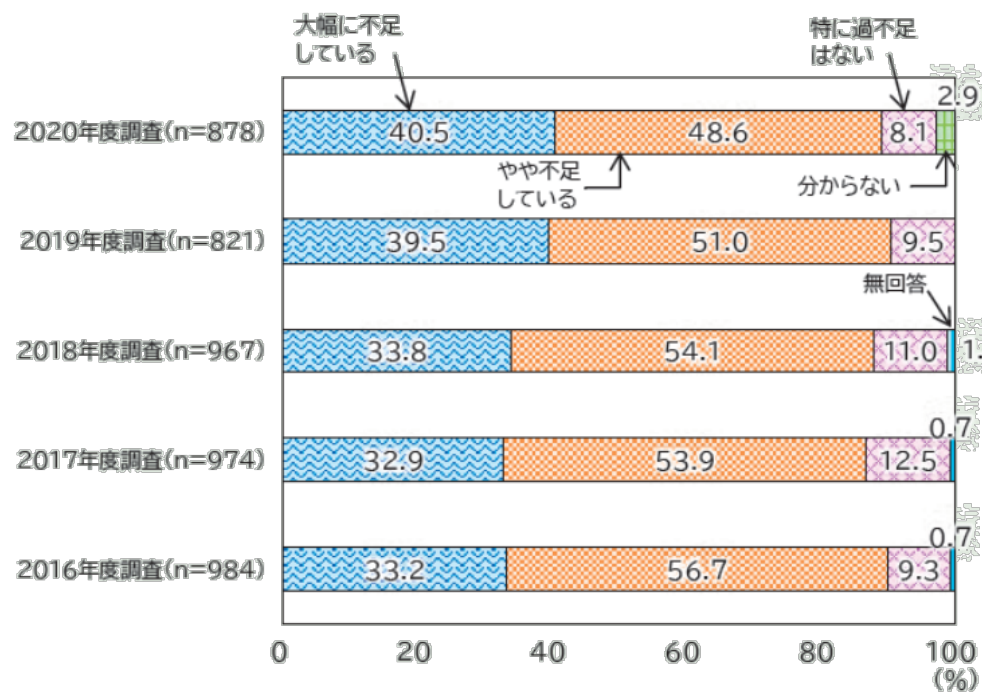
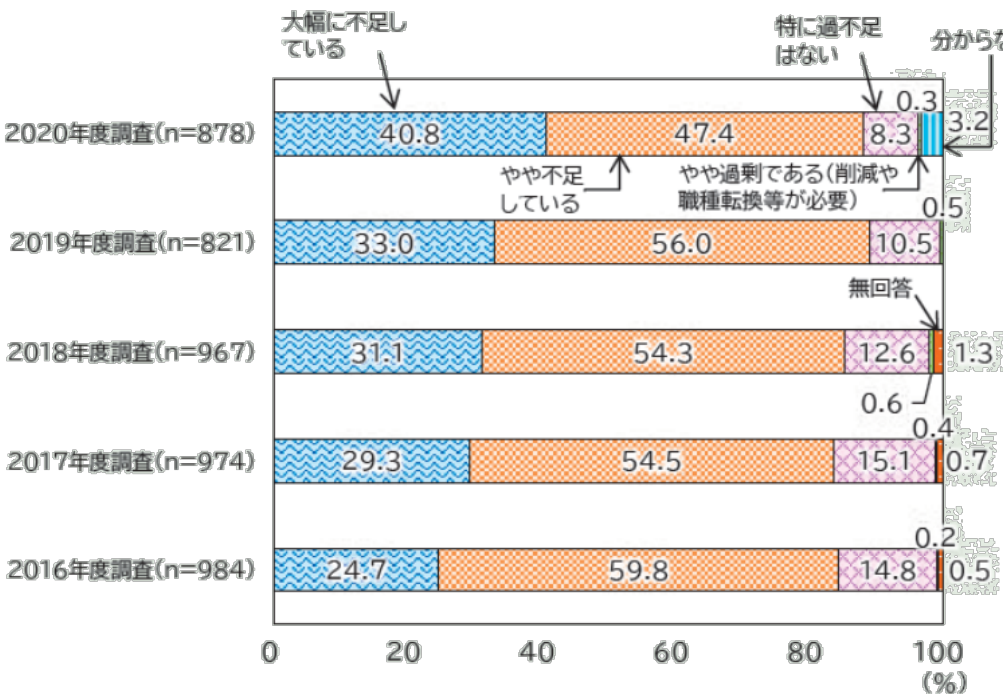


IT企業以外の企業におけるIT人材の過不足の状況

○ IT企業以外の企業におけるIT人材について、「大幅に不足している」と感じる企業の割合は「量」においては2017年度調査の結果から、「質」においては2018年度調査の結果から上昇し続けている。

「量」に対する過不足感

「質」に対する過不足感

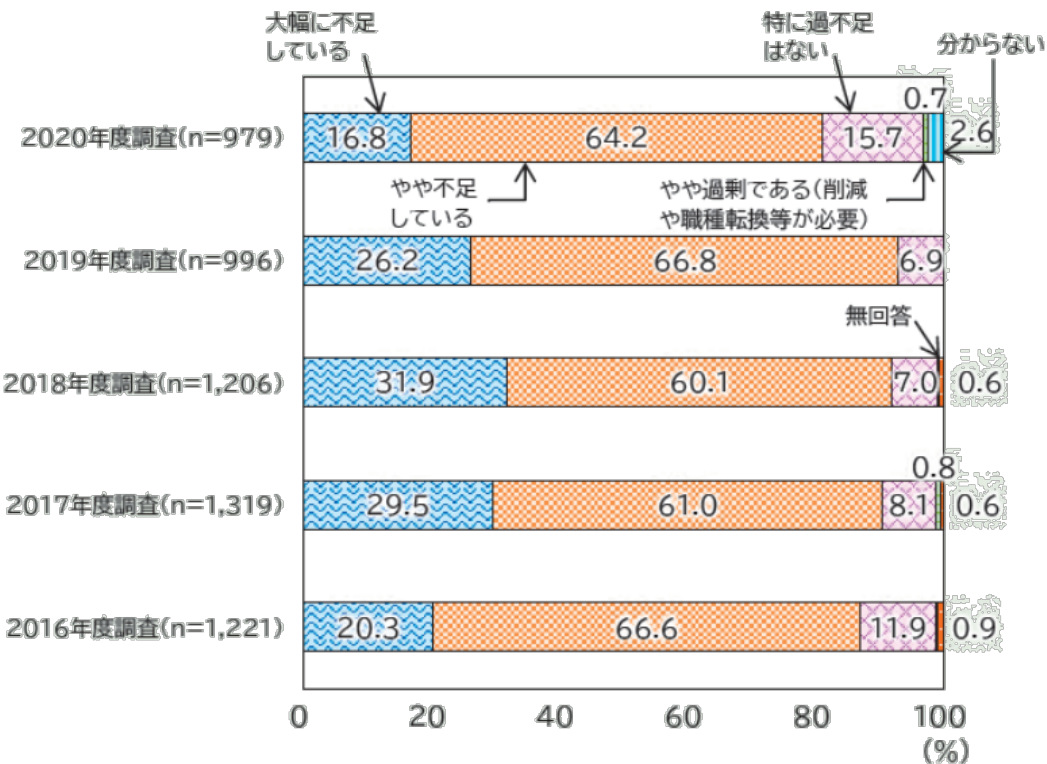


資料出所 (独)情報処理推進機構「DX白書2021」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。
 (注)2020年度調査では、従来のIT人材(IT企業や事業会社の情報システム部門等に所属する人)に加えて、ITを活用して事業創造や製品・サービスの付加価値向上、業務のQCD(品質、費用、納期)等を行う人も含む。

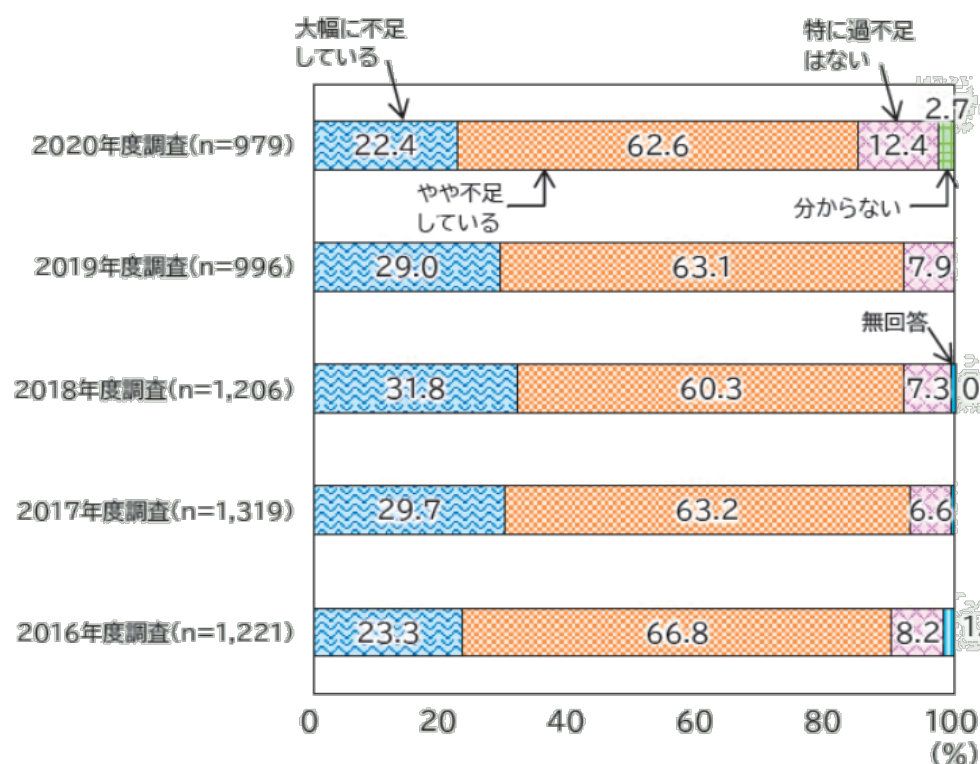
IT企業におけるIT人材の過不足の状況

○ IT企業におけるIT人材は、「量」「質」ともに、2019年度調査の結果から「大幅に不足している」割合が低下に転じており、2020年度調査では2割前後になっている。

「量」に対する過不足感



「質」に対する過不足感



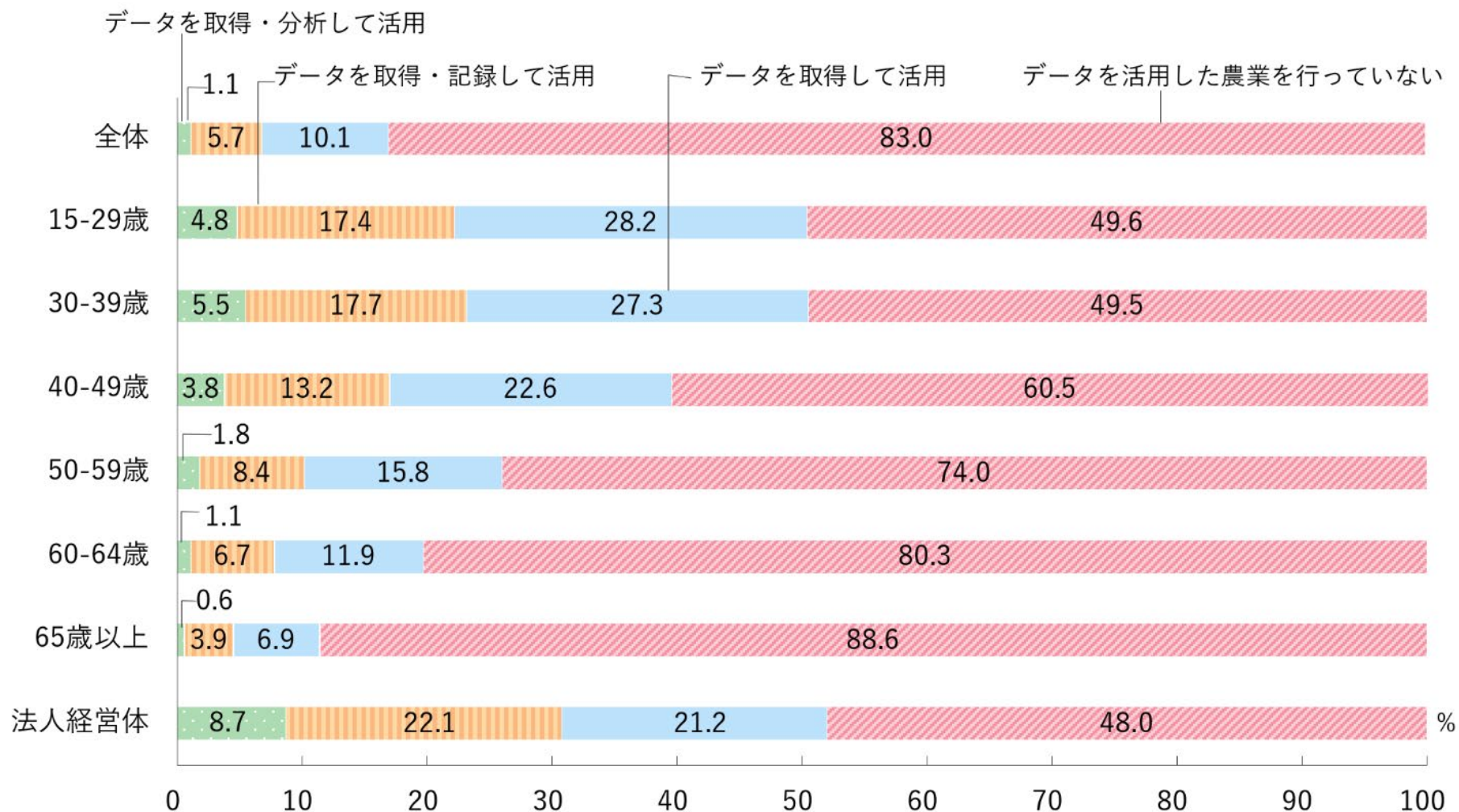
資料出所 (独)情報処理推進機構「DX白書2021」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成。

(注)2020年度調査では、従来のIT人材(IT企業や事業会社の情報システム部門等に所属する人)に加えて、ITを活用して事業創造や製品・サービスの付加価値向上、業務のQCD(品質、費用、納期)等を行う人も含む。

農業施策の展開におけるデジタル化の推進

○ 農業経営体全体ではデータを活用した農業を実施している割合は2割未満だが、農業経営主の年齢階層別に見ると、15～39歳では5割以上がデータを活用した農業を実施している。

データを活用した農業経営（農業経営主年齢別と法人経営体）

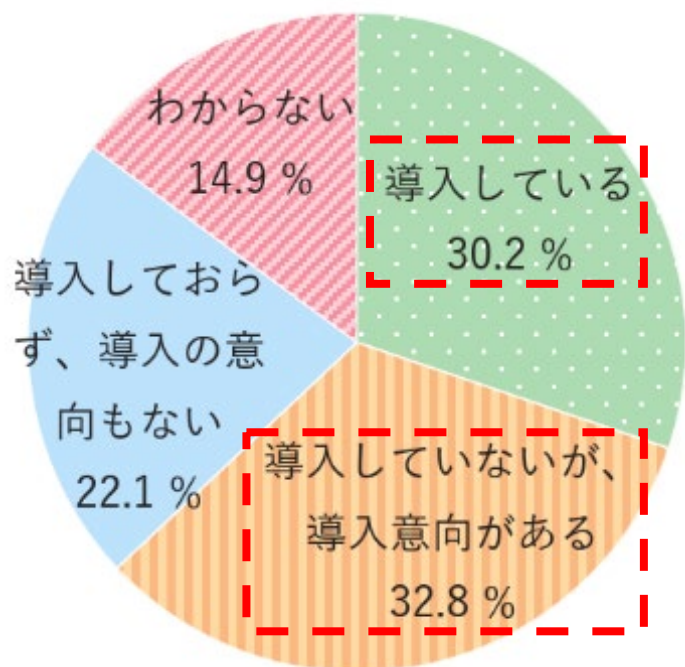


出典：農林水産省「令和3年度 食糧・農業・農村白書」、農林水産省「2020年農林業センサス」

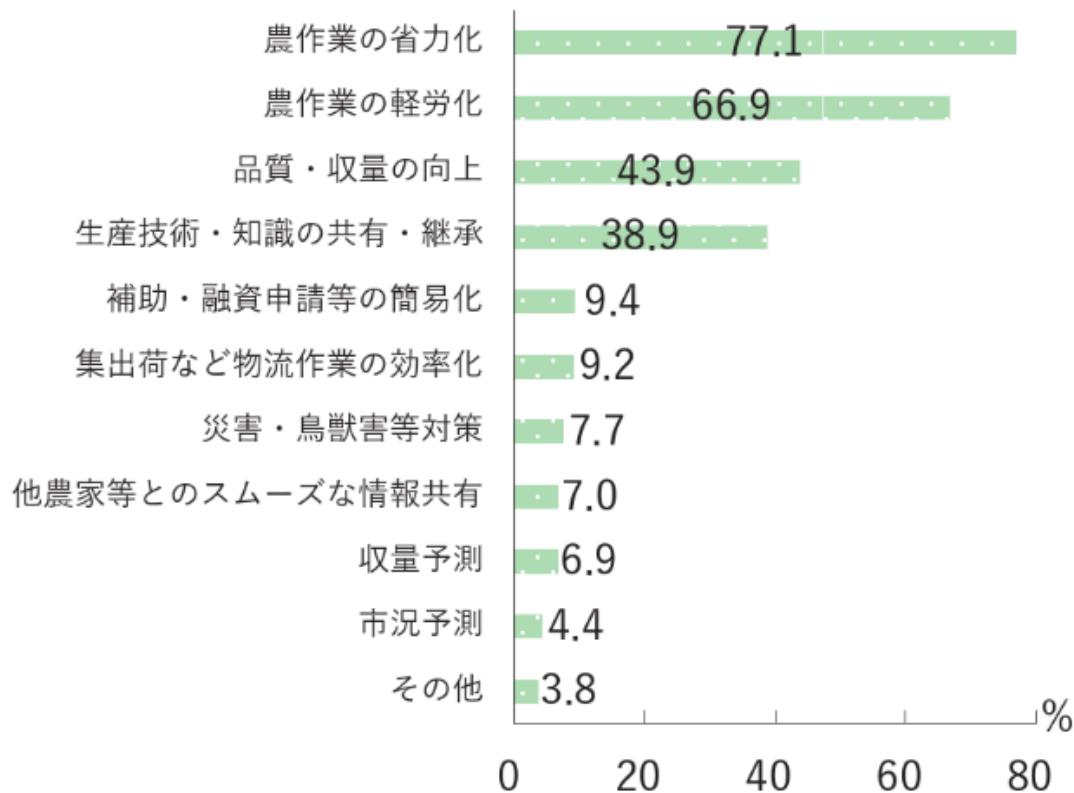
スマート農業の推進

○ スマート農業の導入状況については、農業のデジタル化、スマート農業について「導入している」との回答が30.2%、「導入していないが、導入意向がある」との回答が32.8%となっており、農業現場でのデジタル化・スマート農業の需要が高い。

農業のデジタル化とスマート農業の導入状況

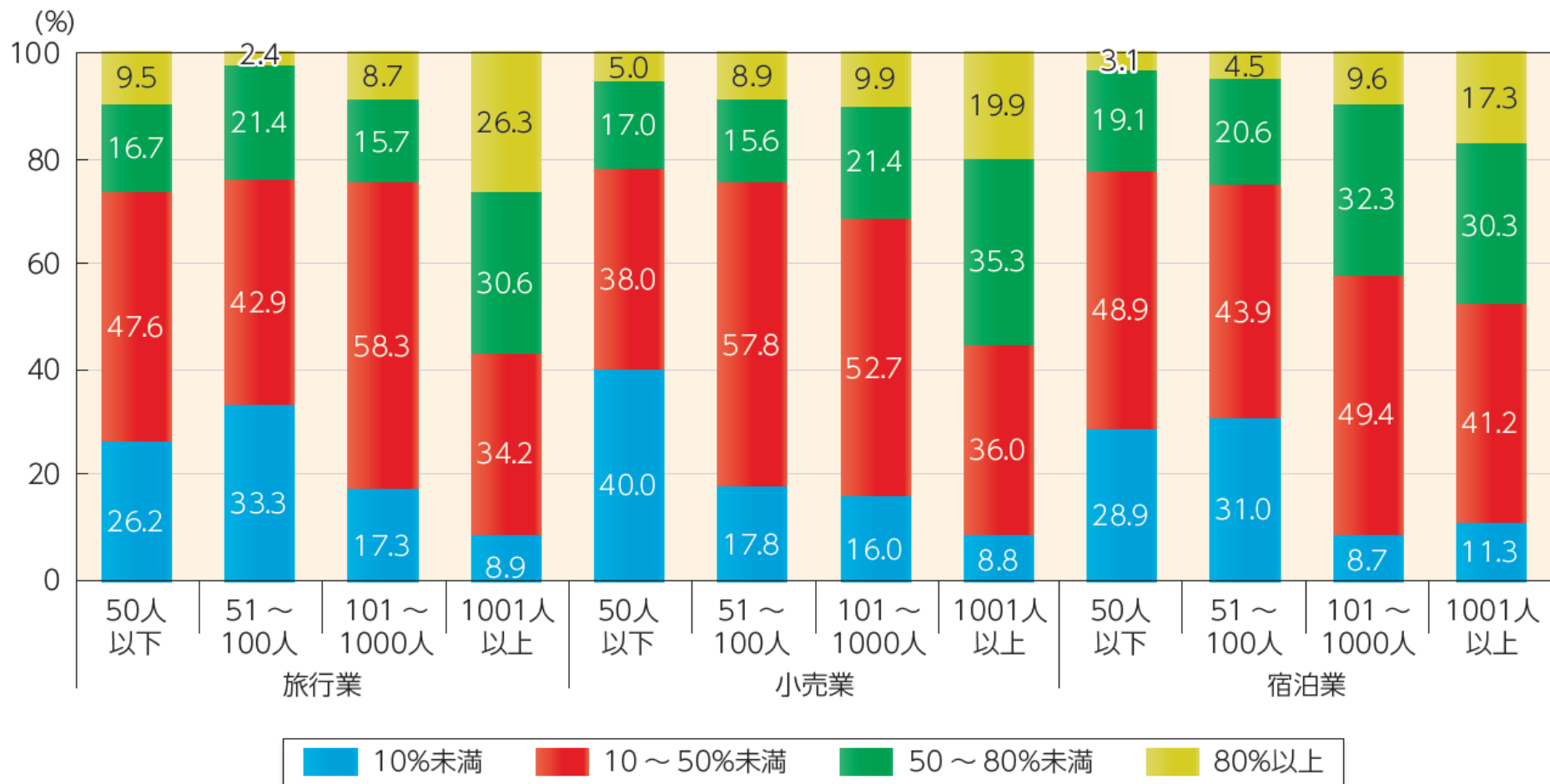


農業のデジタル化、スマート農業の導入で期待する効果(複数回答)



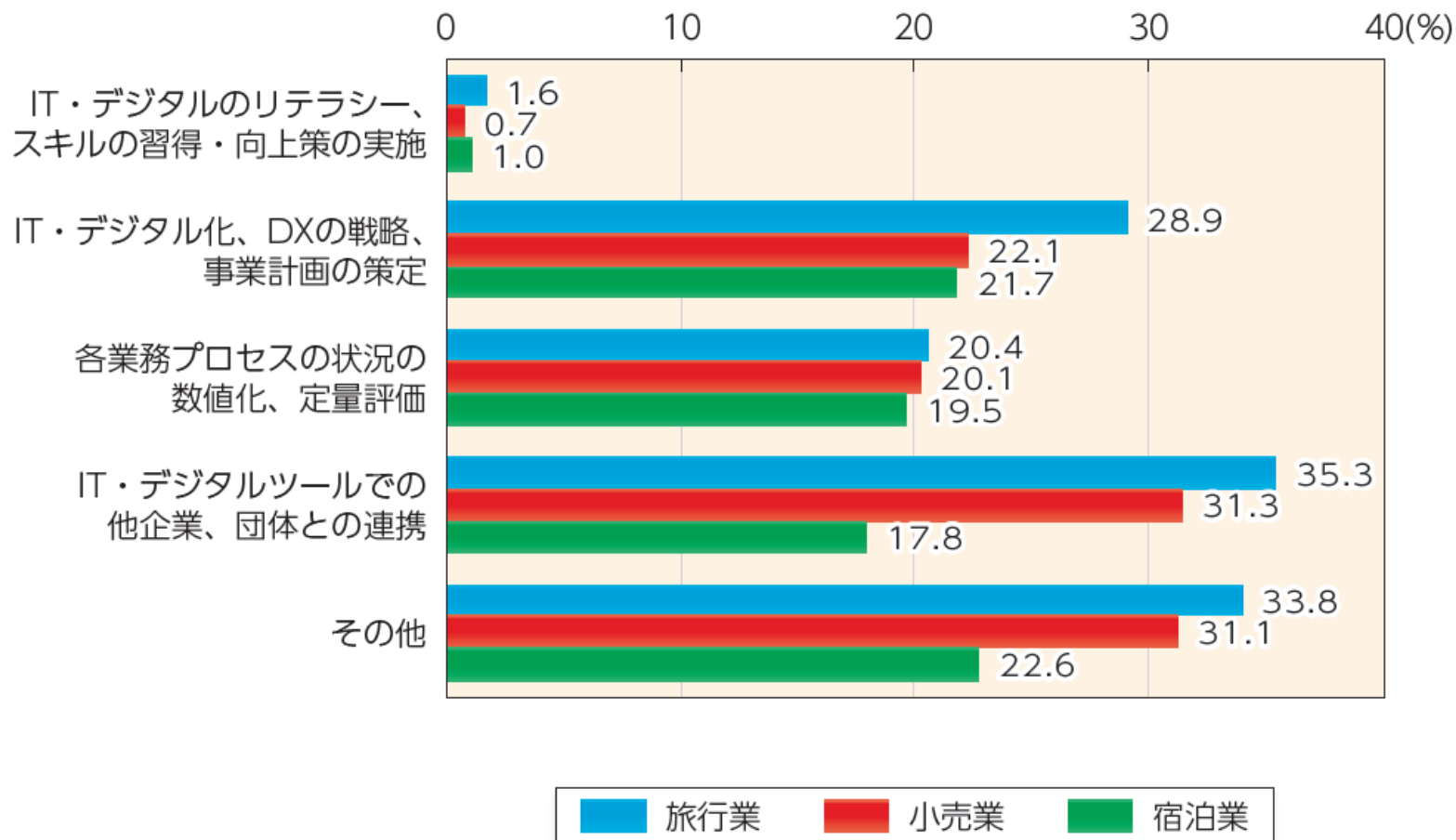
サービス業のIT・デジタル化されている業務の割合

○ 旅行業、小売業、宿泊業において、おおむね、従業員数が多い企業ほどIT・デジタル化されている業務の割合が高くなる傾向にあり、大規模な企業ほどIT・デジタル化が進んでいると考えられる。



サービス業のDXに向けて必要な取組の実施状況

- 旅行業、小売業、宿泊業では、DXに向けた取組は、最も割合が高い実施内容である「IT・デジタルツールでの他企業、団体との連携」でも3割にとどまっている。
- 特に「IT・デジタルのリテラシー、スキルの習得・向上策の実施」への取組は極めて低い状況にあり、人材育成が課題となっていることが考えられる。





デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. 人口等の状況

- (1) 人口動態
- (2) 人口移動

2. 就労・生活環境等

- (1) テレワーク
- (2) 移住
- (3) 雇用・賃金等
- (4) 地域交通

3. デジタル化

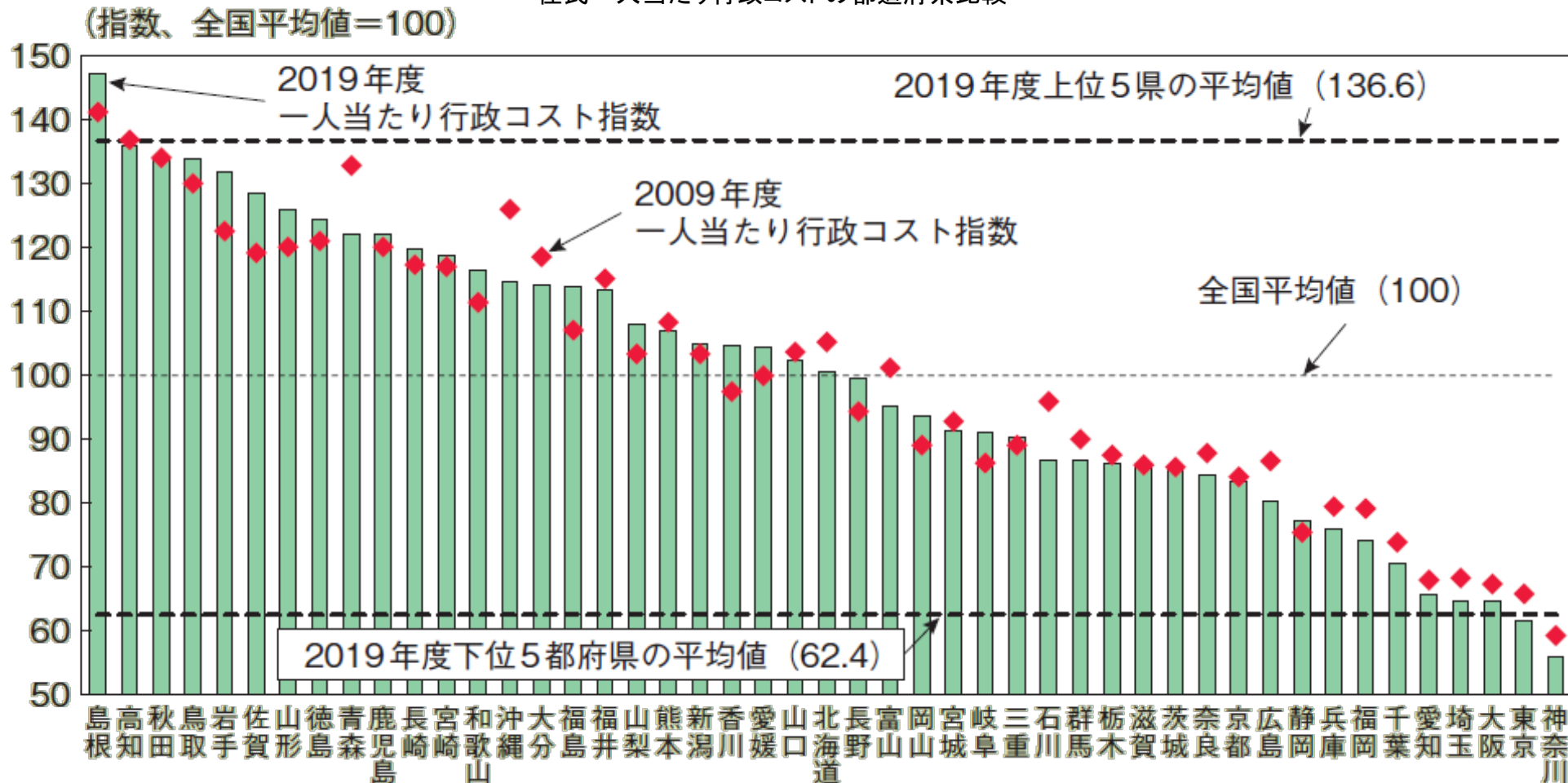
- (1) 国際比較
 - (2) デジタル利活用
 - (3) 消費等
 - (4) 企業等
 - (5) 行政等
-

住民一人当たりの行政コスト



- 地方自治体の人件費を都道府県人口で除して算出した住民一人当たりの行政コストは、人口規模の小さい都道府県では高く、上下位5県との間には2倍以上の開きがある。
- 10年前からの変化をみると、僅かではあるが上位県と下位県の差は拡大傾向にある。

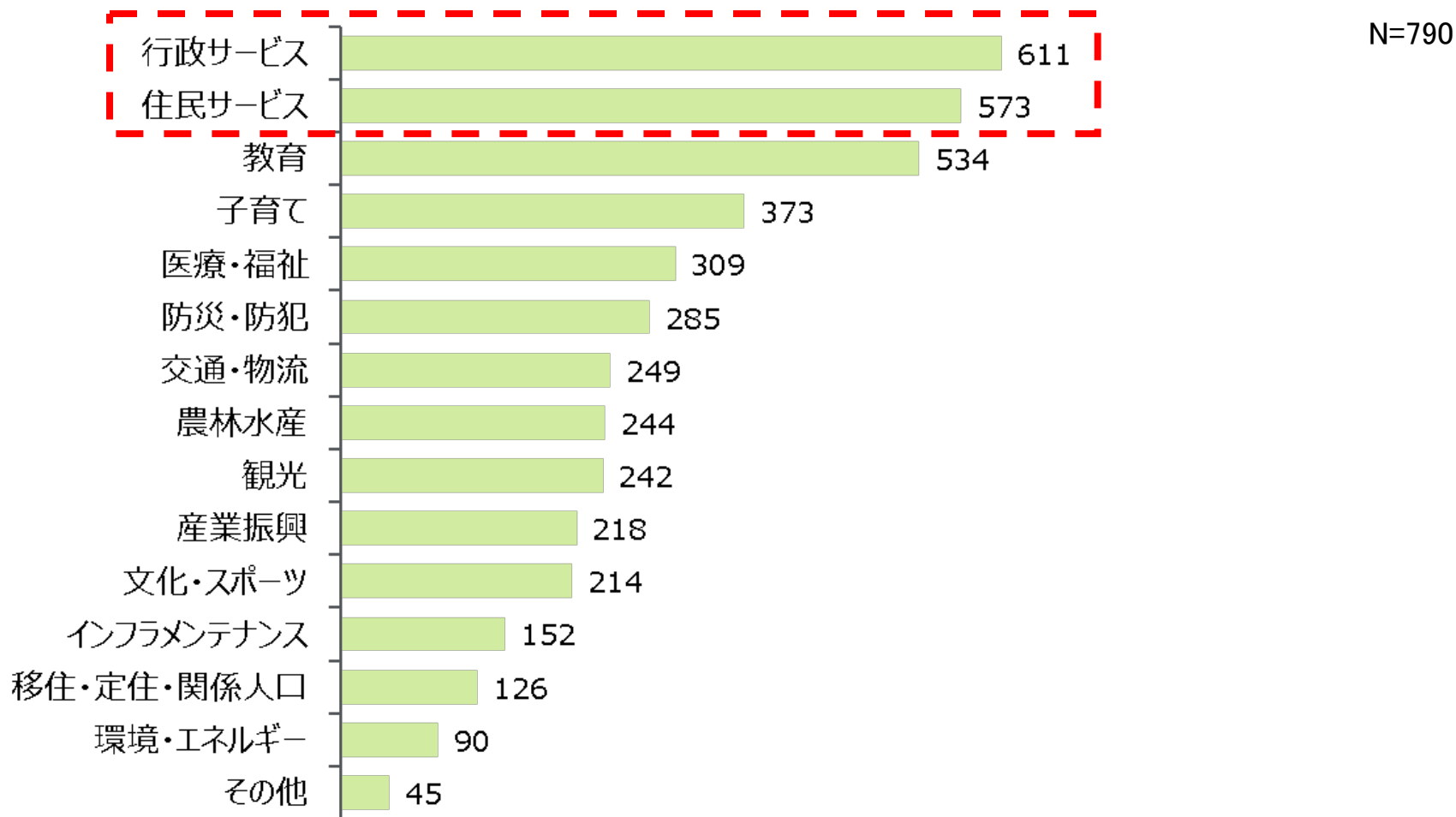
住民一人当たり行政コストの都道府県比較



デジタル技術を活用した地域課題の解決・改善への取組状況①

- 多くの団体において、オンライン申請や書かない窓口等の行政・住民サービスからデジタル技術の活用に取り組んでいる。
- また、コロナ禍を背景に、教育分野においてデジタル技術の活用に取り組む団体が大きく増加している。

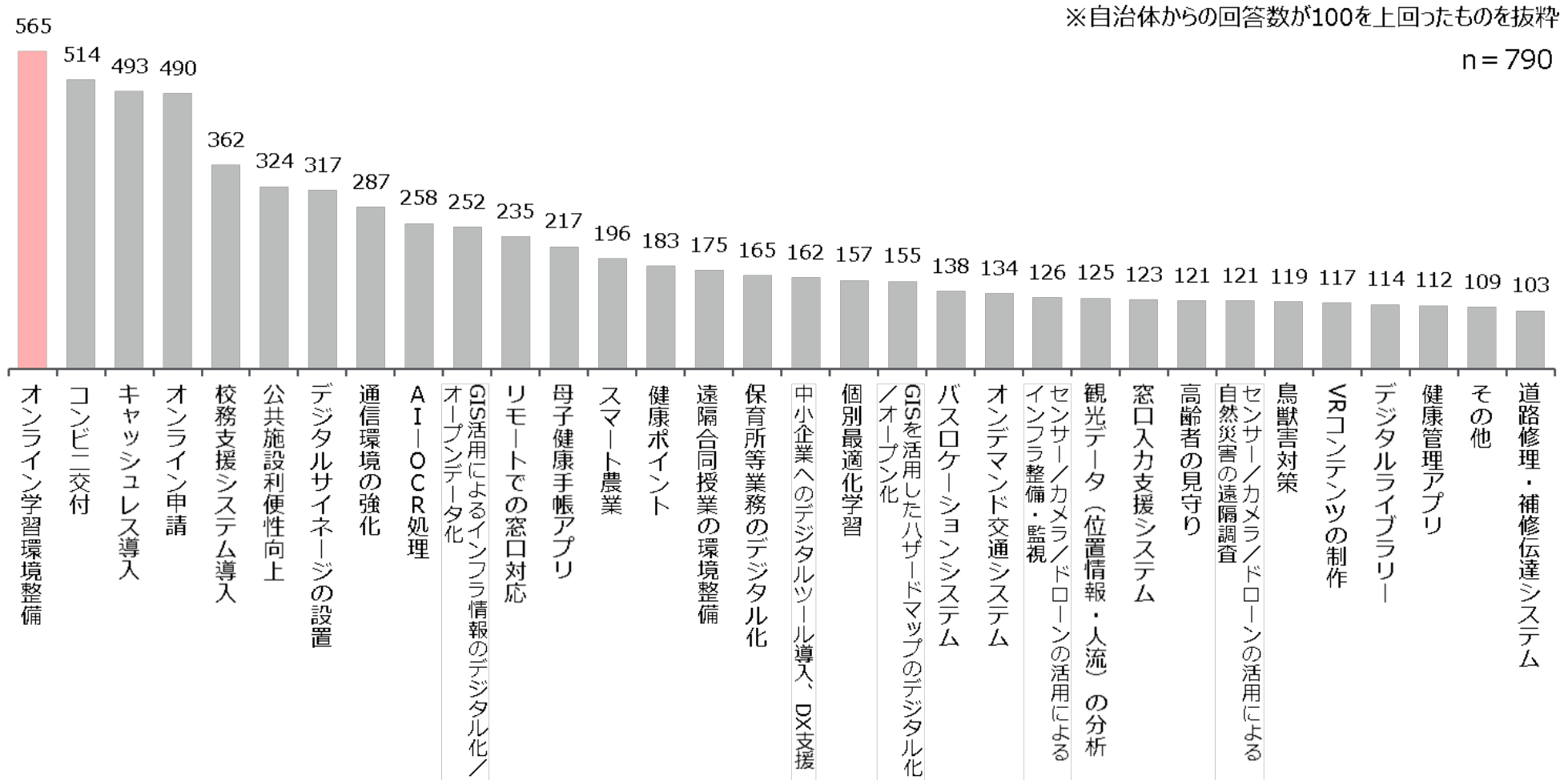
デジタル技術を活用したサービスを使い、地域課題の解決・改善に取り組んでいる分野を選択してください【複数回答可】



デジタル技術を活用した地域課題の解決・改善への取組状況②

○ 行政・住民サービス、教育、子育て、農業、医療・福祉、防災、交通、観光等、様々な分野においてデジタル技術を活用したサービスの導入が進んでいる。

地域課題の解決・改善に寄与しているデジタル技術を活用したサービスを選択してください【複数回答可】



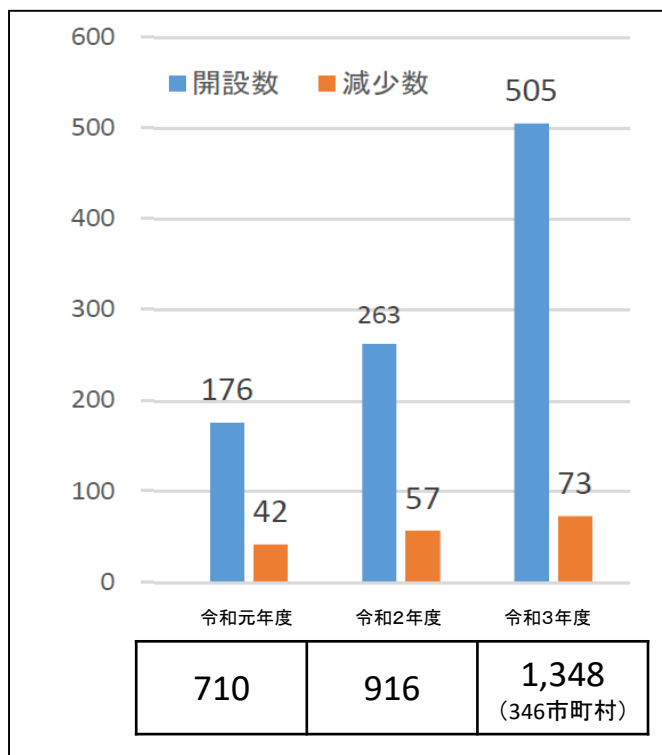
地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況

○ 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスは、令和3年度に505箇所が開設、73箇所が減少し、令和3年度末時点でのサテライトオフィス開設数は1,348箇所となっている。

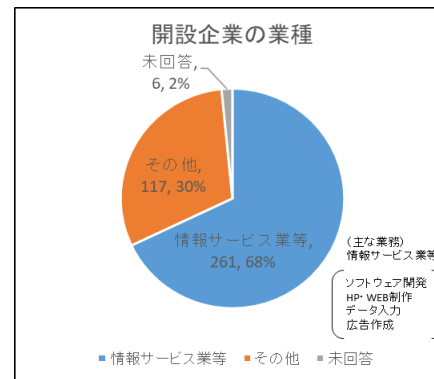
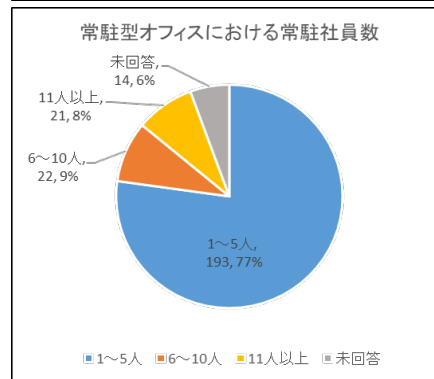
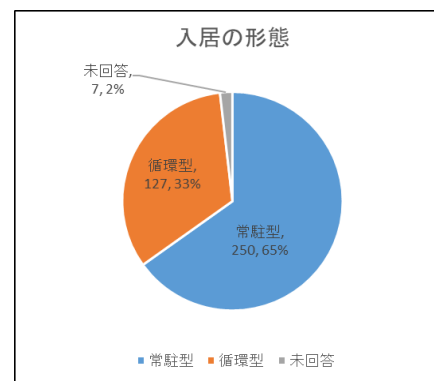
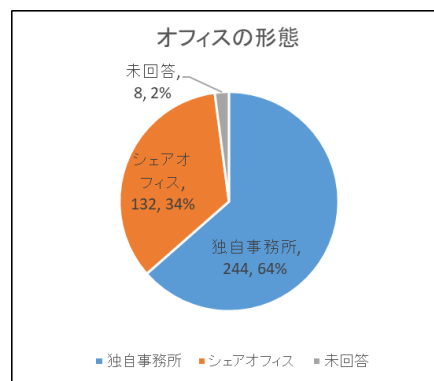
○ 令和3年度におけるサテライトオフィスの形態等をみると

- ・ オフィスの形態：独自事務所が64%、シェアオフィスが34%。
- ・ 入居の形態：常駐の要員を配置して利用する「常駐型」が65%、常駐の要員を配置せず、短期的に利用する「循環型」が33%。
- ・ 開設企業の業種については、「情報サービス業等」が68%で最多。

年度別サテライトオフィス開設(減少)数 (地方公共団体調査)



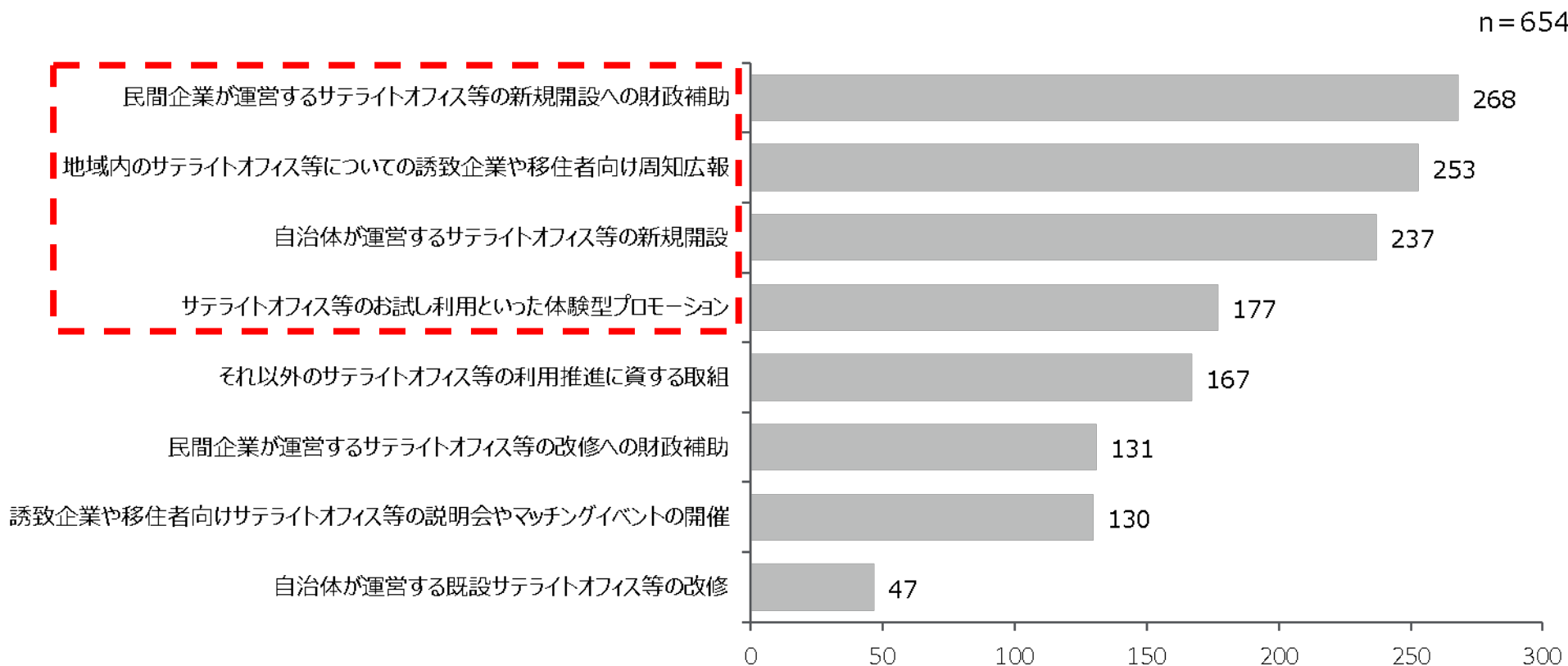
サテライトオフィスの形態等 (開設企業調査)



サテライトオフィス等による企業進出・移住等の推進

- 企業進出・移住等の推進に向けて、各団体においては、新たなサテライトオフィス等の開設（自ら運営する施設の新規開設、民間運営施設の新規開設への財政補助）や、既存のサテライトオフィス等の利用促進に向けた周知広報や体験型プロモーションなどに取り組んでいる。

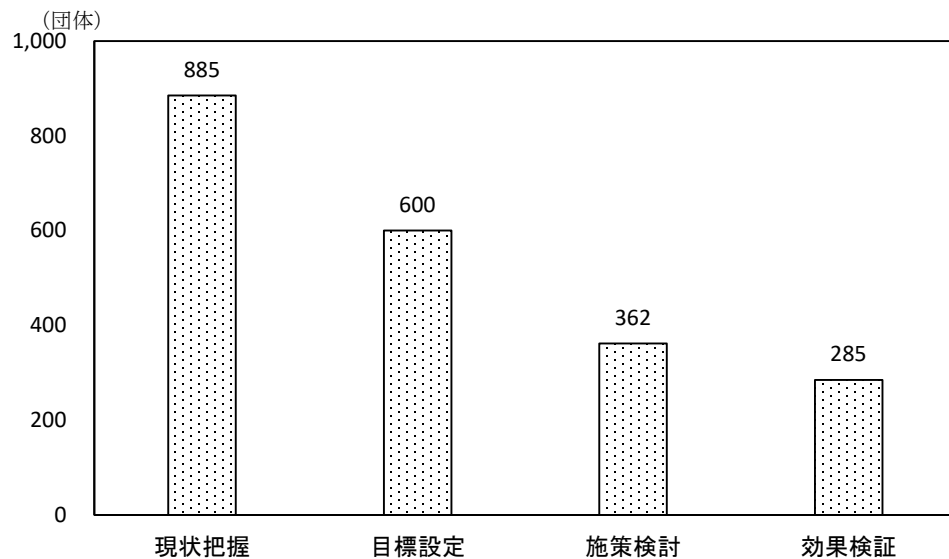
サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に資する取組として、貴団体で取り組まれている内容（過去実施したものも含む）について当てはまる内容を選択してください【複数回答可】



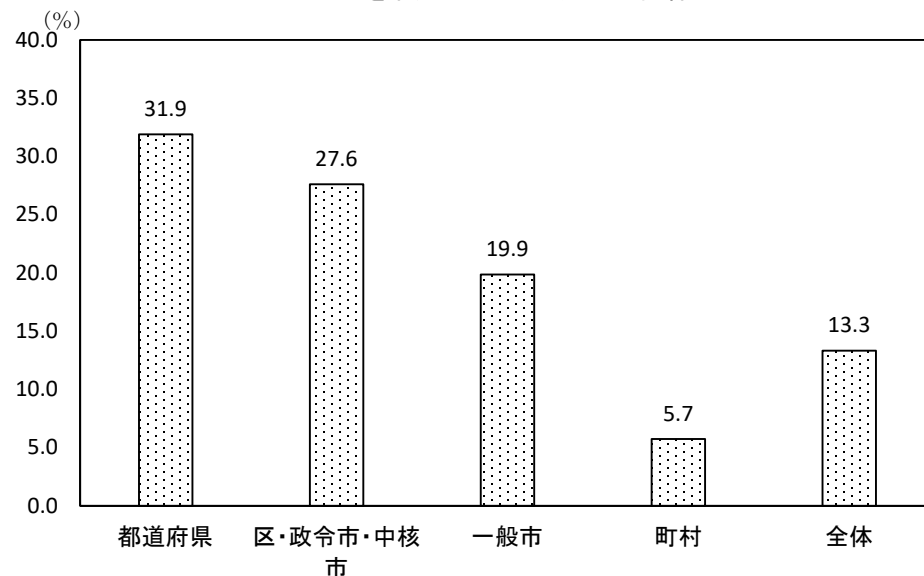
地方版総合戦略の策定における地方公共団体のデータ利活用の状況

- 地方公共団体は、地方版総合戦略の策定において、現状把握や目標設定の手段としてデータを活用している。
- 活用状況は地方公共団体の規模によりばらつきがみられ、現状把握・目標設定・効果検証全てでデータを活用している地方公共団体の割合は、都道府県では32%だが、町村では6%以下となっている。

地方公共団体のデータ利活用の状況



現状把握・目標設定・効果検証全てでデータを活用している地方公共団体



(注) 2021/12月に全地方公共団体を対象に行ったアンケート調査の結果を集計。回答自治体は左グラフが1,269団体。右グラフはデータを活用している団体のみ回答。

(参考) 地方公共団体に実施したアンケートの項目

問. 貴団体におけるデータ利活用の実践状況について、貴団体で実施したことがあるものを教えてください。

1. 事業立案や計画策定に際して事前情報の収集などの、現状把握を行った
2. 事業立案や計画策定に際して、KPIやKGIなどの基本目標の設定を行った
3. データを利活用して施策の具体的な内容を検討した
4. データを利活用して施策の効果検証を行い、業務の継続的な運用を行った

(コラム) 地域ビジョンの再構築や地方版総合戦略の改訂を支援するツールの提供



- 地方公共団体における地域ビジョンの再構築や地方版総合戦略の改訂に向けては、社会課題の解決を効果的・効率的に推進するため、地域経済に関するデータを活用し、エビデンスに基づいた政策を企画立案(EBPM)することが重要である。このため、国は、地域経済に関するデータの活用を支援するため、地域経済分析システム(RESAS:リーサス)や地域課題分析ナビゲーションを提供している。
- RESASは、地域経済に関する様々なデータ(人口、産業、観光等)を搭載している。また、地域課題分析ナビゲーションでは、RESAS等のデータを活用する際のデータ分析の視点や分析の流れを紹介しており、ナビゲーションに沿った形で地域ビジョンや戦略の検討を行うことが可能である。これらのツールは、地方公共団体の政策の企画立案や地域企業の経営判断、地域の教育活動など、地域の活性化に関心を持つ様々な分野の地域の担い手によって広く利用されている。

地域経済分析システム(RESAS) マップ一覧

<p>①人口マップ</p> <p>人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能</p>	<p>②地域経済循環マップ</p> <p>自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能</p>	<p>③産業構造マップ</p> <p>地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能</p>
<p>④企業活動マップ</p> <p>地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能</p>	<p>⑤消費マップ</p> <p>POSデータによる消費の傾向や外国人の消費構造が把握可能</p>	<p>⑥観光マップ</p> <p>国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能</p>
<p>⑦まちづくりマップ</p> <p>人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報が把握可能</p>	<p>⑧医療・福祉マップ</p> <p>地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握が可能</p>	<p>⑨地方財政マップ</p> <p>各自自治体の財政状況が把握可能</p>

地域課題分析ナビゲーション

分析の全体像：ステップに沿って分析を行うことで、優先的に取り組むべき人口課題を特定する

	分析フロー	分析の概要	分析データ
基礎分析	1 人口構成を把握する	地域の人口推移及び人口構造の分析から、人口がどのように推移してきたか、今後どうなるかを把握する	<ul style="list-style-type: none"> 人口推移 人口ピラミッド
	2 人口増減を把握する	人口増減の内訳(年齢3区分、自然増減(出生数、死亡数)、社会増減(転入・転出数))を分析し、地域の人口の変化がどのような理由で起こっているかを把握する	<ul style="list-style-type: none"> 人口増減 自然増減・社会増減の推移(折れ線) 出生数・死亡数 / 転入数・転出数
	3 自然増減を把握する	人口変化の一因である自然増減について、出生数および地域の少子化の背景(未婚率、有配偶出生率など)を分析することで、出生数の増減の要因を把握する	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率と人口推移 地域少子化指標
	4 社会増減を把握する	人口変化の一因である社会増減について、世代別、地域別での転入・転出を分析し、転入促進・転出抑止すべき世代、地域を把握する	<ul style="list-style-type: none"> 年齢階級別移動数の時系列分析 From-to分析(定住人口)
	5 将来人口推計を把握する	地域の人口が将来、自然増減、社会増減のどちらの影響をより大きく受けるのかを捉えて、改善すべき増減要因を把握する	<ul style="list-style-type: none"> 将来人口推計
応用分析	6 人口構成をより詳細に把握する	地域の人口構成をより細かい地域区分で分析することにより、課題を抱えている地域を把握する	<ul style="list-style-type: none"> 人口ピラミッドの薩摩川内市データを加工 薩摩川内市「住民基本台帳人口」より「年齢分類別地域別一覧表」の町別・年齢別人口
	7 出生数の増減の要因を深掘りする	自然増減について、より詳細なデータで分析することで、出生数を増やすために注力すべき施策の検討を行う	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県「人口動態統計調査」 >第6表 出生数、出生順位・保健所・市町村別 >第4表 出生数、母の年齢(5歳階級)・保健所・市町村別 >第21表 婚姻件数及び平均年齢、夫妻・初婚・再婚・市町村別
	8 転入転出の要因を深掘りする	社会増減について、より詳細なデータで分析することで、転入促進・転出抑止のために注力すべき施策の検討を行う	<ul style="list-style-type: none"> サンプルデータで表示 ※地域により、データの有無が異なります

優先的に取り組むべき地域課題の特定